

日常業務における RESAS の活用事例集

令和2年3月

はじめに

本事例集は、地方公共団体の新人職員をはじめとする若手職員の方が、データ分析の基本的な考え方を習得し、また、地域経済分析システム（RESAS）を日常的な業務に使用することで、業務におけるデータ活用を実践することを目的に、都道府県の新人職員向けに開催した RESAS 研修の成果としてとりまとめたものです。事例集は、地方公共団体の職員の皆さんの業務効率化に資することも目的に作成しています。

また、主に RESAS やデータ活用をレクチャーする立場の方々のために、研修テキスト作成の参考となる資料を巻末に用意しました。実際に RESAS 研修で使用した講義用資料をもとに作成したものですので、RESAS を用いてご利用になる地域のデータに差し替えれば、すぐにご利用いただくことも可能ですので、合わせてご活用ください。

目次

序章	業務におけるデータ活用の重要性	
	なぜ今、データ活用が重要なのか	4
	データを活用した業務イメージとは	5
	データ活用をするうえで大切なポイントは？	7
第一章	データ分析の基礎	
	1. 分析の視点	9
	1.1 外部との比較（同じもの同士の比較）	12
	1.2 内部での比較（全体と部分の比較）	18
	1.3 時系列での比較	27
	2. 定量分析手法	31
	2.1 差分	31
	2.2 分散と集中	33
	3. 分析の思考法	41
	3.1 要因特定	41
	3.2 思考プロセス	43
	3.3 評価	45
第二章	実際の業務などを想定した RESAS の活用事例集	
	1. 事例集の利用方法	49
	2. RESAS について	50
	3. 事例一覧	52
	4. 事例集	54
	1. 基本情報・人口	54
	2. 移住定住・仕事	60
	3. 生活・文化	68
	4. 医療・介護	78
	5. 産業	83
	6. 観光	97
終わりに		
	さらなるデータ分析の理解を深めるために	104
参考資料		
	研修資料の一例	106

序章 業務におけるデータ活用の重要性

■なぜ今、データ活用が重要なのか

地方公共団体の職員の皆さんは、日常業務の中で住民や上司、あるいは議員などからの問い合わせを受けることがよくあると思います。そんなとき、データを活用した分析結果を添えて答えることができれば、説得力のある信頼性の高い回答にすることができます。

このことは、皆さん自身が、職場の上司や同僚に問い合わせをしたときのことをイメージしてもらえれば、すぐに分かると思います。「昔からの慣例で決まっている」とか「〇〇さんがそう言っていた」といった説明で返答されるよりも、データに基づいた根拠（エビデンス）を示してもらって説明を受ける方が、分かりやすいですし、納得できるのではないのでしょうか？

こうしたデータに基づくエビデンスを示しながら問い合わせなどに対応する、という仕事の進め方は近年、様々な場面で重要視されています。

例えば、住民サービスの質の向上という面で、これまで以上にきめ細やかな情報が求められるようになってきています。家族形態の変化や働き方改革の推進などもあって、住民の属性も以前とは比べようもないほど多様になっています。すべての住民を対象にした一律の情報や住民サービスだけを提供しては決して十分とは言えず、住民ひとりひとりのニーズに合わせた情報や住民サービスを、データを分析して得られるエビデンスに基づいて提供することが必要になってきています。

行政職員の生産性向上という点でも大切です。国に限らず地方公共団体も多くのデータを保有していますが、これまで数多くの地方公共団体でその保有データは有効活用されてきませんでした。行政が保有する多種多様なデータが、部局・分野を横断して共有・利用されてこなかったのです。しかし、保有データを分析してエビデンス情報を得ることができれば、行政サービスの質の向上が期待できます。従来の業務を、データを活用した業務へとシフトすることで、行政職員の生産性を大幅に向上させることができるのです。

政策分析精度の向上も重要です。人口規模が縮小し、限られた労働力や財源の中で適切な投資判断を行っていくには、データに基づく精緻な現状把握や課題分析による、より効果的な政策立案・評価が必要となります。政策立案の仕事はこれまで、どちらかと言えば職員の豊富な経験や独特の勘を頼りに進められてきました。しかし、情報開示や説明責任を重視する流れの中で、行政担当者の間でのみ分かる施策内容では通用しなくなってきました。住民の誰もが分かるように、その根拠を含めてきちんと明示し、可視化することが大切になっているのです。

2016年12月に「官民データ活用推進基本法」が成立・施行されました。同法第5条では、「地方公共団体は、基本理念にのっとり、官民データ活用の推進に関し、国との適切な役割分担を踏まえて、その地方公共団体の区域の経済的条件等に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する」と規定しています。また国は、客観的な証拠（エビデンス）を活用して政策の効果的・効率的な決定・運営を目指すEBPM（Evidence-Based Policy Making）も推進しています。（詳しくは第二章の末尾に記載）

限られた人員・財源の中で住民の生活の質（QOL（quality of life））の維持向上を図るためには、地

方公共団体として「特性や課題」を勘や経験だけではなくデータによって明らかにしたり、データそのものを住民サービスに活用したりすることが重要です。行政の仕事でも、客観的な指標や証拠といった誰もが納得できる情報を加えて、相手に業務の意義を確実に伝えることが大切になってきています。

■データを活用した業務イメージとは

前段で、日常業務の中で住民や上司、あるいは議員などからの問い合わせを受けたとき、従来の回答では十分ではなく、客観的な指標(データ)や証拠(エビデンス)を加えて回答することが重要だと指摘しました。では、具体的にどのような場面が想定されるのか、事例を取り上げてみましょう。

?

市民
介護保険料が高いのはどういこと？隣の市よりも高いみたいなのよ。

■従来の回答

地方公共団体の職員
あらかじめ決まった計算方法があり、それに基づいて計算したものでしょうがないのです。

市民
なんだか分かったような分からないような？計算って何に基づいているの？介護保険料は将来、どうなるのかしら？

?

市民
介護保険料が高いのはどういこと？隣の市よりも高いみたいなのよ。

■望まれる回答

地方公共団体の職員
介護保険料は高齢者人口や介護サービスを利用される方の人数によって変わってきます。例えば、当自治体の高齢者人口は8,216人で人口に占める割合は38.6%、一方、隣の市の高齢者人口は6,435人で人口に占める割合は32.4%と、当市と比べて高齢者が少ないことが一つの理由です。参考までに、将来を見るとさらに高齢者人口の割合が増えるので、今後、さらに介護保険料が上がる可能性があります。

ヒント！
RESASを活用して理由およびデータの見方のポイントを説明。また付加価値を高めるという点でRESASの雇用／医療・福祉マップを活用し、施設数の実態も併せてお知らせするとより相手の納得感が増します。

市民
高齢者人口や介護サービスの利用者数で変わるのね！将来、高齢者人口の割合が増えれば介護保険料が上がるかも。今から備えておく必要があるわね！

次に、「RESAS（リーサス）」のデータを活用して、問い合わせに対する回答をする場面を事例で紹介
します。



外国人観光客に対応した取り組みを進めようと思っているの
だが、どこの国から来る観光客が多いのか教えてほしい。

地元の旅館業組合



わかりました。外国人観光客の国籍別の数ですね。

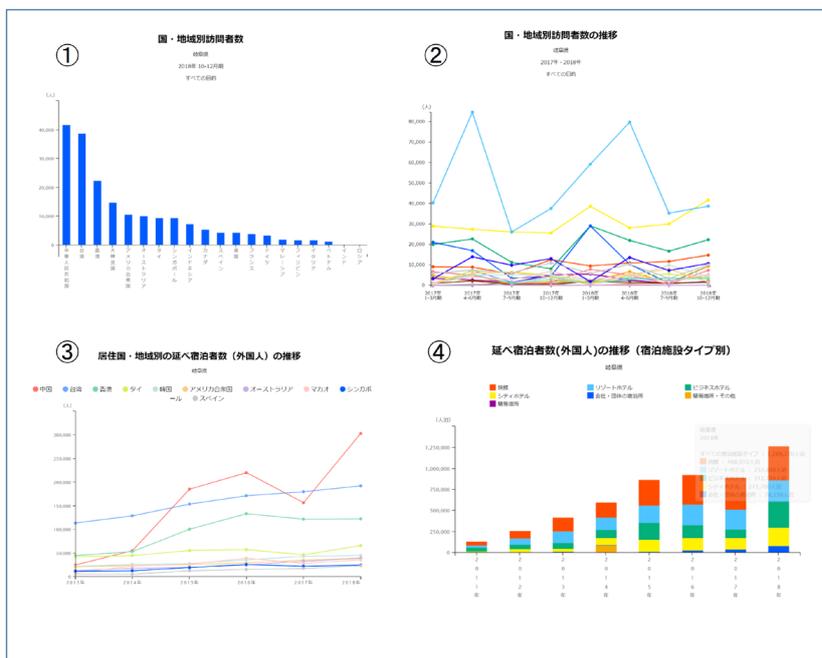
地方公共団体の職員

直近のデータを示せばいいと思うけど、外国人観光客の国籍別の数の
推移（時系列データ）も併せて示すと、傾向が見えてくるメリットがある
かも...



ヒント！

さらに、問い合わせをしてきたのが旅館業組合であることに着目してください。彼らのメインターゲット
は宿泊を伴う外国人観光客ですから、できれば外国人宿泊客の動向をデータで分析できれば、より訴求
力のあるエビデンス（証拠）として示すことが可能になります。なお、ここでの目的は、「旅館業組合が、外
国人観光客に対応した取り組みを進めるために必要なデータ分析を行う」ことであることを忘れずに！



①直近のデータでは中国が最
多で台湾が続いています。
②時系列で見てみると4-6月期
を中心に台湾が中国を上回る
時期が多かったですね。
③宿泊者に限って見ると台湾よ
りも中国が上回る年が多いです。
特に直近の2018年は中国が台
湾の1.5倍に達しています。
④宿泊施設タイプ別に見ると旅
館の宿泊者数は頭打ちの傾向
がみられ、直近の2018年はビジ
ネスホテルの宿泊者数が大きく
増加しています。



外国人観光客の国籍別の数とその推移（時系列データ）に加えて、宿泊施設タイプ別の
外国人宿泊客の動向データも調べてくれたので、とても助かる。データによると旅館の外
国人観光客の宿泊者数は近年、頭打ちの傾向があるので、中国人旅行客を中心に、
もっと積極的に営業する必要があるようだ！

地元の旅館業組合

この場面でのデータ活用のポイントになるのは、地方公共団体の職員が「目的は、旅館業組合が、外国人観光客に対応した取り組みを進めるために必要なデータ分析を行うことだから、外国人観光客の国籍別の数とその推移（時系列データ）に加えて宿泊施設タイプ別の外国人宿泊客の動向データも調べてみよう!!」と考えたところにあります。

相手が何を求めているのかをきちんと整理し、問われていることに対して的確な回答となるようなデータの分析手法を選択できたことが業務の成功のカギだったのです。

■データ活用をするうえで大切なポイントは？

前段までの話で、日常業務の中で問い合わせを受けたとき、データを活用した分析結果を添えて答えることができれば、説得力のある信頼性の高い回答にすることができるというイメージは持てたと思います。では、どのようにすれば、データを活用した説得力のある分析結果を導くことができるのでしょうか？

大切なことは、まず、問い合わせをしてきた人が、どのような情報を欲しがっているかを、質問の内容を整理して明確にすることから始めることです。その上で、問われていることに対して的確な回答となるようなデータの分析手法を選択します。そして、その分析結果が分かりやすく伝わるように、“見える化”し、説明します。

しかし、データを分析して“見える化”をするには、一定のテクニックが必要です。この点、RESAS を活用すると簡単な操作でデータを“見える化”することができます。

データ活用のプロセス

①まず最初に、どのような目的で、どんなデータを、どんな手法で分析するのか、明確にします。

②RESASを活用してデータ分析をする場合は、メニューバーから、目的に合ったマップを選択し、さらに調べたい分析メニューを選んでいけば、各種のグラフなど“見える化”されたデータが表示されます。

③その上で、RESASで表示された“見える化”されたデータに、目的に沿った解釈を加えて、ストーリーとして結論付けます。

業務においてデータを活用するときに大切なことは、データから何かを発想するのではなく、やりたい住民サービスを最初に考え、問題や目的を明確にして仮説を構築することです。RESASが表示する“見える化”されたデータは、見ているだけでも楽しいですが、ただ、眺めていても、そこに答えは転がっていません。目的に沿う形で、適切な分析手法を選択し、データから得られた分析結果を的確に読み解き、結論付ける——というプロセスが大事です。

さらに、利用者のニーズから出発することも忘れないでください。実態の十分な分析を伴わない思い込みや仮説に基づいてサービスを設計するのではなく、現場では何が起きているのか、事実に基づいて細かな粒度で一つ一つ徹底的に実態を把握し、課題の可視化と因果関係の整理を行った上でサービスの

検討に反映することが大切になります。

データ活用のスキルを身につけていただくために、データ分析の基本的な知識を第一章にまとめました。まずは、ここを読んでデータの分析手法とデータの読み取り方を学んでから第二章の事例編へと読み進め、皆さんの業務にデータをうまく活用するようにしてください。

第一章 データ分析の基礎

この章では、データ分析の基礎として、主に比較分析や分析のための思考方法について説明します。行政に携わる皆さんは、将来、地域や住民が直面する様々な問題を克服するための施策を考え、実行する立場になります。施策立案の際には、「事前に設定した課題・仮説が適切であるか」、及び「(施策実行にあたって)なぜその施策が必要なのか」についての確かな回答を求められます。その際に必要になるのが、「データ分析」に基づいたエビデンスです。「分析」とは、例えば「ある物事を分解して、それらを成立させている成分・要素・側面を明らかにすること(Wikipediaより引用)」とあるように、まずは「分けて」考えることです。ここでは、意思決定に役立つ情報を得るための、データの「分け方」や、物事に影響を与える要因・要素の「分け方」の基礎について説明します。

1. 分析の視点

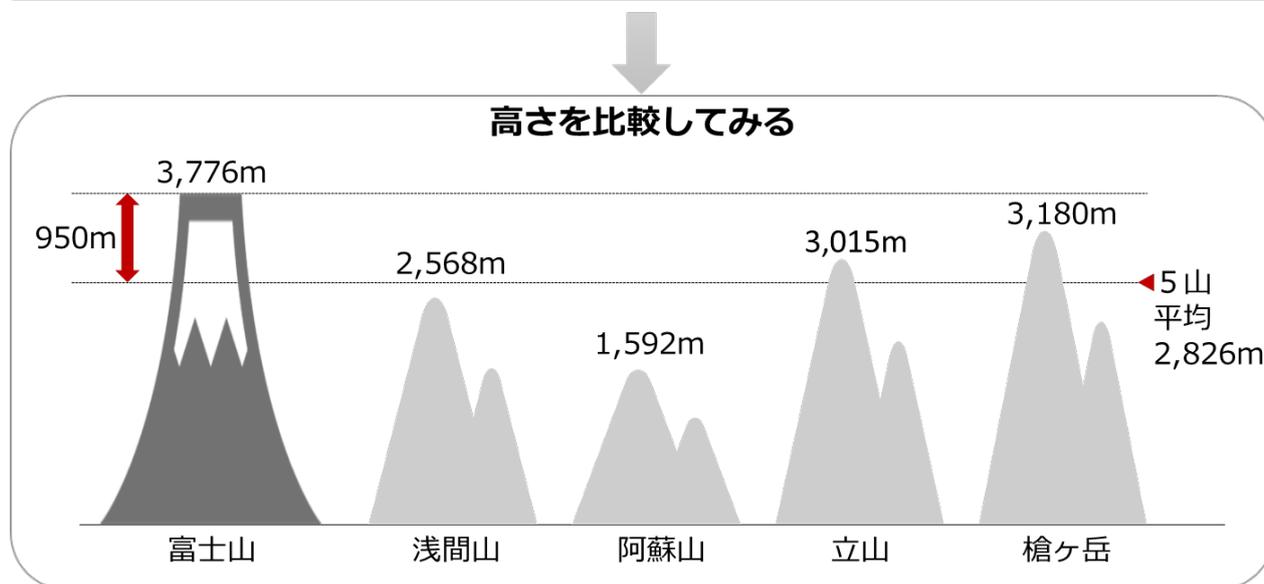
ここでは分析の基本的な考え方として、比較の重要性と具体的な比較の方法として「空間」の比較と「時間」の比較について説明します。「空間」とは、例えば、地域間の比較(千葉県と埼玉県、日本全体と静岡県)や、産業間の比較(農業と漁業、全産業と小売業)となります。同様に「時間」の比較は、時系列で連続したデータを確認したときの時期別の比較で、例えば、ビールの売れ行きを季節(夏(6~8月)と冬(12~2月))で比較する方法などがあります。

分析の基本としての比較

大きさにせよ、時系列変化にせよ、絶対的に「大きい」「伸びている」ということは言えません。常に「何と比較して」「大きい」「伸びている」のかを意識することが大切です。すなわち、分析の基本は「比べる」ことです。

図表 1-1 分析の基本としての比較

「富士山は高い」 ←なぜそう思うか？なぜそういう分析が可能か？



富士山は日本国内の他の山と比較すれば「高い」とわかる
すなわち比較することで分析が可能になる

RESAS では人口や企業活動、観光等のデータを自治体間で容易に比較することができます。具体例を見ながら学習していきましょう。

次の表を見てください。2列目に「全国平均」、3列目に「対象自治体」の数値が入っており、一番右の4列目に「対象自治体が全国平均以上」なのか「対象自治体が全国平均未満」なのかを示す矢印が入っています。このように、ある数値が大きい小さいかは、何か別のものと比べて初めて確認することができます。

図表 1-2 対象自治体と全国平均の比較

広島県

↑ 対象自治体が全国平均以上
↓ 対象自治体が全国平均未満

推移情報	全国平均	対象自治体	
年少人口割合	12.50% ※1	13.22% ※1	↑
生産年齢人口割合	60.03% ※1	58.46% ※1	↓
老年人口割合	26.33% ※1	27.23% ※1	↑
合計特殊出生率	1.43% ※2	1.56% ※2	↑

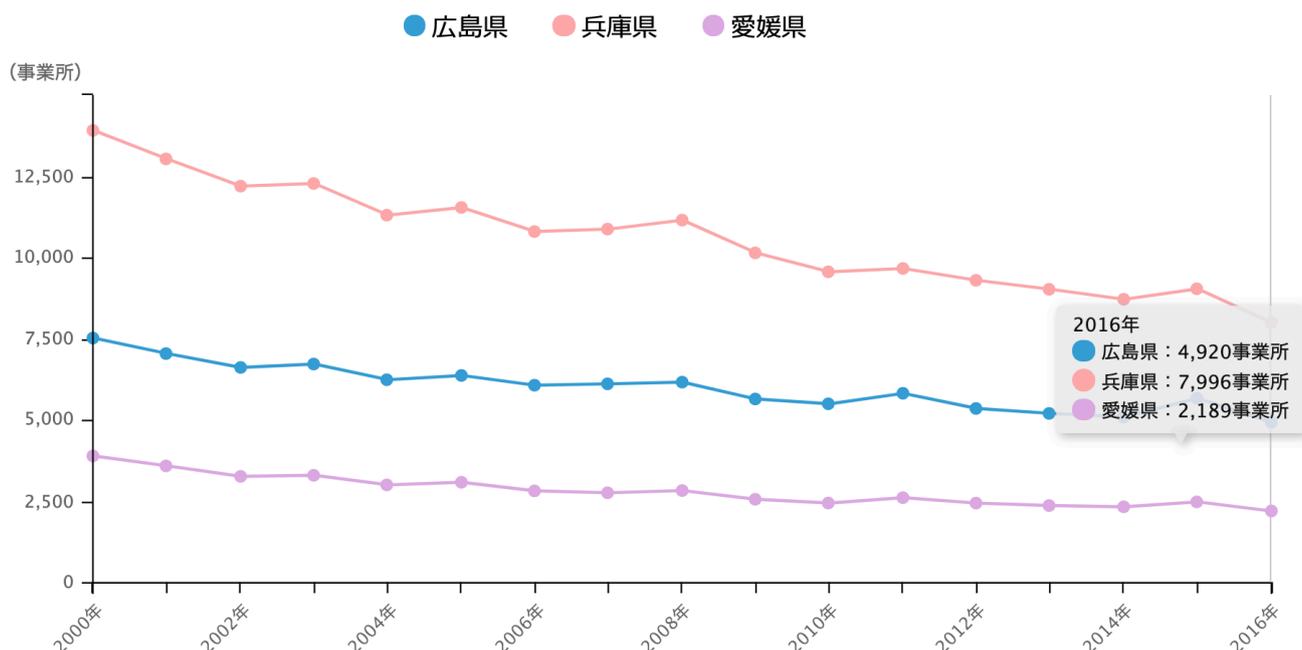
※1 2015年の数値

※2 2017年の合計特殊出生率

データ出典：2015年 総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

次に以下の図を見てみましょう。広島県は愛媛県と比べれば製造業の事業所が多いようですが、兵庫県と比べれば少ないと言えます。

図表 1-3 製造業事業所数の県別比較



データ出典：経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

比べるということが分析につながることはご理解いただけたかと思います。しかし、比べると言われても、何をどういう風に比べれば良いのでしょうか。そこにはいくつかの視点があります。

- まずは外部との比較。場所や対象物によって状況は異なるのですが、比較可能な同じもの同士を比較します。
- それから内部での比較。全体と部分の比較です。部分の総和が全体になります。
- 最後に時間の流れ。過去、現在、未来で状況が異なり、比べることで分析につながるという考え方で

この後はそれぞれの視点について具体的に見ていきましょう。

1.1 外部との比較（同じもの同士の比較）

1.1.1 りんごとりんご

例えば日本の自治体とアメリカの自治体を単純に比較することはできません。比べるときには同じもの同士で比べることが基本です。RESAS の文脈で言えば、多くの場合県と市を比較するよりも、県と県、市と市を比較する方が適切でしょう。このような考え方を「りんごとりんごを比較する (Apple to Apple)」と言います。(注: 県と市の比較が適切な場合もあります。同じもの同士の比較になっているかどうかは実質的に検証する必要があります。)

図表 1-4 りんごとりんごの比較

比較するにあたっては「りんごはりんご」と比較する

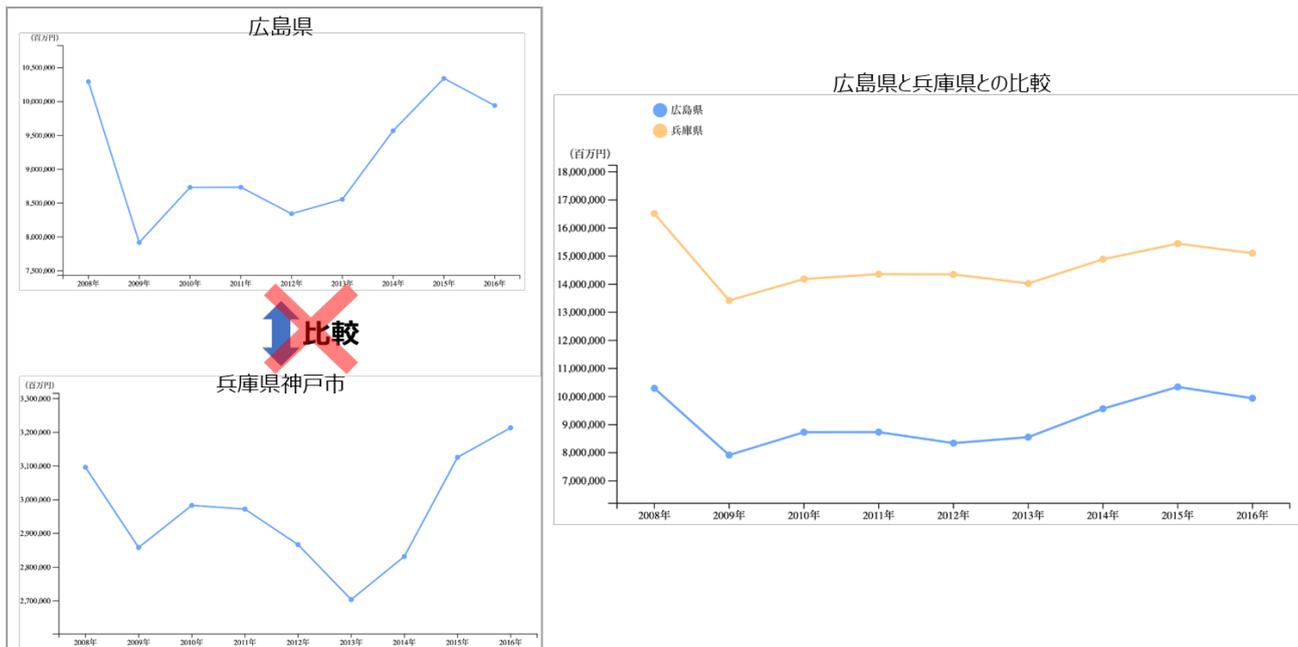


意味ある分析をするためには、
同じ条件、同じ性質、同じ
種類のもので比較する

- 定義
- 集計方法
- 調査対象
- 時期や場所
などを揃える

以下の図表の左側では県と市を比較しています。右側は県同士で比較しています。

図表 1-5 県と市、県と県の比較



データ出典：経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

比較する対象は適切に選ぶ必要があります。つまり、比較・分析する際にはどんな前提を置いているか明らかにすることが重要です。例えば広島県を以下の各県と比較する場合、こんな前提がありえます。

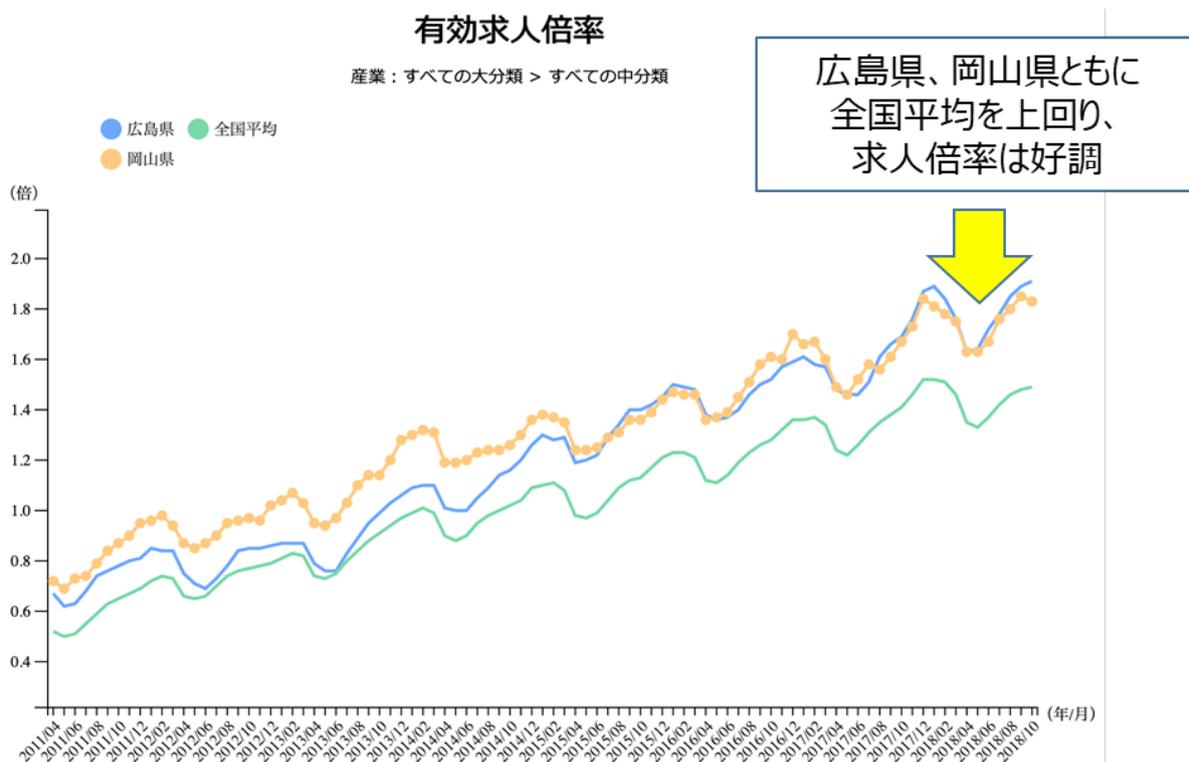
- 岡山県：隣の県だから、気候等環境要件が同じはず
- 石川県：人口ピラミッドが似通っており高齢化対策の参考になるはず

このような「前提」があることを知っておかなければ、適切な分析はできません。

RESAS では「近隣」との比較、「類似自治体」との比較が行えます。以下ではその例を見ていきましょう。

近隣自治体は往々にして似通った状況にあります。また近隣だからこそ、日常業務での関わりも多くなるでしょう。近隣自治体と比較することで、自分たちの自治体の特徴、強み・弱みや近隣との関係性（人口の流入状況等）を知ることができます。

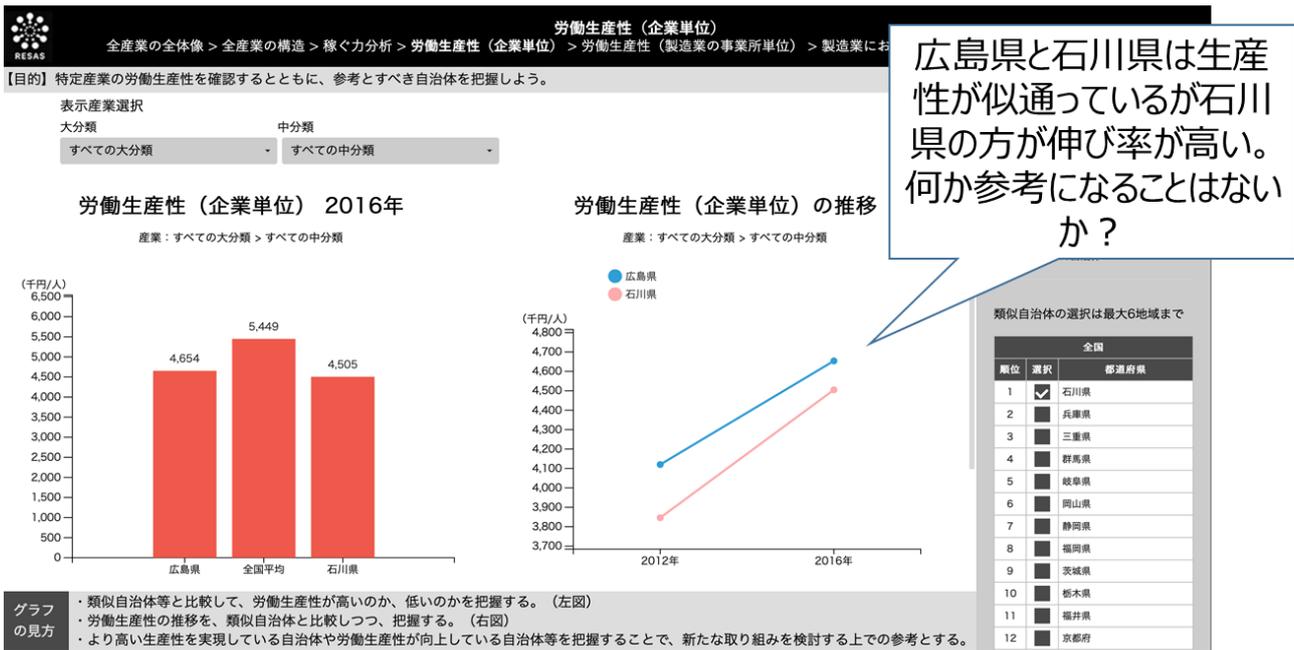
図表 1-6 近隣自治体との比較例



データ出典：厚生労働省「職業安定業務統計」

近隣自治体であっても、状況の異なる自治体では比較対象にならないことがあります。例えば広島市と安芸太田町は近隣にありますが、抱えている課題や住民の方々のニーズ、課題解決方法は異なるでしょう。それでは「類似」自治体はどのように選ばれば良いのでしょうか。RESAS の「データ分析支援」を使えば「年齢階層別人口構成」「全産業の従業者数割合」が類似している自治体を抽出してくれます。これらの類似自治体がどんな課題を抱え、どんな施策を打っているのか調べれば参考になります。

図表 1-7 労働生産性の比較



広島県と石川県は生産性が似通っているが石川県の方が伸び率が高い。何か参考になることはないか？

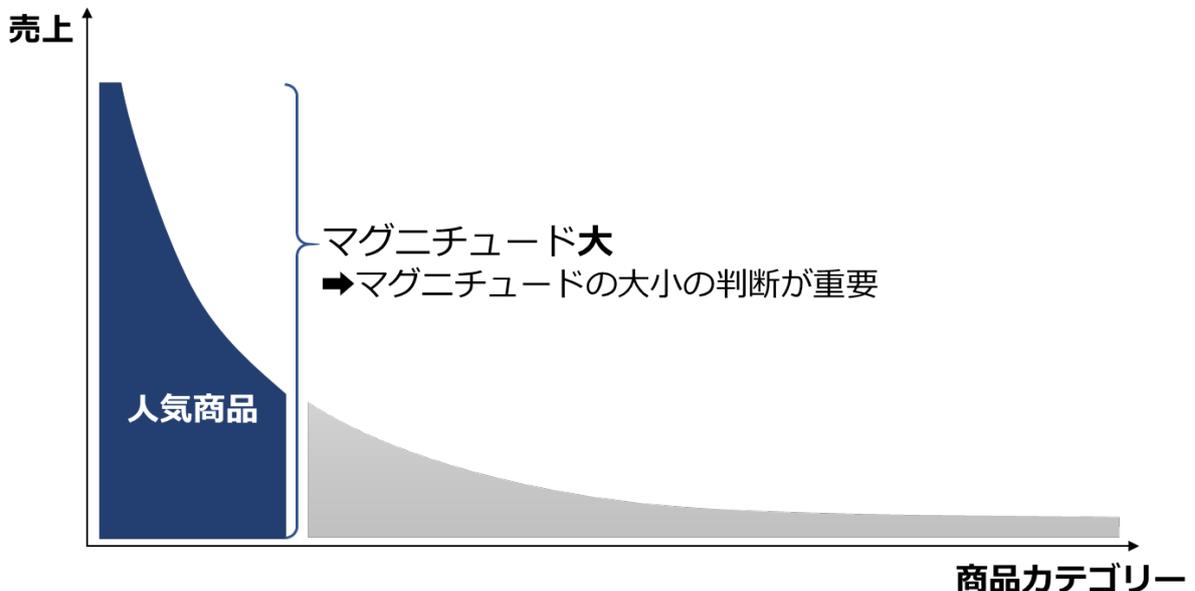
データ出典：総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工

1.1.2 大きさ

分析を行う際には常に「大きさ」を意識しておくことが重要です。大雑把に言えば、大きな話なのか、小さな話なのか、考えながら分析することが大切です。

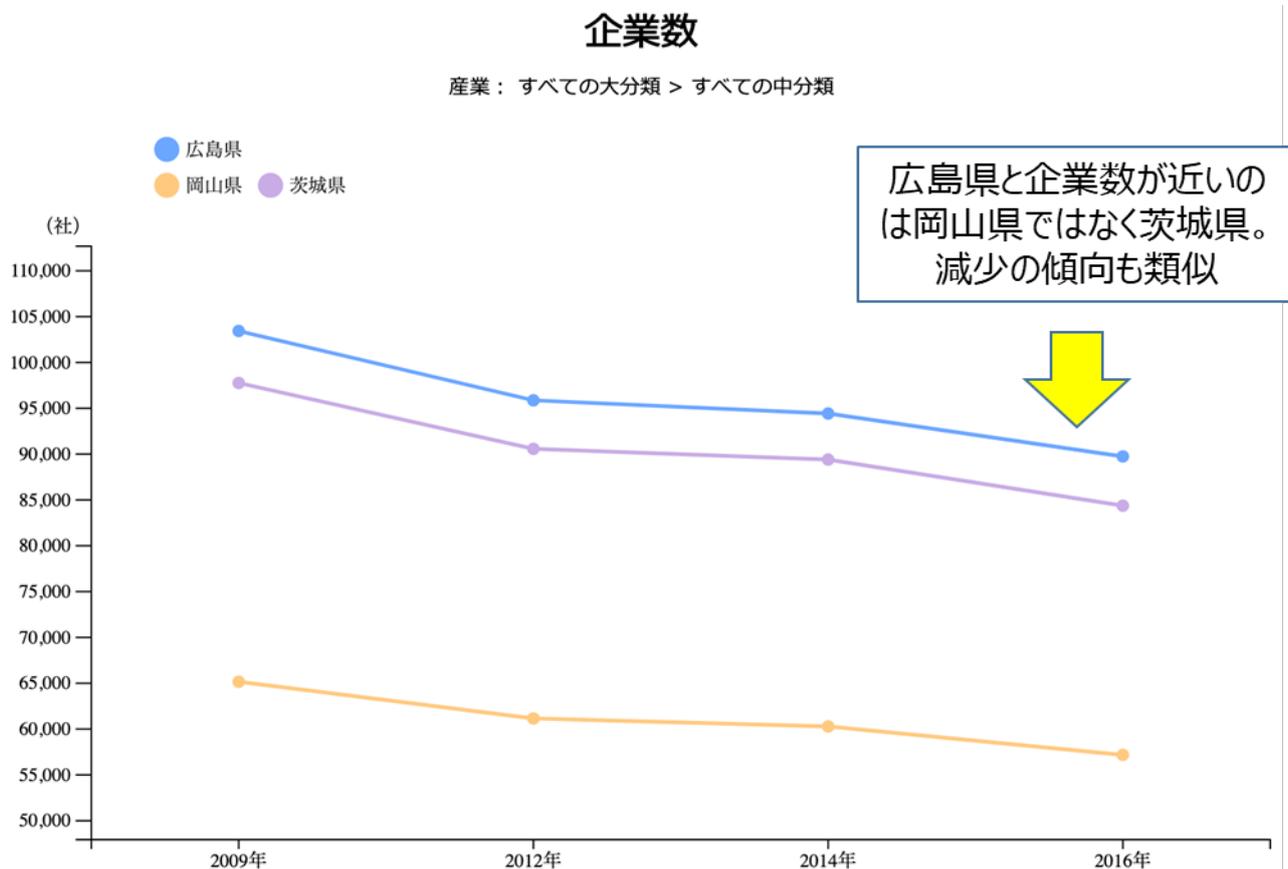
図表 1-8 大きさの程度

全体としての「大きさの程度=オーダー・オブ・マグニチュード」を捉えながら、優先順位や意味づけを考え、マグニチュードの大きいところから着手する。



比較対象を決める際にも大きさを考えることは重要です。例えば広島県と岡山県では企業数が大きく異なります。比較対象としては企業数の近い茨城県の方が適切かもしれません。

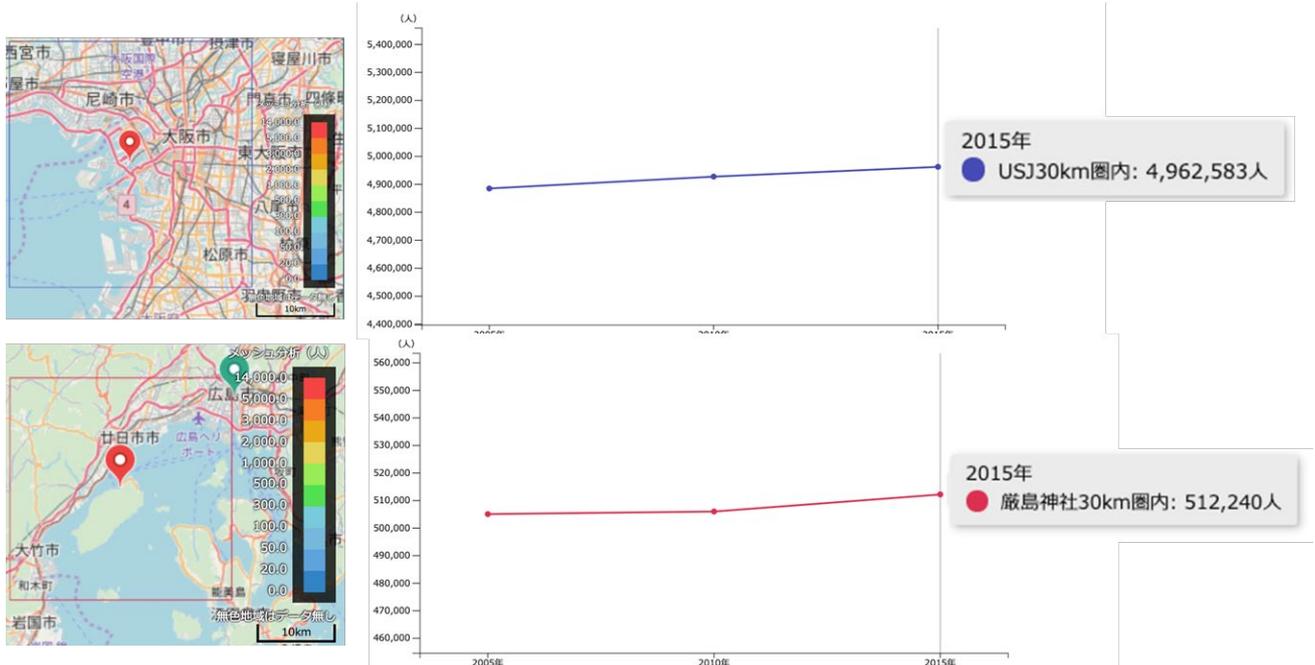
図表 1-9 企業数の比較



データ出典：総務省「経済センサスー基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工

また、ユニバーサルスタジオ (USJ) の周辺人口と厳島神社の周辺人口は大きく異なりますので、両者を単純に比較して、「あっちが良い」「こっちが見習え」と言うこともあまり賢い分析ではありません。

図表 1-10 片道約 30km の範囲に居住している人口の比較



データ出典：総務省「国勢調査に関する地域メッシュ統計」

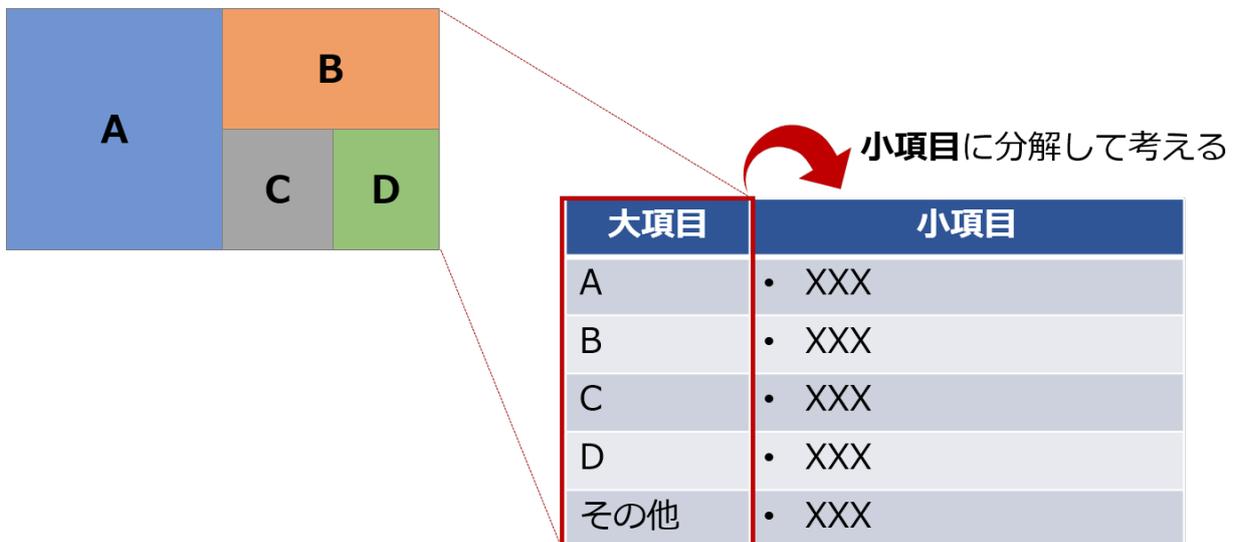
注：上図では半径 30km の円ではなく、四角形で地域を選択しています。

1.1.3 比較の枠組み

比較をするときには、何と何を比較するのかを考えることが重要ですが、何もヒントがなければ良いアイデアは浮かびにくいものです。そんなときは全体の枠組みを考えてみることにしましょう。ここで MECE (ミーシー) という重要な考え方が出てきますが、これに関しては後ほど解説します。まずは以下の図のように、「大項目」に分けて、さらにその下を「小項目」に分けるような枠組み設計を考えます。

図表 1-11 比較の枠組み

MECE (漏れなくダブリなく)
に分類した大項目



例えば以下の表では観光に関する数値データを大項目、小項目に分類していくことで、訪問者数や免税店数といった数字が観光に関するデータの中でどういう位置づけにあるのかを整理しています。そうすることで、何のために何と何を比較しているかをより明確にすることができます。

図表 1-12 観光に関するデータの構造化例

大項目	小項目
訪問	訪問者数、訪問目的
訪問者属性	国籍、性別
旅行形態	個人旅行、団体旅行
目的地	自然・景勝地、歴史・文化施設、美術館・博物館、ショッピング、グルメ
宿泊	宿泊者数、宿泊数、客室稼働率
消費	観光消費額、免税店数
移動	交通手段、前後の滞在地域

1.2 内部での比較（全体と部分の比較）

これまでは外部との比較について見てきましたが、ここで言う「比較」とは例えば広島県と兵庫県の比較のように、外部の自治体との比較でした。しかし例えば広島県と広島市というように、ある自治体の中の自治体と比較したい場合や、その自治体の中での位置づけを把握したいという場合もあります。このような場合は全体と部分と比較することになります。全体と部分と比較するときは、どのようなことに留意する必要があるでしょうか。

1.2.1 全体の中の位置づけ

全体と部分と比較したり、全体の中の位置づけを把握する分析を行うときの原則としては以下のようなものがあります。

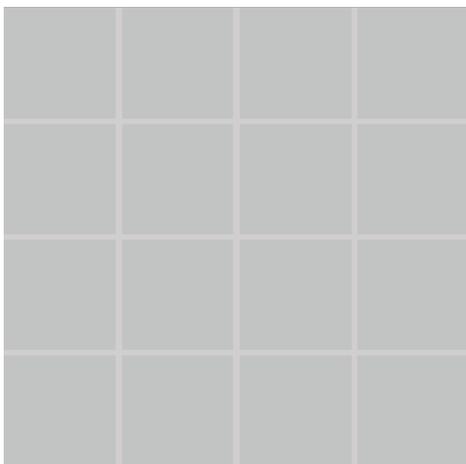
- 全体像：全体の中の位置づけを把握するために、まずは全体を把握しましょう。
- バラつき：全体を把握して検討対象の位置づけを考えましょう。
- 網羅性、排他性：MECE（漏れなくダブリなく）に分けましょう。
- グループ分けの工夫：提案につながるように分けましょう。

図表 1-13 全体像の把握

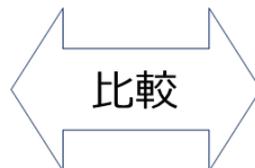
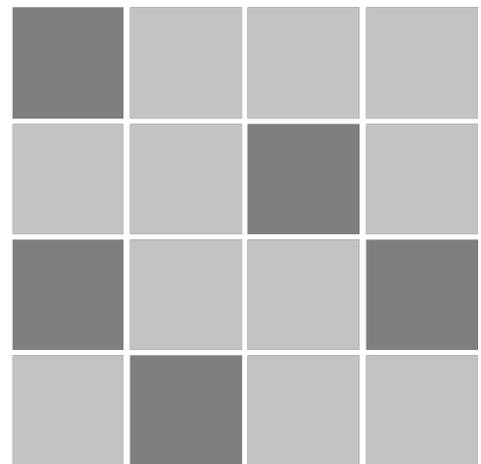


図表 1-14 全体と部分

全体



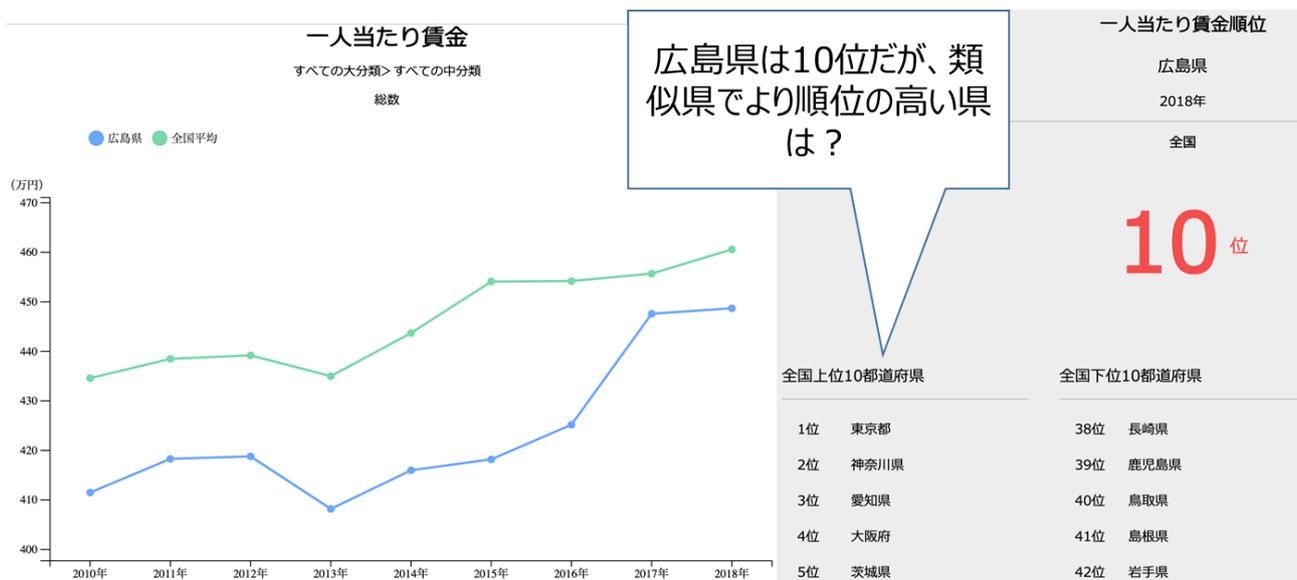
部分



1.2.2 バラツキ、比率、集約

例えば「全県／全国の中でわが自治体はどの位置にあるのか?」「平均より上なのか、下なのか?」「どのくらい上なのか下なのか?」「より上位にある自治体は何をしているのか?」等を検討することで、施策への示唆が得られます。

図表 1-15 全体における位置づけ



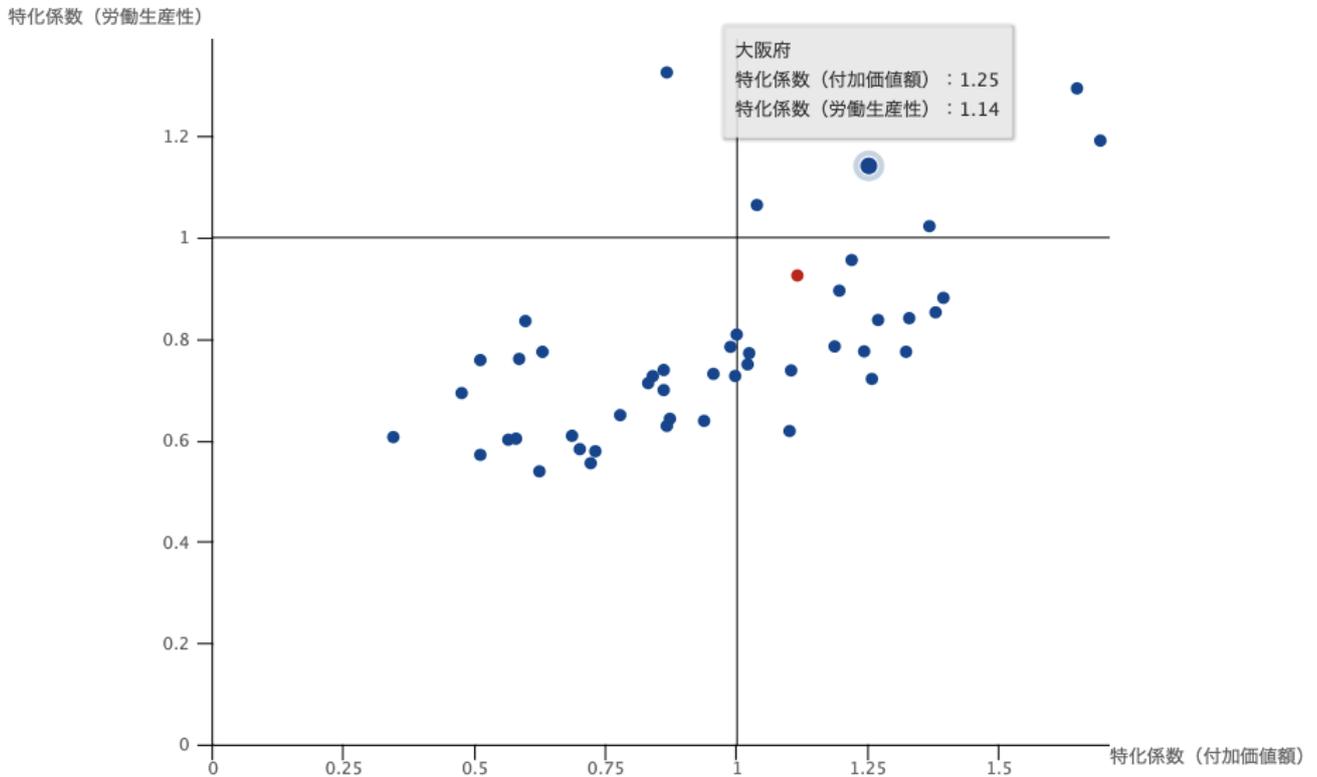
データ出典：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

全体の中での位置づけを把握する 1 つの手法として、データのバラツキの分析があります。例えば以下のようなグラフを作成することで、データのバラツキと、それぞれのデータの位置づけを把握することができます。これについては後ほど詳しく見ます。

図表 1-16 特化係数のバラツキ

2016年

指定産業：製造業

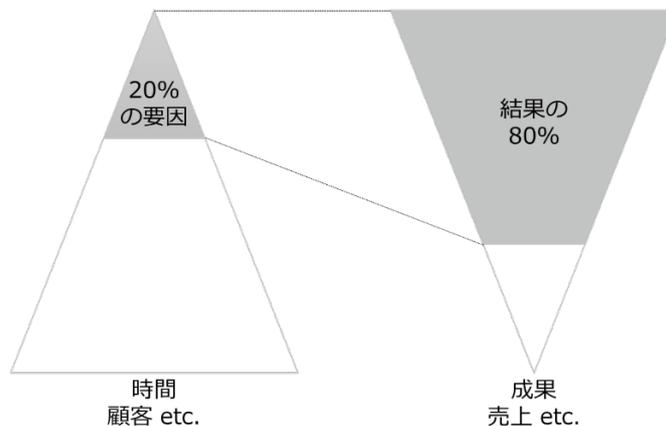


データ出典：総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工

注：各点は都道府県を表します。

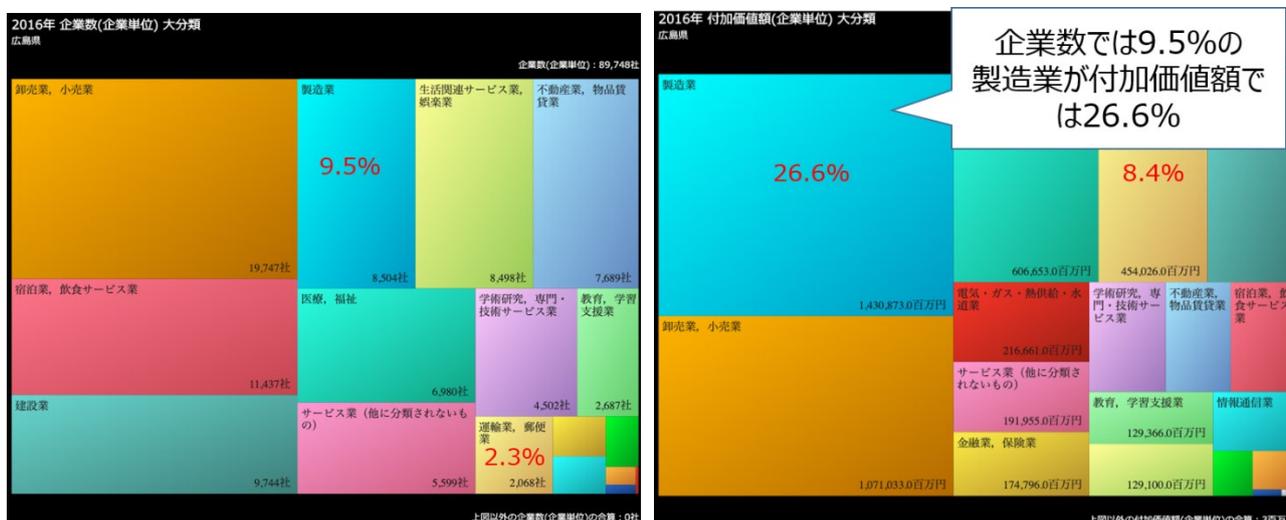
バラツキではなく、比率あるいは集中の度合いで位置づけを把握したいという場合もあります。例えば企業数で20%にしか満たない産業が、付加価値の80%を担っている—そういう現象が見られることがあります。これを「80vs20の法則」あるいは「パレートの法則」と言います。

図表 1-17 80vs20の法則



以下の図はそれほど極端な比率の偏りは見られませんが、企業数と付加価値額の比率が異なっていることが読みとれます。

図表 1-18 比率による位置づけの把握



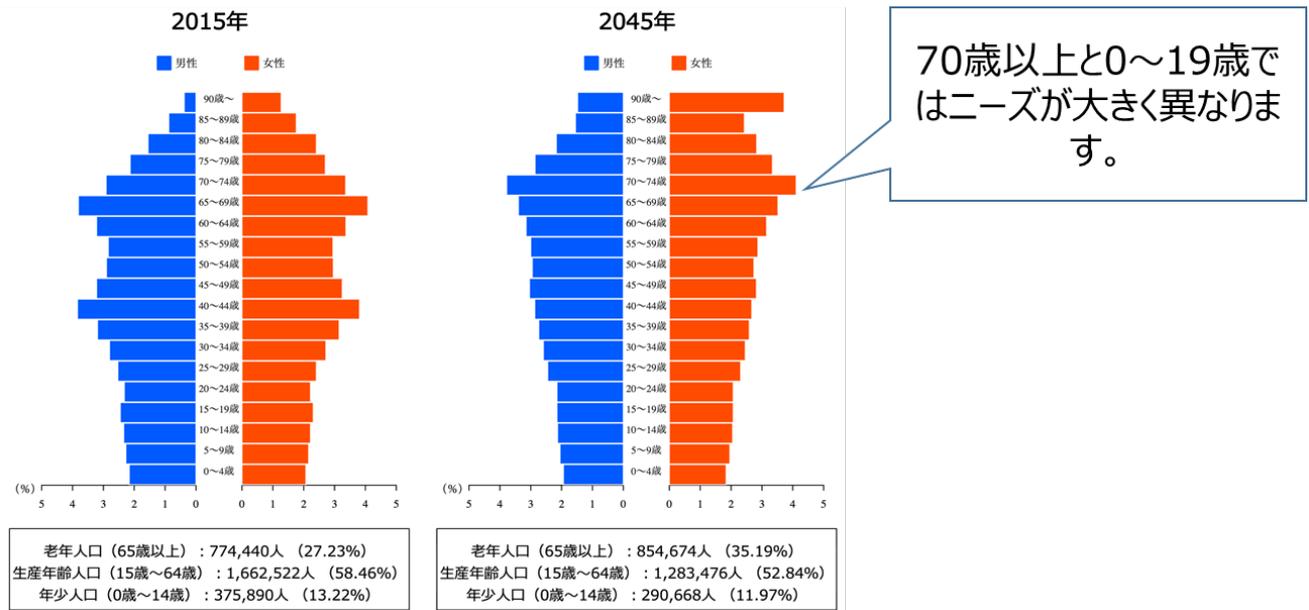
データ出典：総務省「経済センサスー基礎調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工

1.2.3 グループ分け：漏れなくダブリなく

ここまで分析について解説してきましたが、分析のための分析で終わってはもったいないですね。適切な提案を行うには分析対象をグループ分けして、それぞれのグループに対して施策を考えることが重要です。例えば観光客を出身地別で見ることには意味があります。「ベトナムからの観光客向けにベトナム語で観光案内を設置する」というような具体的な提案につながるからです。このような考え方をマーケティング用語では STP（セグメンテーション、ターゲティング、ポジショニング）と言います。簡単な例を見てみましょう。

以下のグラフをご覧ください。一様に「住民」と言ってもみんなが同じニーズを持っているわけではありません。性別・年代によってニーズは異なります。ニーズが異なれば、有効な施策も異なります。人口の属性等によって「グループ分け」して考えましょう。

図表 1-19 人口的属性によるグループ分け

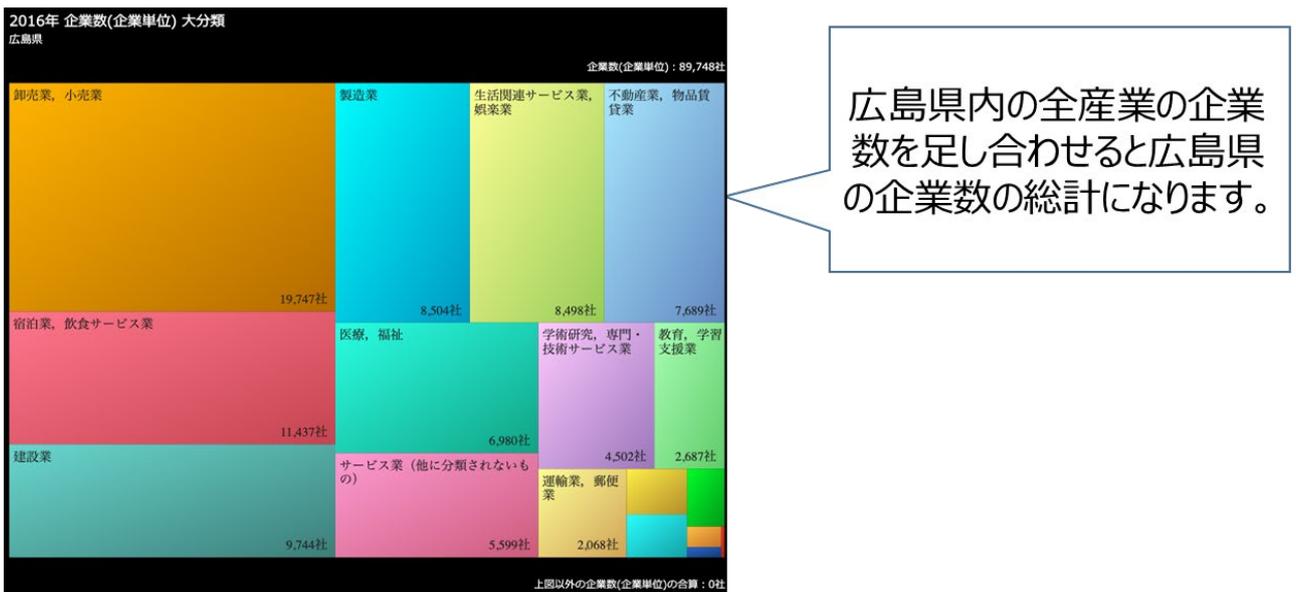


データ出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

グループ分けを考える際には注意点があります。それは、網羅的、排他的に分けることです。

県内の1つ1つの自治体を足し上げていけば全体(=県)になります。すべての自治体を足し上げることで全体を網羅することができます(=漏れなく。網羅的)。全体を漏れなく把握しないと全体における位置づけも見えず、定量的な評価も難しくなります。また、それぞれのグループの間で重なり、ダブリがあると分析がしにくくなります。

図表 1-20 グループ分けの例

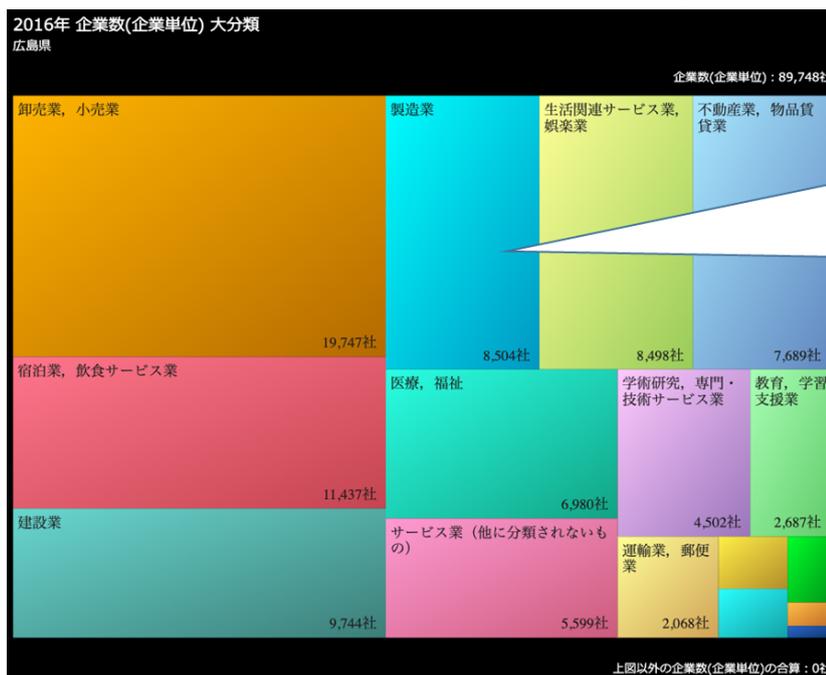


データ出典：総務省「経済センサス-基礎調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工

年齢でグループ分けする場合は自動的にダブりのない形でグループ分けできていますが、実際には分類の仕方を考えないとダブリが生じることもよくあります。例えば製造から小売まで展開しているような企業は製造業にも分類されるし、小売業にも分類され、さらに卸売業にも分類されると考えてしまうと、グループ分けが難しくなり、グループごとの特徴を抽出することも難しくなります。

以下のような図表を作って分析する際も、小売なのか卸売なのか製造なのかはハッキリさせたいので分類する必要があります。

図表 1-21 産業構造分析

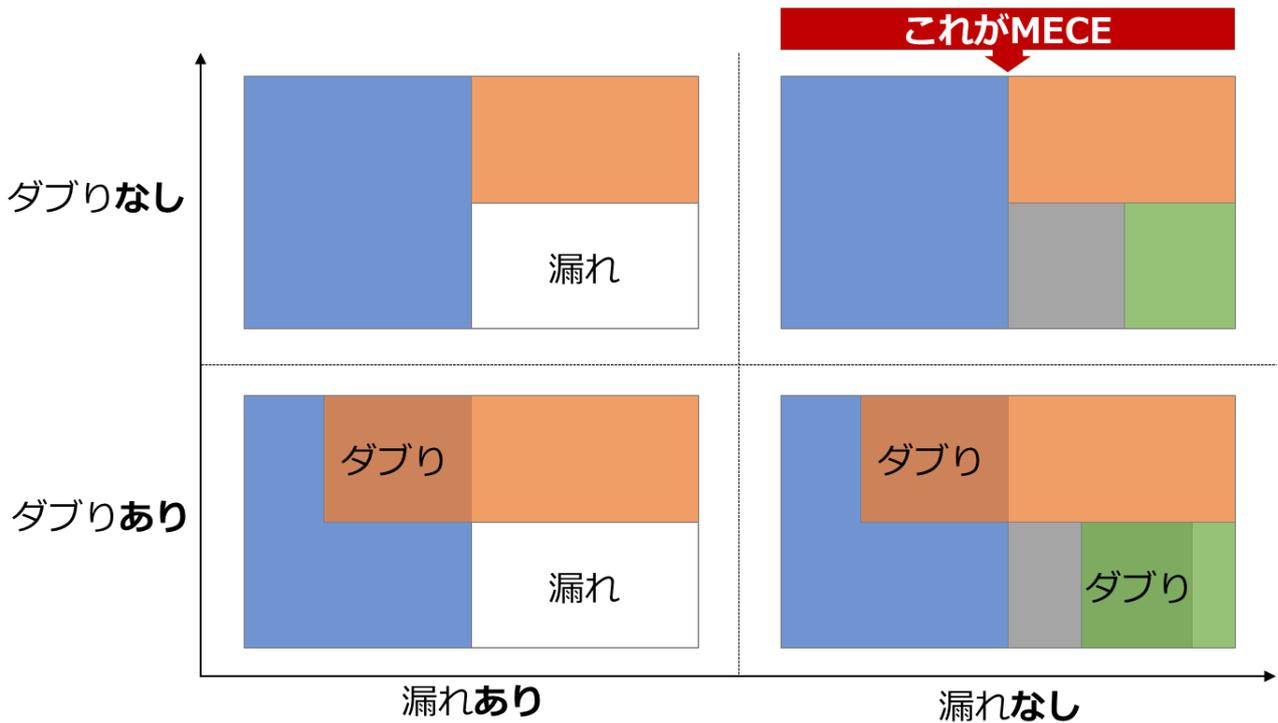


製造業は広島県内の産業の一部です。広島県の産業活性化を考えるうえで、製造業の話だけでは有効な策は打てません。全体における位置づけを考えることが重要です。

データ出典：総務省「経済センサスー基礎調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加

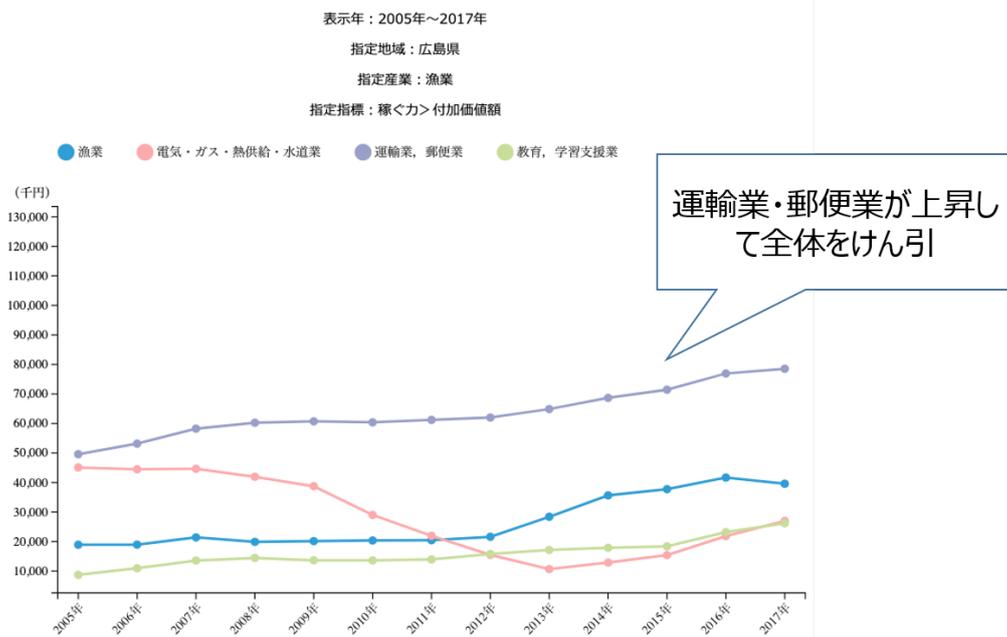
以上のように、グループ分けするときには「漏れなく、ダブリなく」「網羅的、排他的」にグループ分けすることが分析の出発点になります。このような考え方を **MECE** (ミーシーと読みます。 **M**utually **E**xclusive **C**omprehensively **E**xhaustive = 網羅的・排他的の略語です) と言います。MECE は世界的な経営コンサルティング会社であるマッキンゼー・アンド・カンパニーで使用され、近年広く普及している概念です。物事は MECE (ミーシー) に分けて理解することが大切です。

図表 1-22 MECE (ミーシー)



グループ分けは原因分析にも役立ちます。例えば下図をご覧ください。なぜ付加価値額が増大／減少しているのでしょうか。その原因を探る方法の1つは、「グループ分け」して見ることです。下図からは特定の産業が付加価値額の上昇をけん引している様子が窺えます。

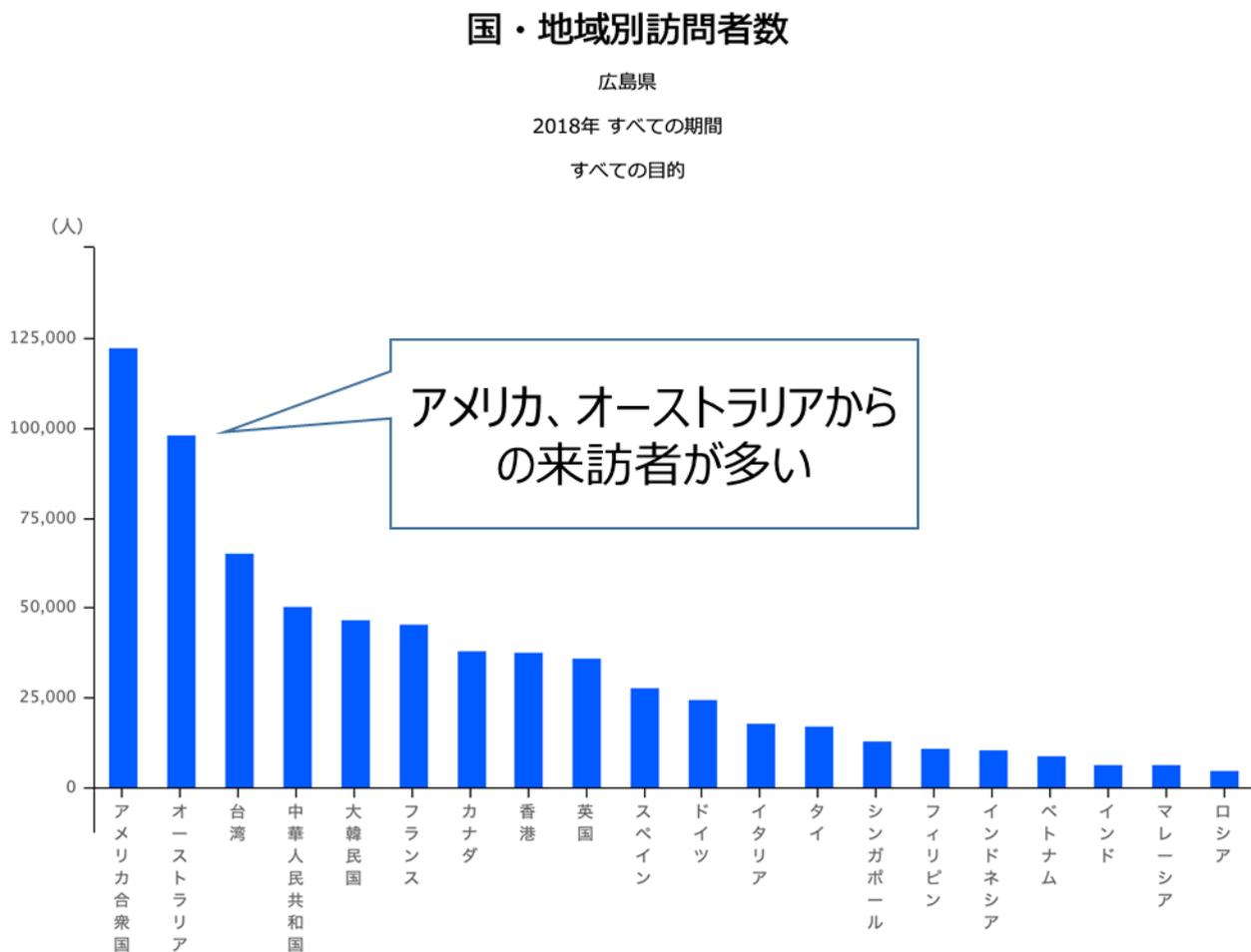
図表 1-23 原因分析としてのグループ分け
企業財務分析推移 (指定地域内)



データ出典：CRD ビジネスサポート株式会社

グループ分けすることで、対象を明確にしたより具体的な提案につなげることも可能です。例えば、観光客はどの国からいらっしゃった方が多いでしょうか。その傾向にあった PR の仕方があるかもしれません。

図表 1-24 国・地域別訪問者数



データ出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」、日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数」

1.2.4 その他のテクニック（ツリー、プロセス）

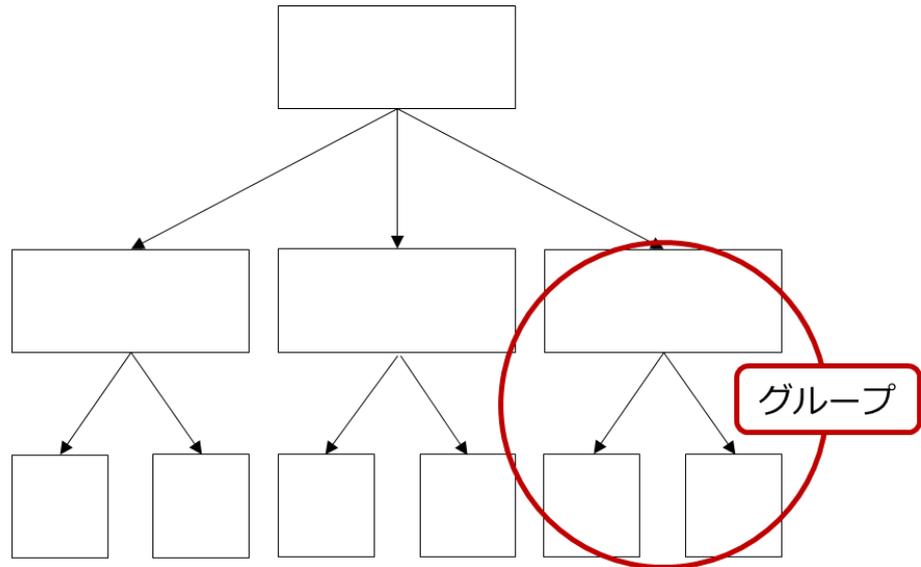
MECE にグループ分けしたり、原因分析を深堀したり、あるいは論理的にコミュニケーションしたりするときにはツリー構造を考えるのが効果的です。下図は原因分析の深堀の例ですが、このツリー構造に基づいて論理的にストーリーを作ることによって、より説得力を高めることができます。

図表 1-25 ツリーで構造化する

伝えたいこと

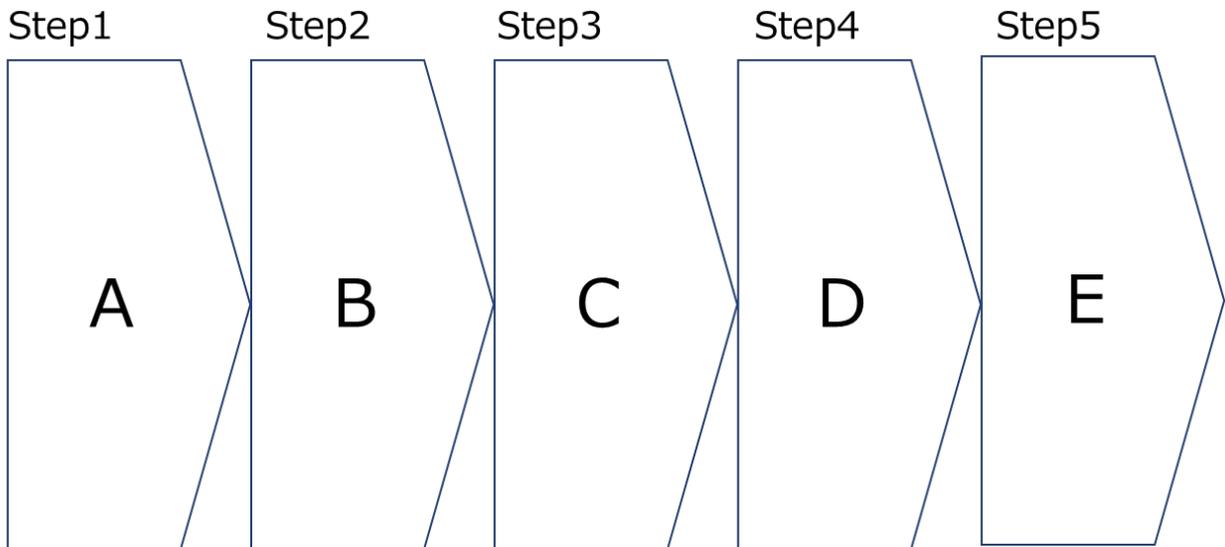
理由

具体的な内容



その他のテクニックとしてプロセスによる構造化があります。プロセスを追って一つ一つのステップを検討すれば MECE に考察でき、問題の所在と解決の方法が明確になります。

図表 1-26 プロセスに沿って分ける



1.3 時系列の比較

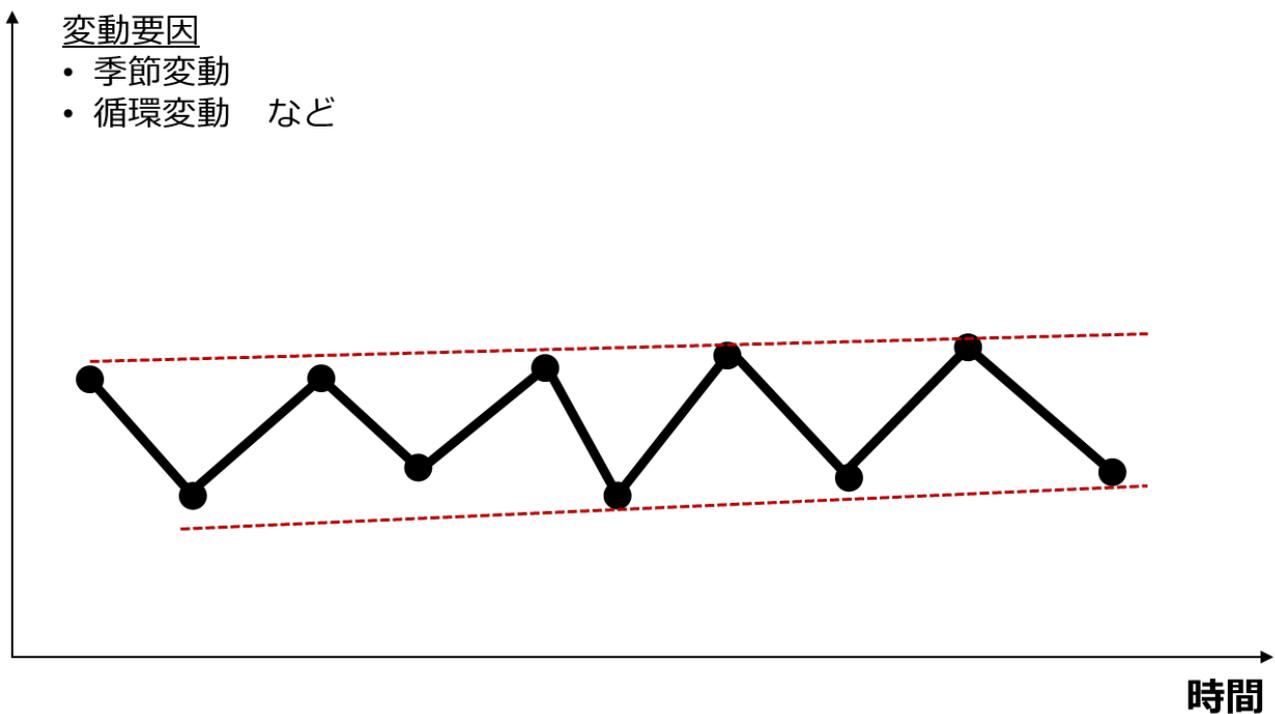
さてここまでは外部・内部の比較ということで「空間」における比較のお話でしたが、ここから先の話は「時間」における比較のお話に変わります。時の経過とともに「伸びているのか」「落ち込んでいるのか」を見ることで将来トレンドを読みます。傾向が変わった年があればその年に何があったのかを確認すれば、時代の流れの変化を察知することができます。時系列データの分析では以下の点に注意しましょう。

- 連続するデータでも、途中で定義（データの意味）が変わっていて、途中から比較できなくなっていることもあります。
- 複数のグラフがある場合は、グラフの軸（特に縦軸）のサイズが同じかチェックしましょう。また原点はゼロになっているかチェックしましょう。
- 直観的な感覚と合っているかもチェックしましょう。

1.3.1 時系列のパターン分析

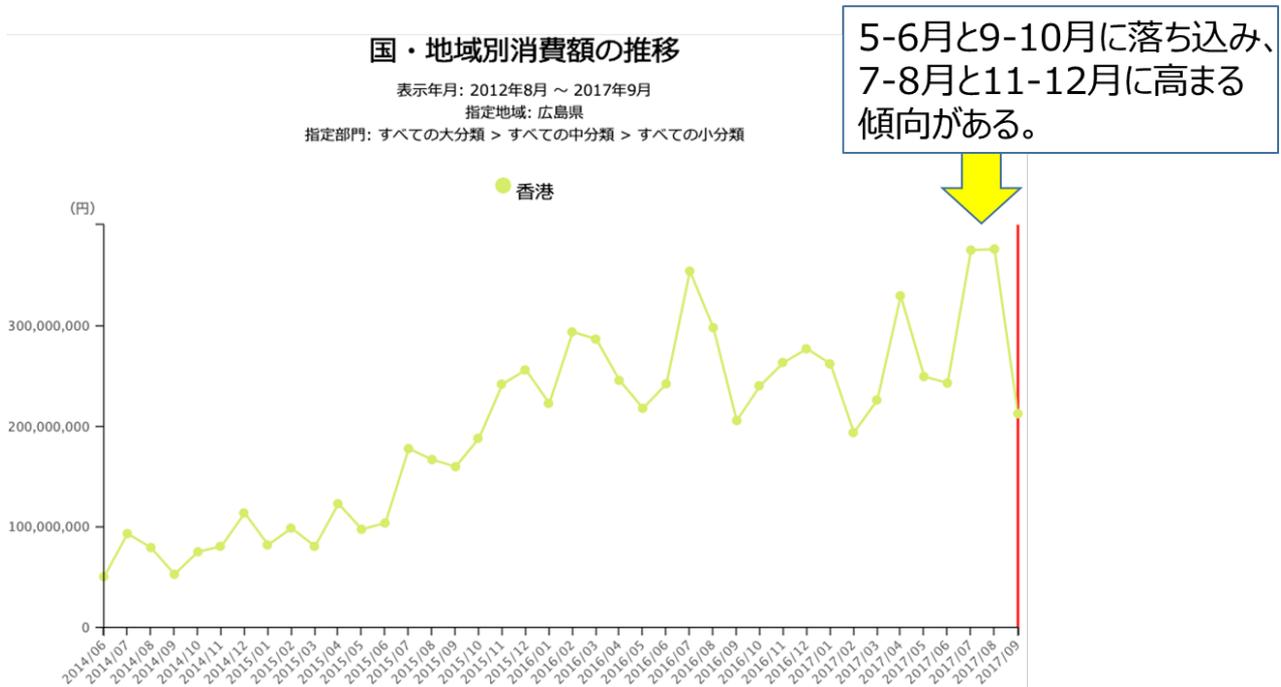
時系列分析で頻繁に登場するのが周期性です。繰り返し現れるパターンがあれば要注目です。

図表 1-27 周期性



主な周期性の例として季節変動があります。例えばアイスクリームは夏によく売れて冬にはあまり売れないといった特徴＝周期性があります。以下の図表からも一定の周期性（季節性）を読み取ることができそうです。

図表 1-28 周期性の例

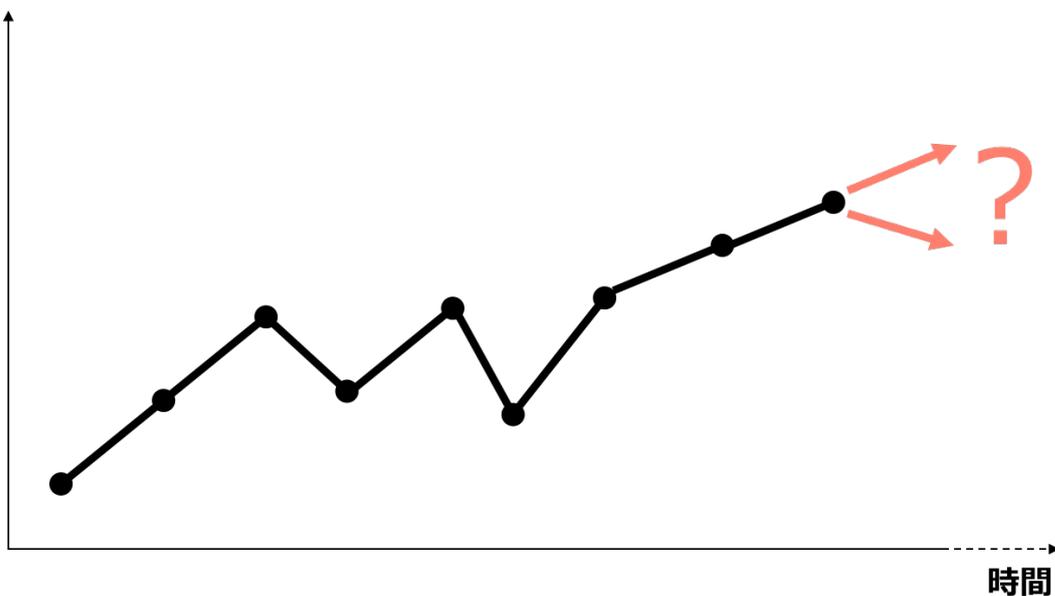


データ出典：ビザ・ワールドワイド・ジャパン株式会社のカードデータを再編加工

1.3.2 変局点

周期性の逆の考え方として、変局点があります。周期性やパターンのようなものが壊れ、新しい局面に入っていくきっかけとなる点です。変局点に注目することで、「こうなったから、あんなった」というような因果関係を発見できることもあります。「過去から現状に至る傾向」を分析することができれば、それらを手掛かりに大局を読み、将来の在り方を検討することが可能になります。

図表 1-29 変局点



図表 1-30 変局点の例

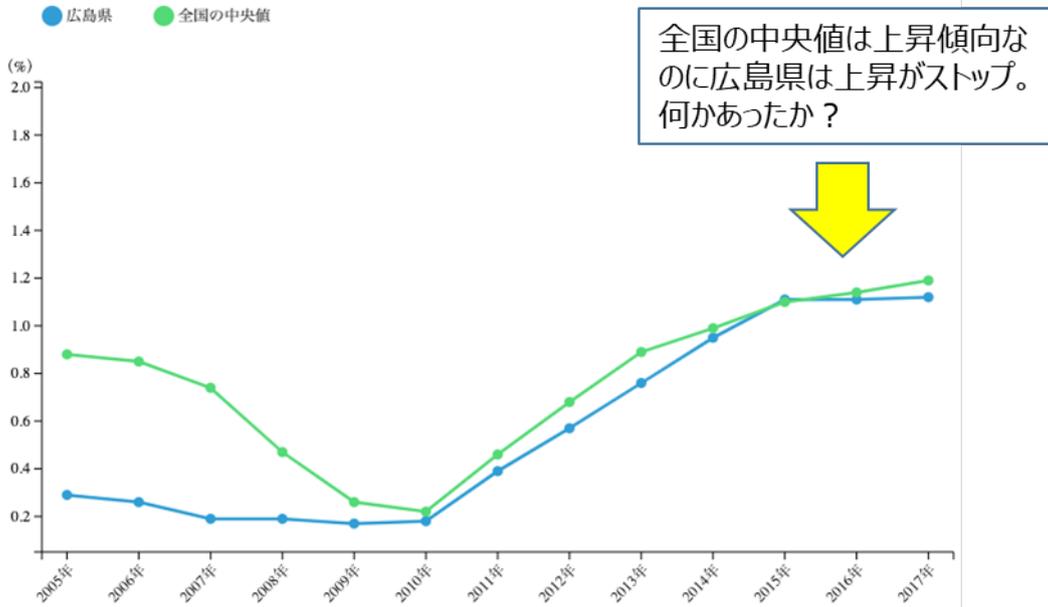
企業財務分析推移（指定産業内）

表示年：2005年～2017年

指定地域：広島県

指定産業：すべての大分類

指定指標：稼ぐ力> 営業利益率



データ出典：CRD ビジネスサポート株式会社

2 定量分析手法

ここでは、データ（=定量）分析の基本的な考え方を、いくつかの手法を交えて説明いたします。やや専門的な手法の解説もありますが、平たく言えば、データの見方として、「差を見る」、「散らばりを見る」、「まとめて見る」という3つの視点があることをご理解いただければよいかと思います。

「差を見る」とは例えば平均値との差、目標値との差など分析の基準となる値との差に注目する手法です。「散らばりを見る」とは、例えば都道府県別の平均賃金を比較し、どのような分布になっているか確認する手法です。「まとめて見る（集約）」とは、あるデータの集合体の傾向を示す値を算出する手法で、平均値などが代表例です。

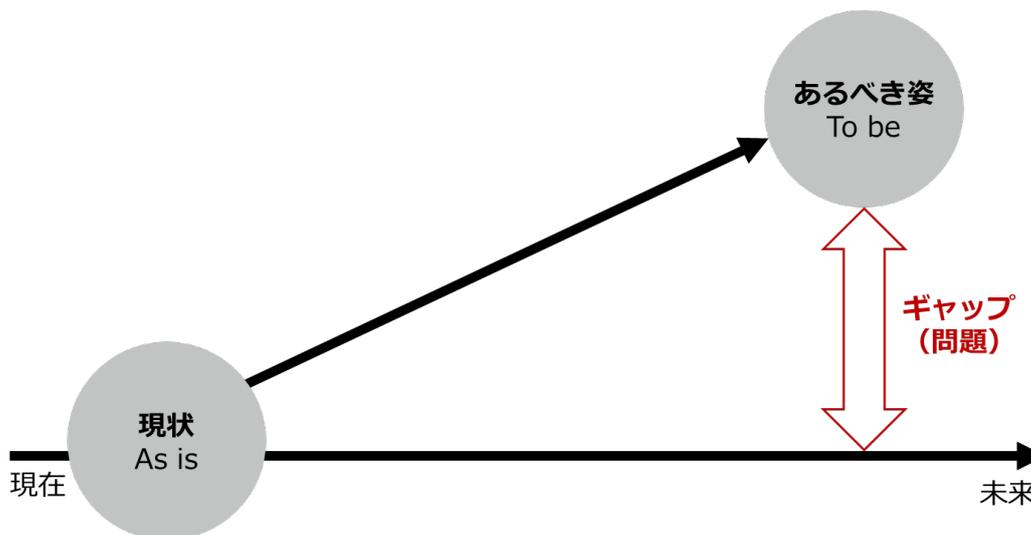
本格的に理解を深めるためには、統計の専門書をお読みいただく必要がありますが、まずは定量分析を理解するための入門編としてご一読ください。

2.1 差分

2.1.1 ギャップ分析

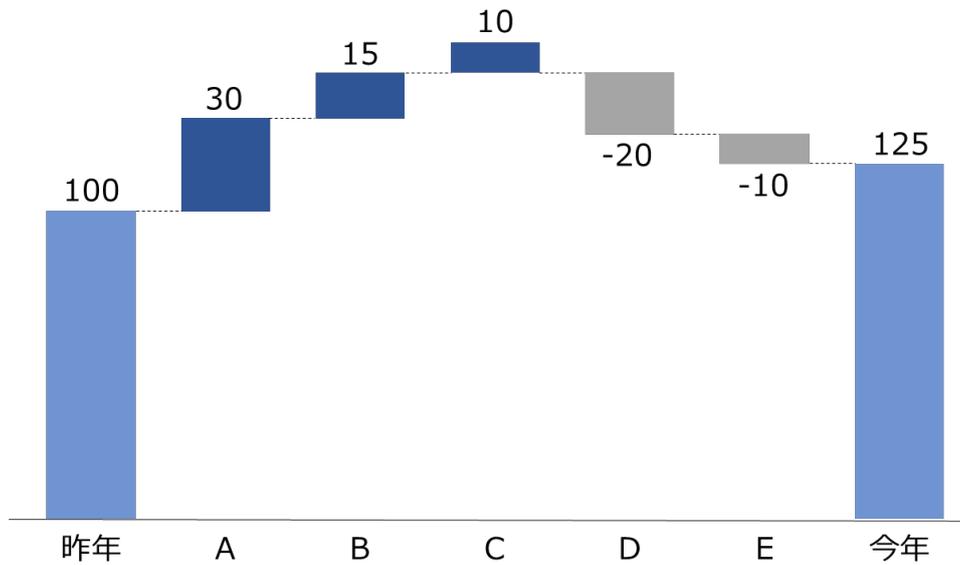
理想と現実の差異を課題と捉え、理想を達成する為には何が必要かを洗い出すことをギャップ分析と呼びます。ギャップ分析では現状の課題やその原因よりも、理想とのギャップに目を向けます。

図表 1-31 ギャップ分析の概念図



ギャップ分析は過去に起こったことを解明する際にも使用できます。例えば昨年の売上から何が増えて何が減って、その結果今年の売上になったのか分析する場合です。

図表 1-32 ギャップ分析（例：売上の増加要因分析）

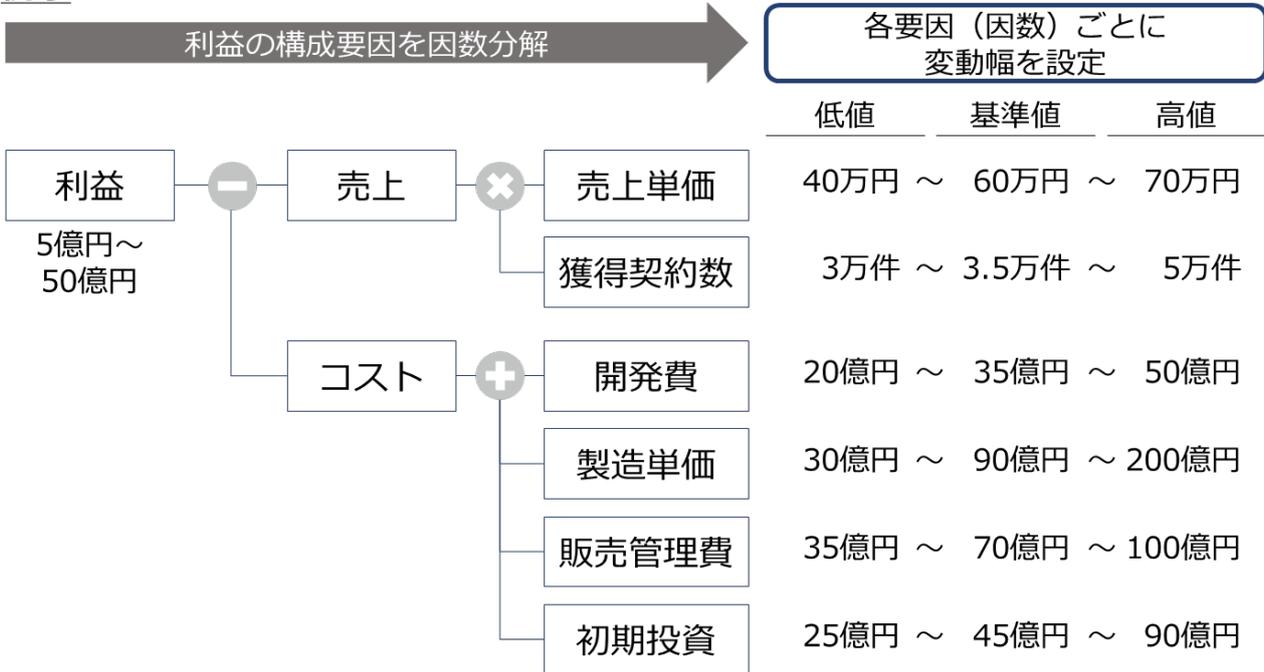


2.1.2 感度分析

上図のギャップ分析は過去の実績に関する分析でしたが、逆に将来に向けて売上や利益を予測するために、その要因ごとにギャップを分析したいときもあります。その際、分析したいアウトプットをいくつかの変数（パラメータ）に分解し、その変数が変動したとき、アウトプットにどの程度の影響を与えるかを調べることを感度分析と言います。下図は利益に影響を与える要素を因数分解し、それぞれの要因（因数）がどの程度不確実なのか、どの程度変動しうるかの見込みを立て、そのうえで最終的に利益がどの程度変動しうるのかを分析している例です。

図表 1-33 感度分析

例示

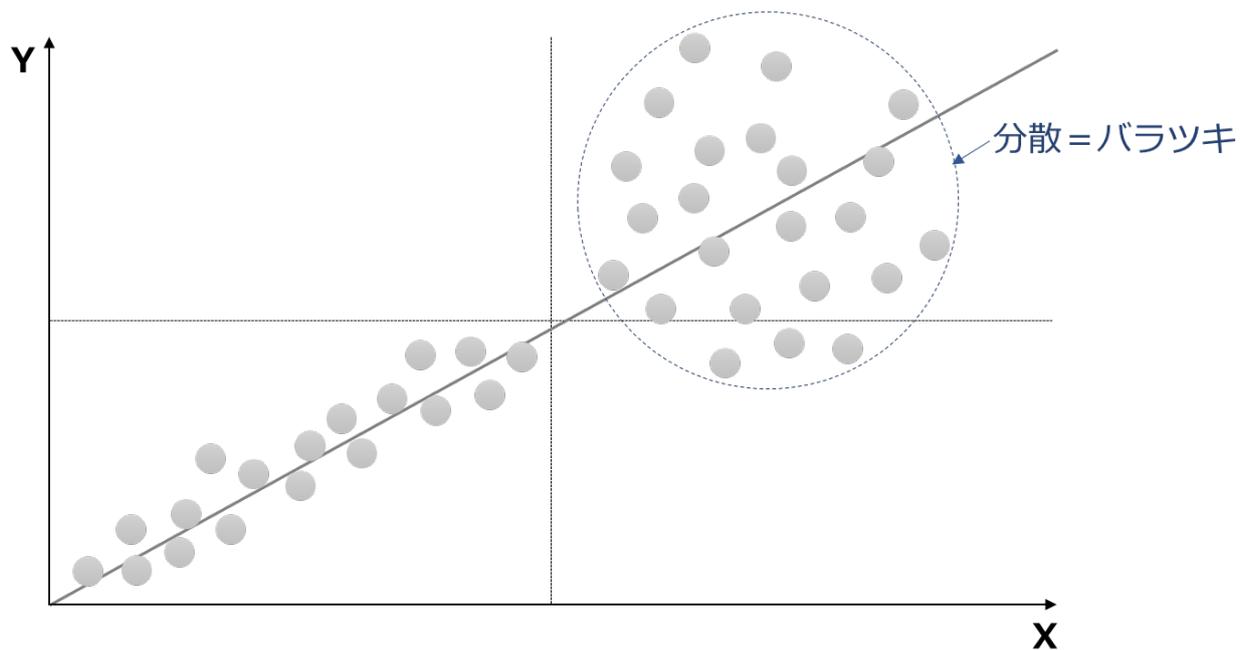


2.2 分散と集中

2.2.1 バラツキ、散らばり

データを定量的に分析するとき、そのバラツキや散らばりを目で見てデータの傾向を把握するのが第一歩です。そのうえでバラツキや散らばりを表す指標を計算することで、さらなる分析が可能になります。

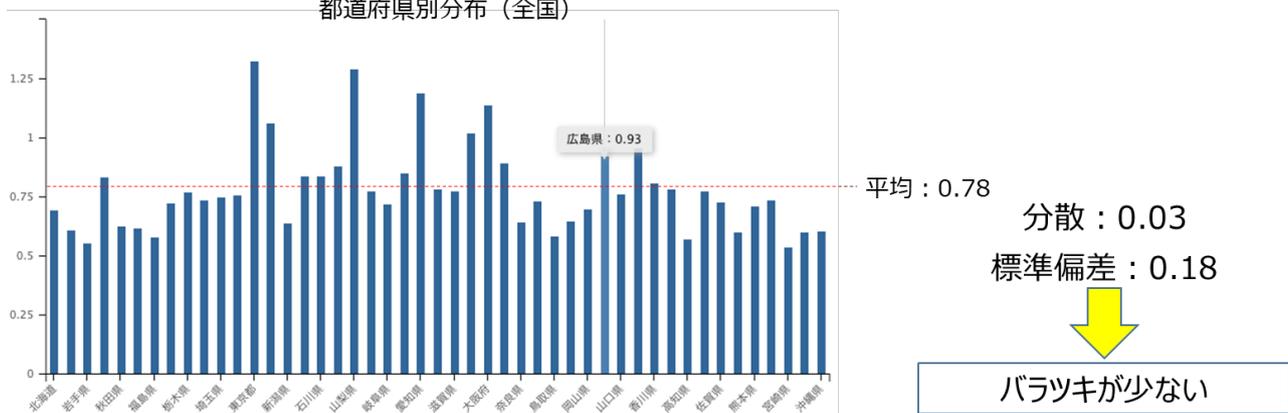
図表 1-34 バラツキ、散らばり



以下では分散と標準偏差の例を見てみましょう。分散と標準偏差はバラツキの大きさを表す数値指標です。

図表 1-35 分散と標準偏差

特化係数（労働生産性）2016年（製造業）
都道府県別分布（全国）



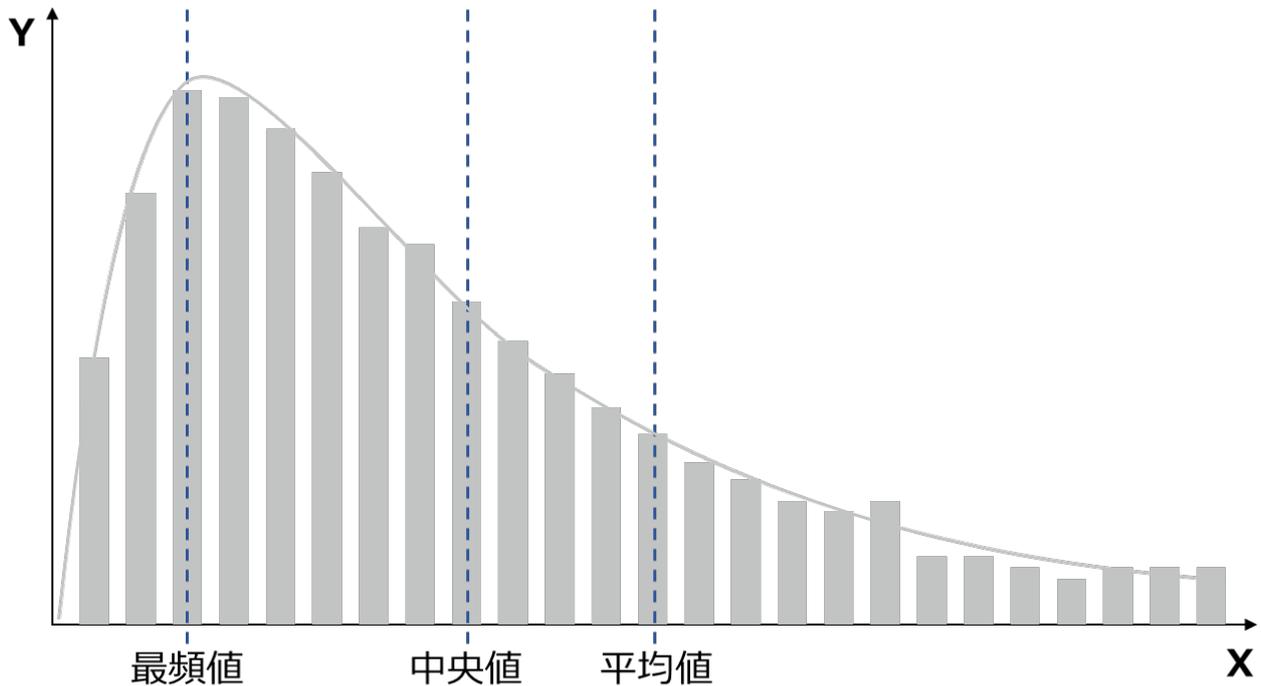
データ出典：総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工

【注記】 分散と標準偏差の算出は、RESAS よりダウンロードしたデータを用いて Excel で行っています。

2.2.2 集約（平均、中央値など）

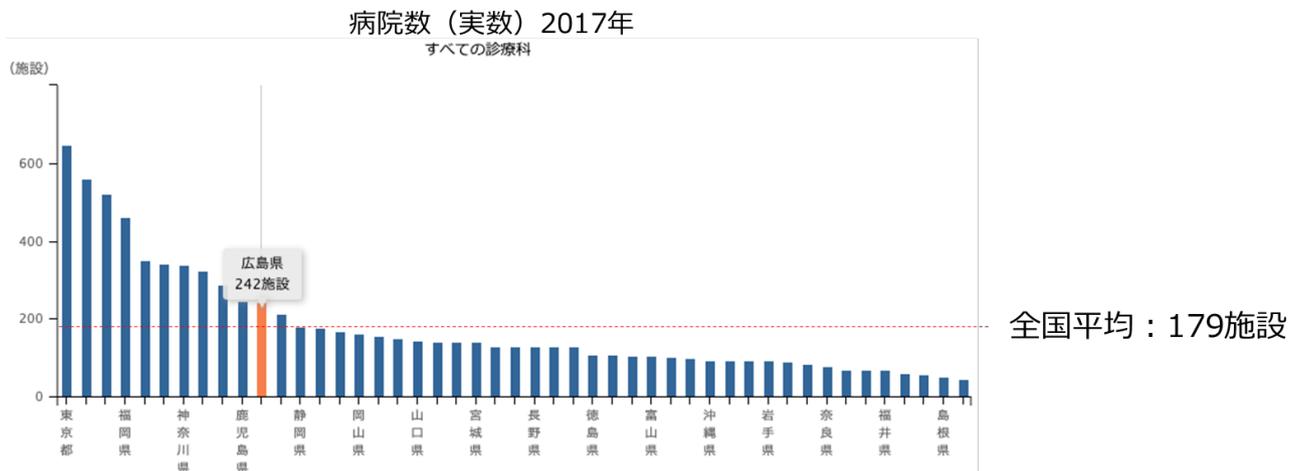
集約の代表例として、平均値、中央値（順番が真ん中）、最頻値（一番多いグループ）があります。

図表 1-36 集約



以下ではそれぞれの例を見てみましょう。まずは平均値の例です。

図表 1-37 病院数の平均値



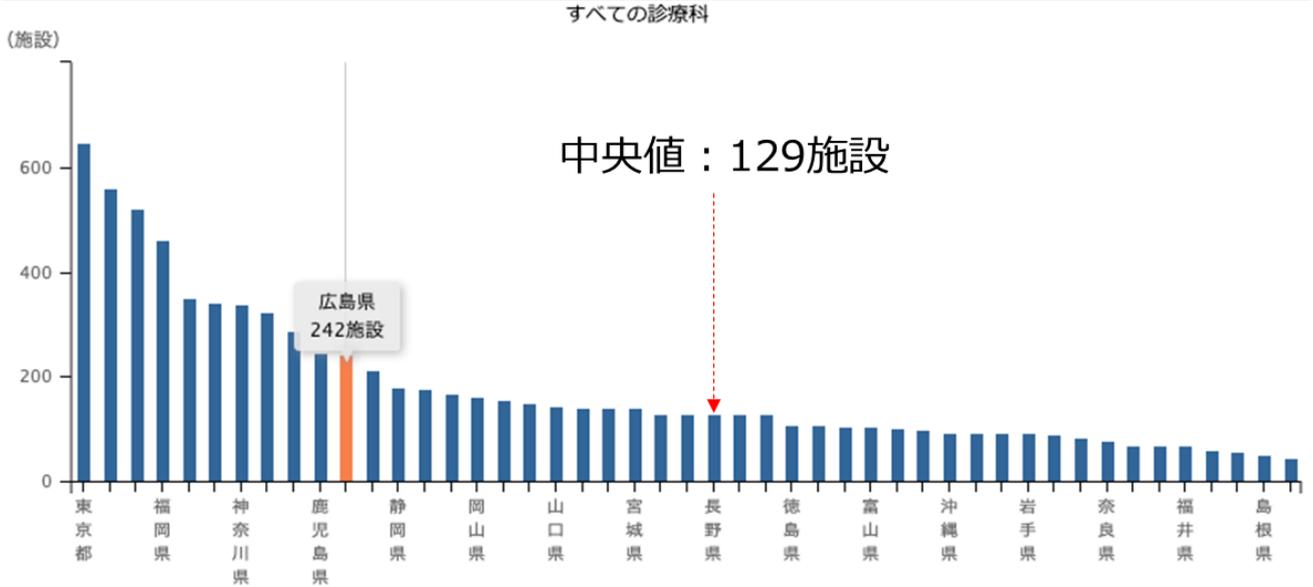
データ出典：厚生労働省「医療施設静態調査」、「医師・歯科医師・薬剤師調査」、「衛生行政報告例」、「患者調査」、総務省「人口推計」、「住民基本台帳に基づく人口」

【注記】 平均値の算出は、RESAS よりダウンロードしたデータを用いて Excel で行っている。

次に中央値の例を見てみます。中央値とは、最も数値の高いものから低いものへ順に並べたときに、ちょうど真ん中の順位になる値です。以下の図では 129 施設の県が 47 都道府県中 24 番目に位置します。

図表 1-38 病院数の中央値

病院数（実数）2017年



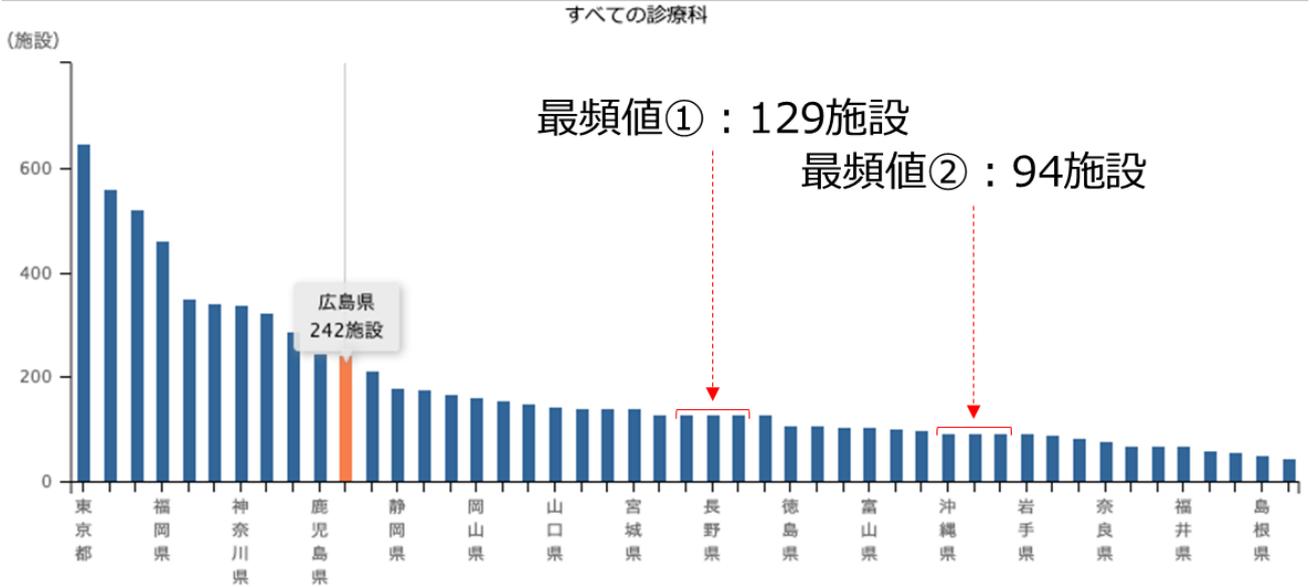
データ出典：厚生労働省「医療施設静態調査」、「医師・歯科医師・薬剤師調査」、「衛生行政報告例」、「患者調査」、総務省「人口推計」、「住民基本台帳に基づく人口」

【注記】 中央値の算出は、RESAS よりダウンロードしたデータを用いて Excel で行っている。

最後に最頻値の例です。最頻値とは最も頻繁に出現する値、その値を取るものが最も多くなる値です。以下の例では 129 施設の県が 3 県あり、その数（県の数）が最も多くなっています。同時に 94 施設の県も 3 つもあり、こちらも最頻値と言えます。

図表 1-39 病院数の最頻値

病院数（実数）2017年



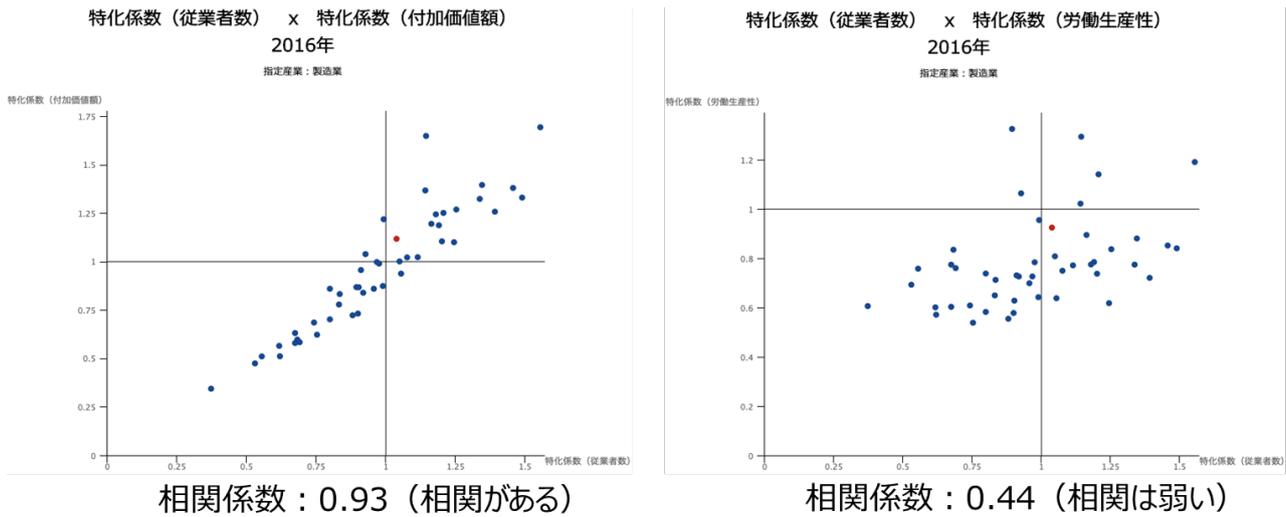
データ出典：厚生労働省「医療施設静態調査」、「医師・歯科医師・薬剤師調査」、「衛生行政報告例」、「患者調査」、総務省「人口推計」、「住民基本台帳に基づく人口」

【注記】 最頻値の算出は、RESAS よりダウンロードしたデータを用いて Excel で行っている。

やや難しい話になりますが、データ間の関係の強さを測る相関係数と、データを 1 次式に近似する回帰分析の例を見ておきます。

相関係数とは、データが $y = ax + b$ の x, y のような関係で表せるかどうかを示す係数です。一般にその値が 1 に近いほど、 $y = ax + b$ の関係に近いと言えます。すなわち、下図左側のグラフのように、データが一直線上に並んで見えます。他方、相関係数が小さければ右側の図のように一直線上には並んでおらず、データが散らばっているように見えます。

図表 1-40 相関係数



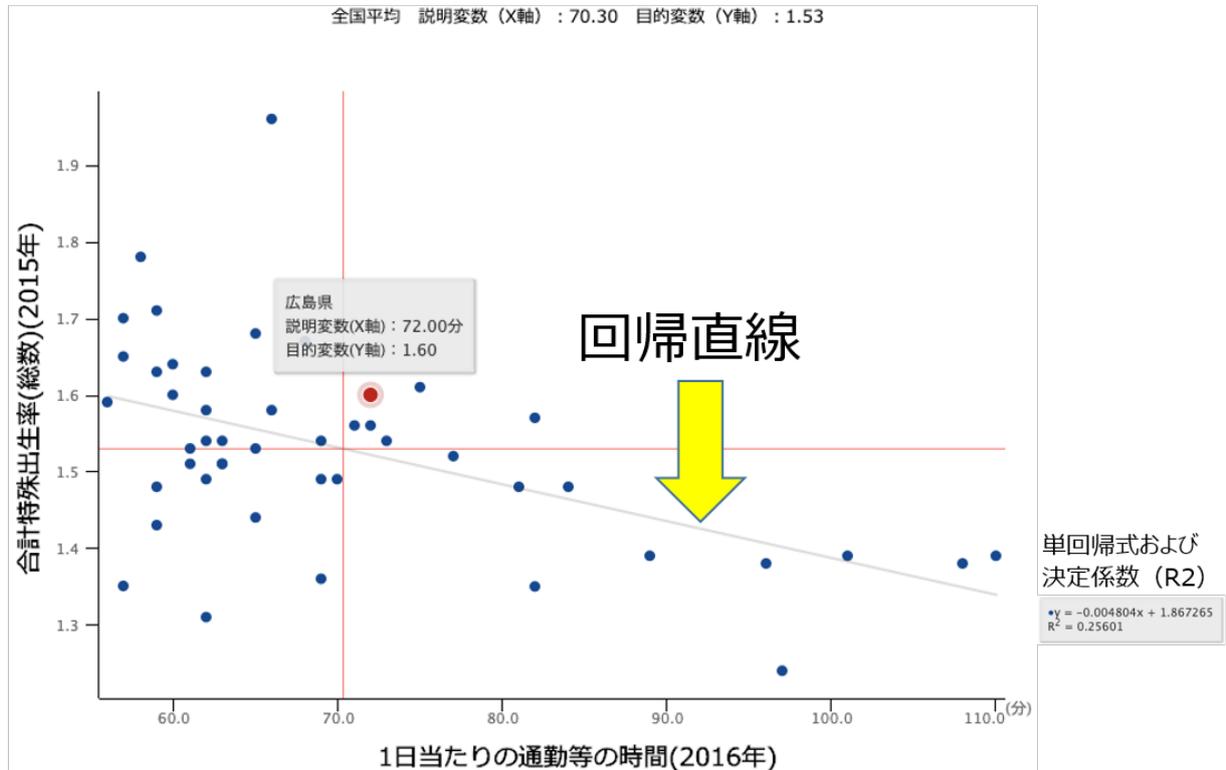
データ出典：総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工

【注記】 相関係数の算出は、RESAS よりダウンロードしたデータを用いて Excel で行っている。

回帰分析では、データの散らばりを最もよく表す直線を引いてやります。下図では「1日あたりの通勤時間が長くなればなるほど合計特殊出生率が低くなるのではないか」という仮説の下で回帰直線を引いてみましたが、直線から外れているデータも多くあり、必ずしも両者に関係があるとは言えなさそうです。

図表 1-41 回帰分析

1日当たりの通勤等の時間(2016年)×合計特殊出生率(総数)(2015年)



データ出典：総務省「社会生活基本調査」、厚生労働省「人口動態調査」

【注記】

「回帰直線」：説明変数 x と目的変数 y との関連の傾向を示す直線であり、いわゆる最小 2 乗法によって得られる一次関数方程式（回帰式）をグラフ上で示したもの。

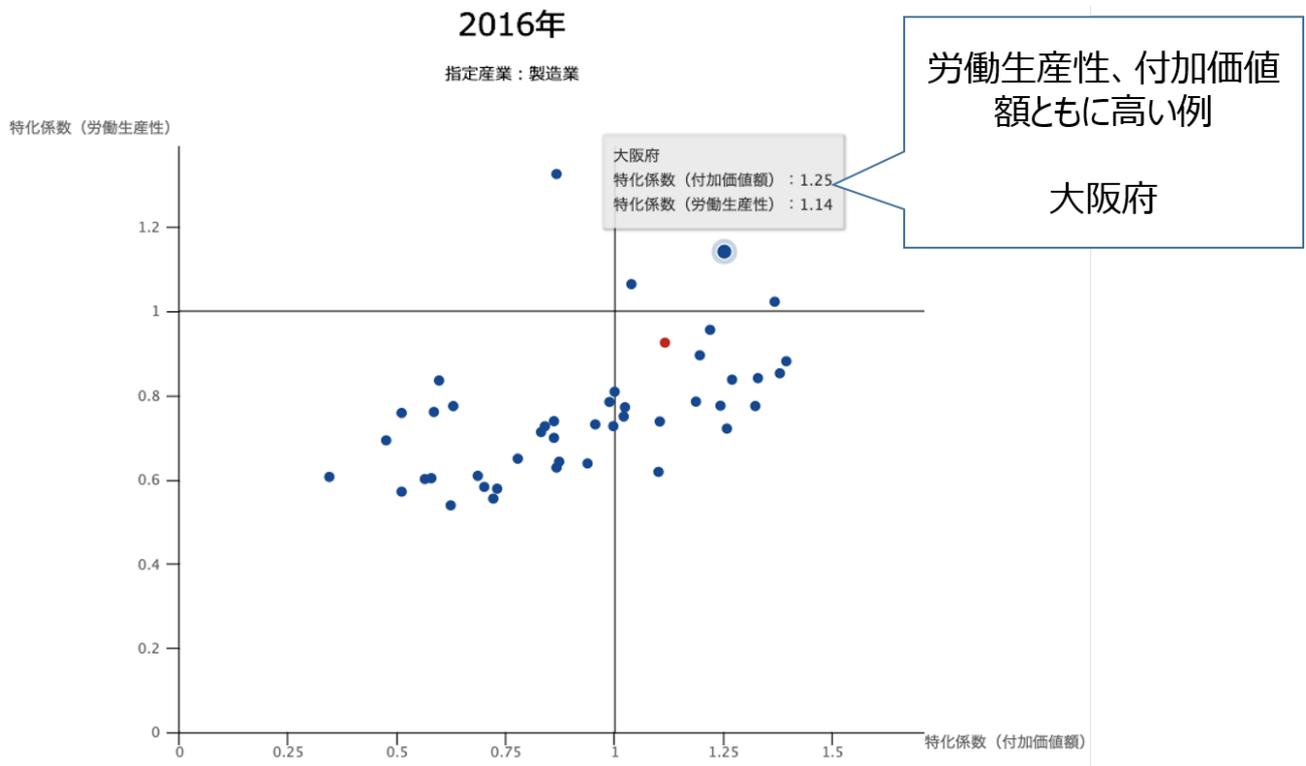
「回帰式」：回帰直線で示される一次関数方程式で、 $y = \alpha x + \beta$ と表現される。

「決定係数 (R2)」：回帰直線のあてはまりのよさを測る 1 つの指標。0 と 1 の間の値をとり、1 に近いほど回帰のあてはまりが良いとみなされる。

2.2.3BDP

最後に BDP について解説しましょう。BDP とは **B**est **D**emonstrated **P**ractice の略で、実際に存在するベストな事例のことを指します。例えば、労働生産性、付加価値額ともに高い地方は「BDP (Best Demonstrated Practice)」として他県の参考となりえます。

図表 1-42 BDP の例



データ出典：総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工

3 分析の思考法

ここでは、得られた結果をどのような考えに基づいて解釈すべきかなど、分析にあたって必要と思われる思考法について、いくつか紹介しています。やや抽象的な内容のためイメージしにくい説明もあるかと思いますが、そのようなときには、第二章の事例集に一通り目を通し、データを用いた分析例に触れてから、改めて読み直してください。思考法に関する理解が深まると思います。

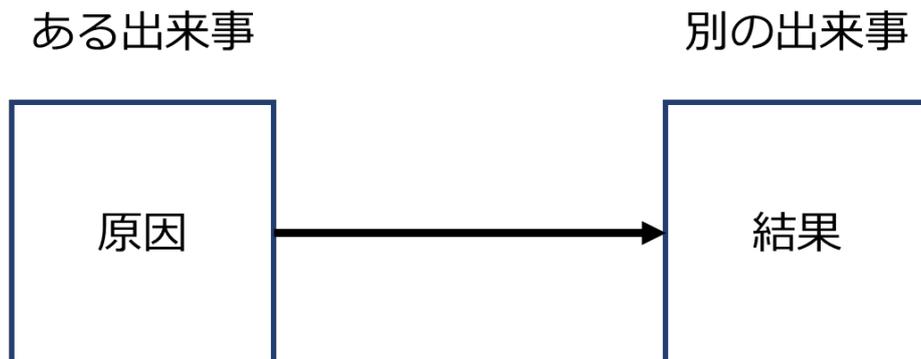
3.1 要因特定

分析結果を効果的な施策の提案につなげるためには、課題になっている物事の要因を特定し、その要因に対して施策を打つことが重要です。そこで要因を特定するための考え方をいくつか見ておきましょう。

3.1.1 因果関係

因果関係とはその名の通り、ある物事が起こった場合には必ず原因があるという考え方です。例えば今朝起きたら二日酔いで気分が悪かった（＝結果）としましょう。なぜかと言えば、昨晚お酒を飲み過ぎたから（＝原因）です。このような因果関係を前提として、課題の要因を分析・深堀することが多々あります。

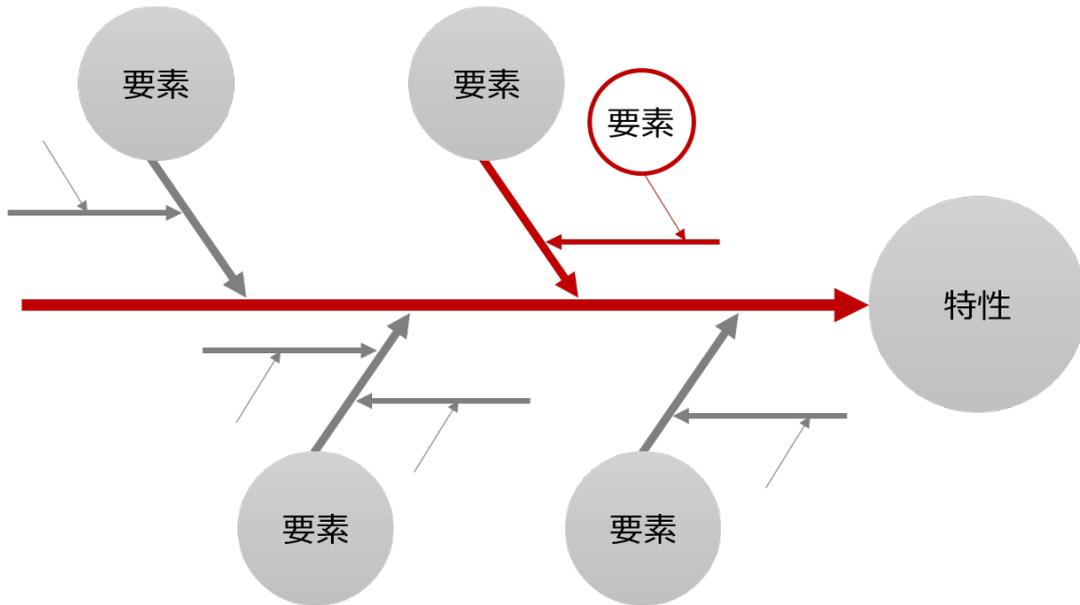
図表 1-43 因果関係



3.1.2 決定要因

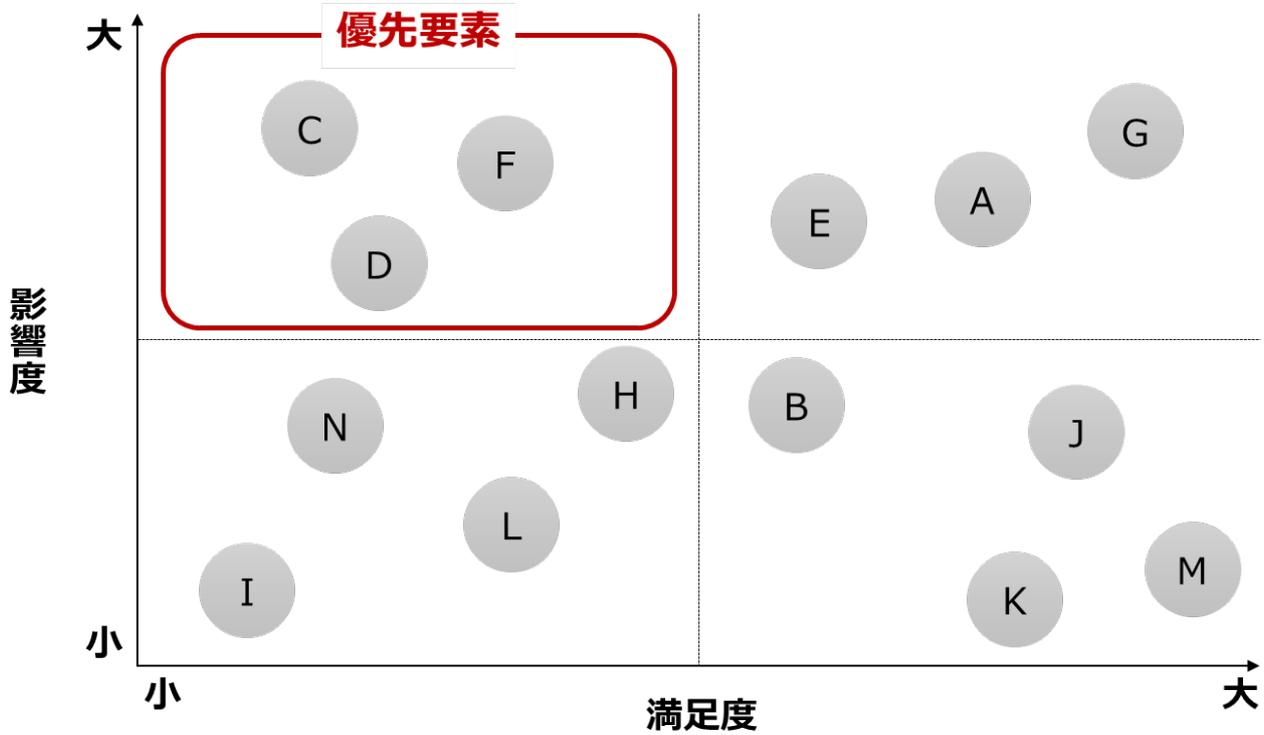
決定要因分析とは、一言で言えば問題に最も影響する要素に的を絞ることです。複雑に絡み合う要素の中でも優先順位をつけ、影響力の大きい要素を掘り下げていく考え方です。

図表 1-44 決定要因の概念



下図はあくまで一例ですが、売上や利益への影響度が大きい要素は優先して解決すべき課題と考えることが可能です。その中でも顧客満足度が低いものがあれば「優先要素」として扱うことになるでしょう。

図表 1-45 決定要因分析の例



3.2 思考プロセス

分析を行う上では考え方を整理して進めることも重要です。以下では「演繹法/帰納法」「トップダウン/ボトムアップ」「診断フレームワーク」といった基本的な思考プロセスを概説します。

3.2.1 演繹法/帰納法

いずれも科学の方法論です。演繹法とは一般的・普遍的な前提（一般的な理論等）から個別的・特殊な結論を得る論理的推論の方法です。帰納法はその逆で、個別的・特殊な事例（下記の小前提）から一般的・普遍的な規則・法則（大前提、仮説）を導き出す論理的推論の方法です。下図では帰納法から大前提（仮説）が導かれ、それが演繹法の大前提（理論）につながっているように表現していますが、必ずしも両者がこのようにつながっているわけではありません。ここでは説明のわかりやすさを優先してこのように表現していることにご注意ください。

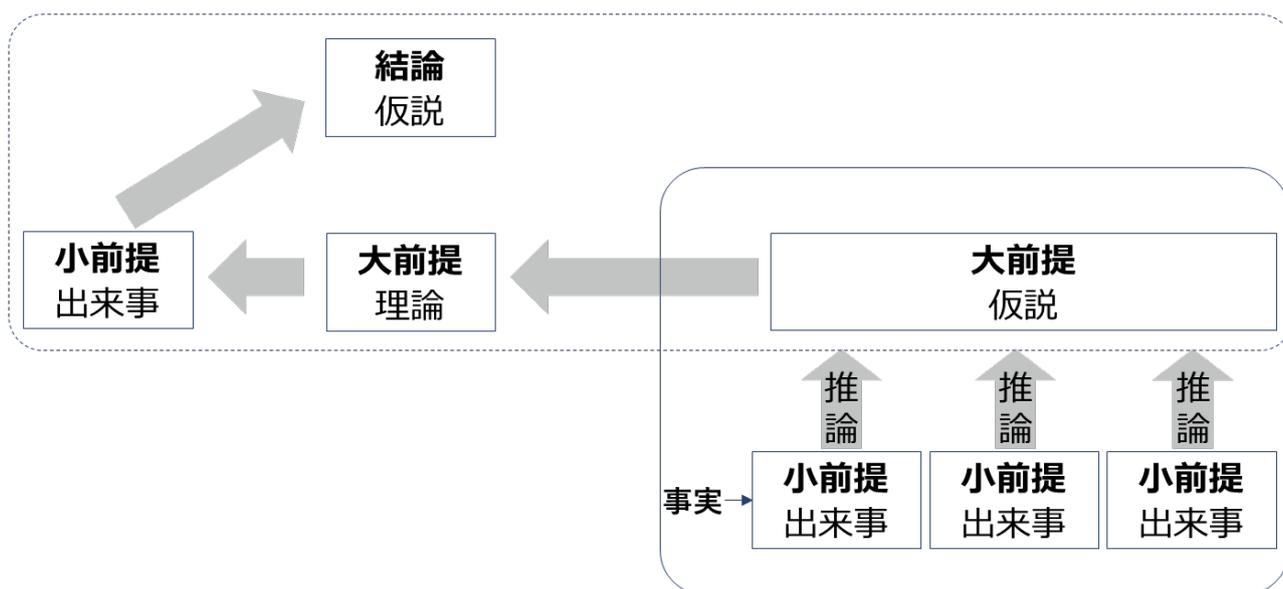
図表 1-46 演繹法と帰納法

演繹法

理論（既にわかっていること）を使って
出来事の結果を推測する

帰納法

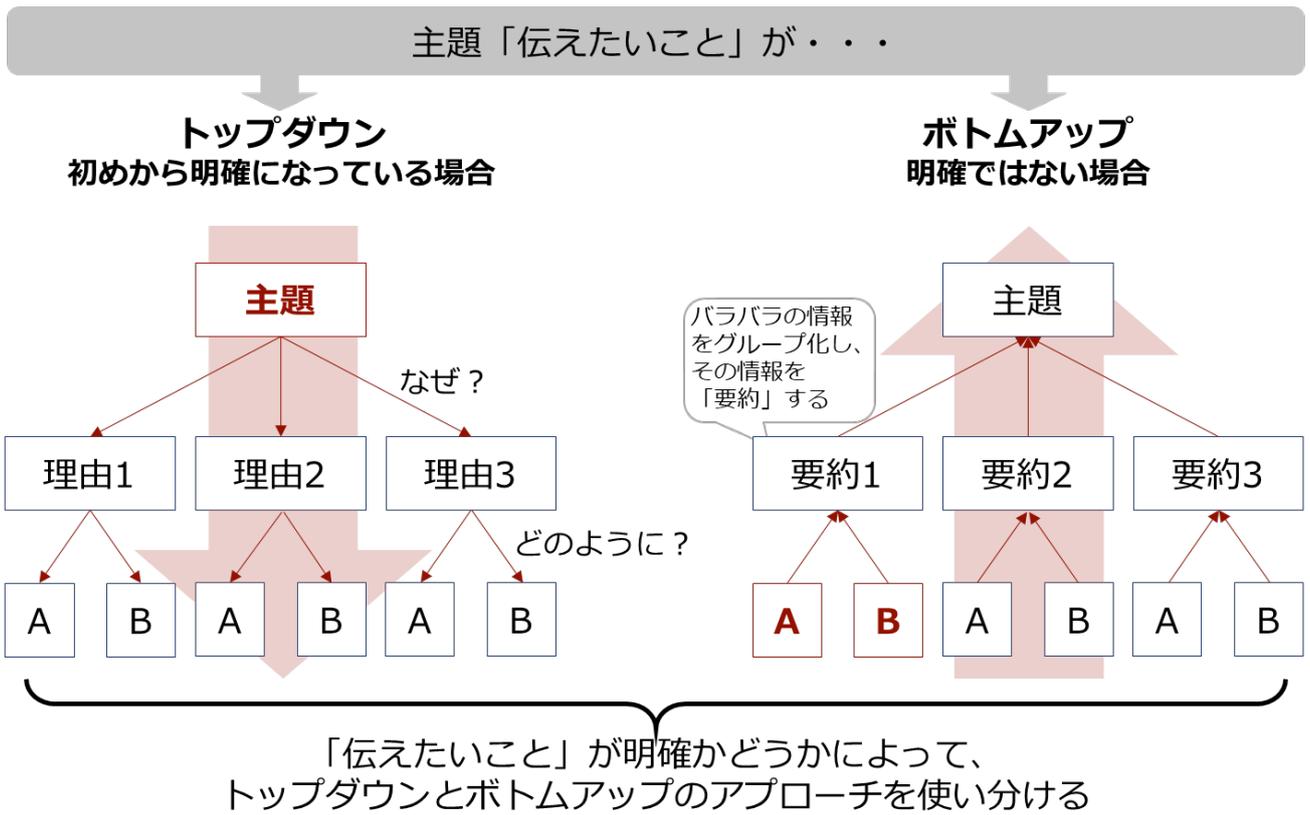
複数の起こった出来事とその結果からパターンを見つける



3.2.2 トップダウン/ボトムアップ

トップダウンとはその名の通り、上から下へ進めていくことです。例えば下図のようにまず主題があって、そこから理由を導くように下に降りていきます。言いたいことが明確になっている場合は、まず主題を書いてその後理由を書いていく方がやりやすいでしょう。他方、ボトムアップは下から上へ進めていきます。最下層にある A や B といった事柄をグループ化し要約していきます。それを繰り返して上へ上がっていくことで主題にたどり着きます。伝えたいことが明確になっているか否かで使い分けます。

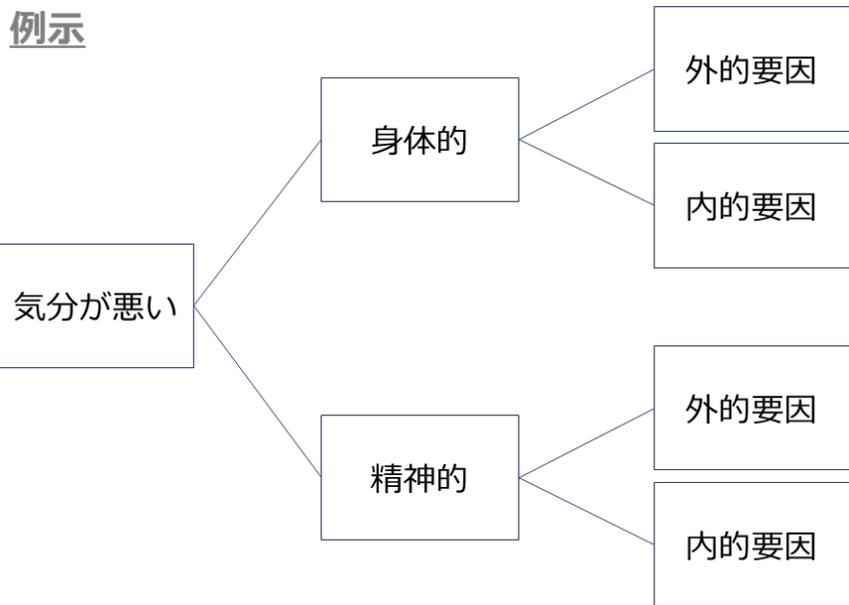
図表 1-47 トップダウンとボトムアップ



3.2.3 診断フレームワーク

MECE 分類に従い、起こりうる問題原因を見出します。構造・因果関係・分類のいずれか（または組み合わせ）を用いて、集中して分析すべき要素や行動を明らかにします。

図表 1-48 診断フレームワークの例



3.3 評価

グループ分けを行う際、MECE に分ければ良い分析ができるという訳ではありません。その分析からもたらされた結果が有効な打ち手につながらなければ「分け方が良くない」ということになります。問題解決を目指して行う分析は、解決策を見つけ出すための有効な手立てに結びつくものであることを意識して分け方を工夫する必要があります。

図表 1-49 評価と分け方

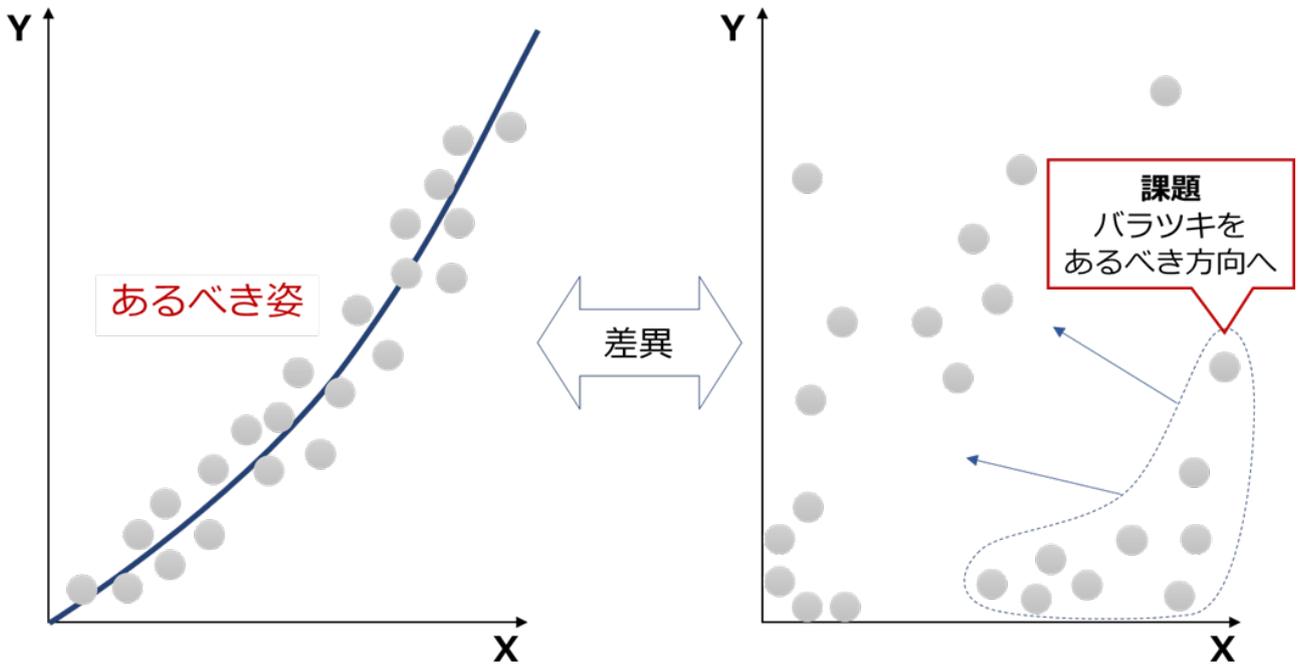


3.3.1 意味合い

単にグラフや図を描くだけでは、改善プランは浮かんでできません。グラフや図の意味合いを読み取って解釈することで、分析の付加価値が高まります。例えば以下のような概念図を見てみましょう。左側の図の曲線が「あるべき姿」を表していますが、実際には右側の図のように、あるべき姿を表す曲線上から大きく外れているデータ（＝バラツキ）があったとします。ギャップ分析の考え方からすれば、これらのバラツキ・データをあるべき姿の曲線の方に移行させていくべきでしょう。

具体的な例として営業の分析が挙げられます。X軸を訪問回数、Y軸を売上としたとき、右側の図のバラツキ・データは訪問回数は多いのに効果的に売上につながっていない例と言えます。このような例は、訪問回数当たりの売上を上げていく必要があります。これが単なるグラフの作図にとどまらない「意味合い」の解釈の一例です。

図表 1-50 意味合いの読み取り



3.3.2 軸/指標の選択

分析を行う際に、どのような軸や指標を設定するかは極めて重要です。

図表 1-51 軸の選択

例示

気分が悪くなる場合

「原因側」の軸

- 身体的・外的
- 身体的・内的
- 精神的・外的
- 精神的・内的



「結果側」の軸

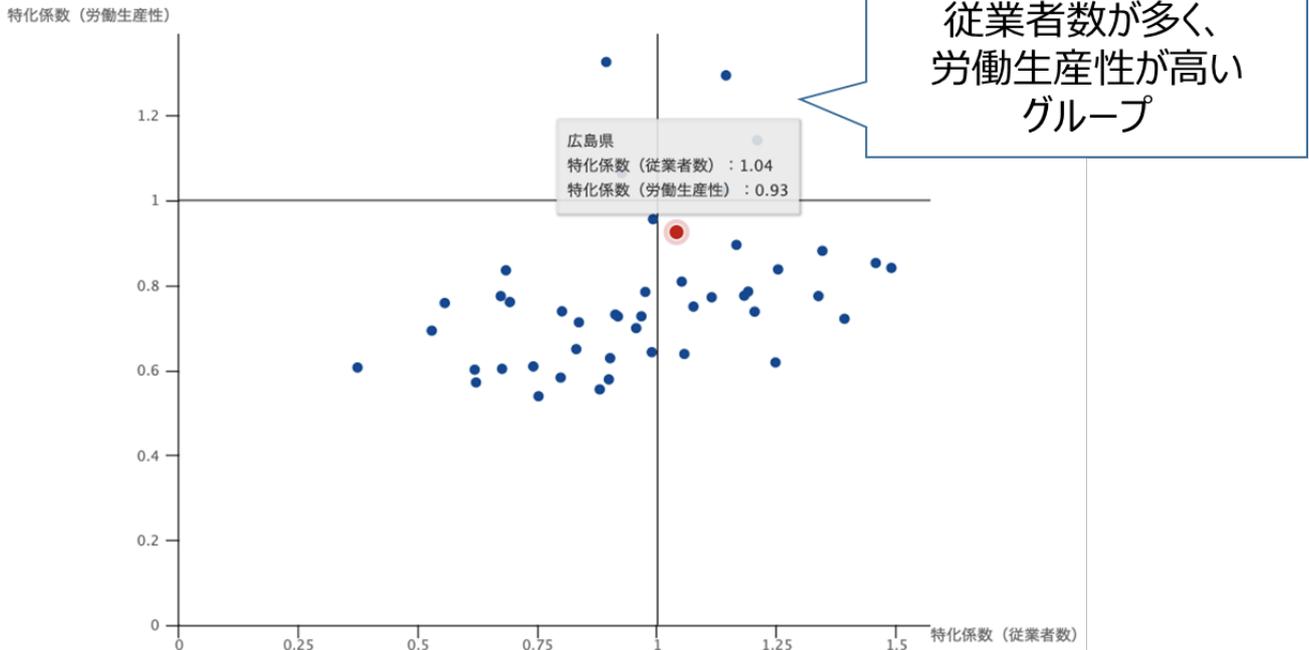
- 身体的不調
- 精神的不調

例えば産業構造を分析する際に、「従業者数」「労働生産性」の 2 軸で分けることを考えたとします。「軸」を何にするかで分析の視点が決まります。

図表 1-52 特化係数を軸に用いた例

特化係数（従業者数） x 特化係数（労働生産性）
2016年

指定産業：製造業



データ出典：総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工

【注記】特化係数：域内のある産業の比率を全国の同産業の比率と比較したもの。1.0 を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。労働生産性の場合、全国の当該産業の数値を1としたときの、ある地域の当該産業の数値。

以上、分析を行うにあたっての視点や手法、思考法を解説しました。ただここで解説した内容は入り口にすぎません。ぜひ様々な文献をあたりながら、分析の技術を磨いていってください。

第一章 参考文献

タイトル	著者	出版年
イシューからはじめよ——知的生産の「シンプルな本質」	安宅和人	2010/11/24
マッキンゼー式 世界最強の問題解決テクニック	イーサン・M. ラジエル他	2002/4
考える技術・書く技術—問題解決力を伸ばすピラミッド原則	バーバラ・ミント	1999/3/1
意思決定のための「分析の技術」—最大の経営成果をあげる 問題発見・解決の思考法（戦略ブレイン BOOKS）	後 正武	1998/12/1
グロービスの実感する MBA ビジネス数字力を鍛える	グロービス	2008/7/4
定量分析の教科書	グロービス（著），鈴木 健一	2016/12/16
問題解決ができる！ 武器としてのデータ活用術 高校生・大学生・ビジネスパーソンのためのサバイバルスキル	柏木 吉基	2019/10/15

第二章 実際の業務などを想定した RESAS の活用事例集

第一章では、データ分析の基礎として、主に比較分析や分析のための思考法などについて説明しました。第二章では、実際にどのような場面でデータが活用されるかについて、RESAS を用いて皆さんの業務などを想定した事例として紹介いたします。

※ここで紹介しているものは、実際に起こったことではなく、「想定」に基づいた質問と回答例です。回答内容も RESAS から得られたデータから推測される情報に基づいて作成している点は予めご了承ください。

1 事例集の利用方法

この事例集は、地域住民をはじめとする様々な立場の方々からの質問・問い合わせなどに対して、RESAS から得られたデータを拠り所にして回答するという想定問答集の形式で 50 の事例を用意しています。様々な活用シーンを紹介していますので、順番に関係なくご自身にありそうなところ、興味・関心がありそうなところからご覧ください。事例の内容を一覧できる索引も用意しています。

事例集は 1 つの事例を 1 ページにまとめて紹介しています。上半分には質問と回答例だけでなく、回答に導くためのヒントや必要なデータの考え方、参考情報として第一章の参照先、RESAS のメニューの検索方法などがあります。下半分には、ある地域を例に RESAS から得られた回答例の根拠となるデータを含むグラフ、マップを表示しています。皆さんの地域に置き換えて同様の分析を行い、自身の地域はどのような状況にあるか確認することで、データ分析や RESAS への理解が深まりますので、ぜひとも試してください。

◇事例集に含まれる情報について

質問	様々な立場・シチュエーションを想定して質問を用意しました。
回答例	単に質問に対する回答だけでなく、内容によっては、課題抽出や仮説について触れていることもあります。
質問者の意図や回答のヒント	質問者は、データや分析などへの理解が十分な方ばかりとは限りません。質問者の立場と合わせて質問者の意図を解説し、その意図に適した回答を得るために必要な情報は何かを説明します。
想定される場面	具体的にどのような状況で、どのような方からの質問があるか、想定ですが紹介しています。
参考情報	第一章に参考情報がある場合、その情報の参照先をガイドしています。また、簡単ですが、分析の考え方も記載している場合もあります。
利用するデータ	回答例と同じ情報を得るための RESAS の操作手順を記載しています。
汎用性/その他	一部ですが、類似の分析例や RESAS 以外の関連情報について触れています。
実際の例	RESAS で得られた特定地域の分析結果を紹介しています。また「分析のヒント」では、さらに深い分析や結果を得るためのヒントを記載しています。

2 RESAS について（ホームページの URL <https://resas.go.jp>）

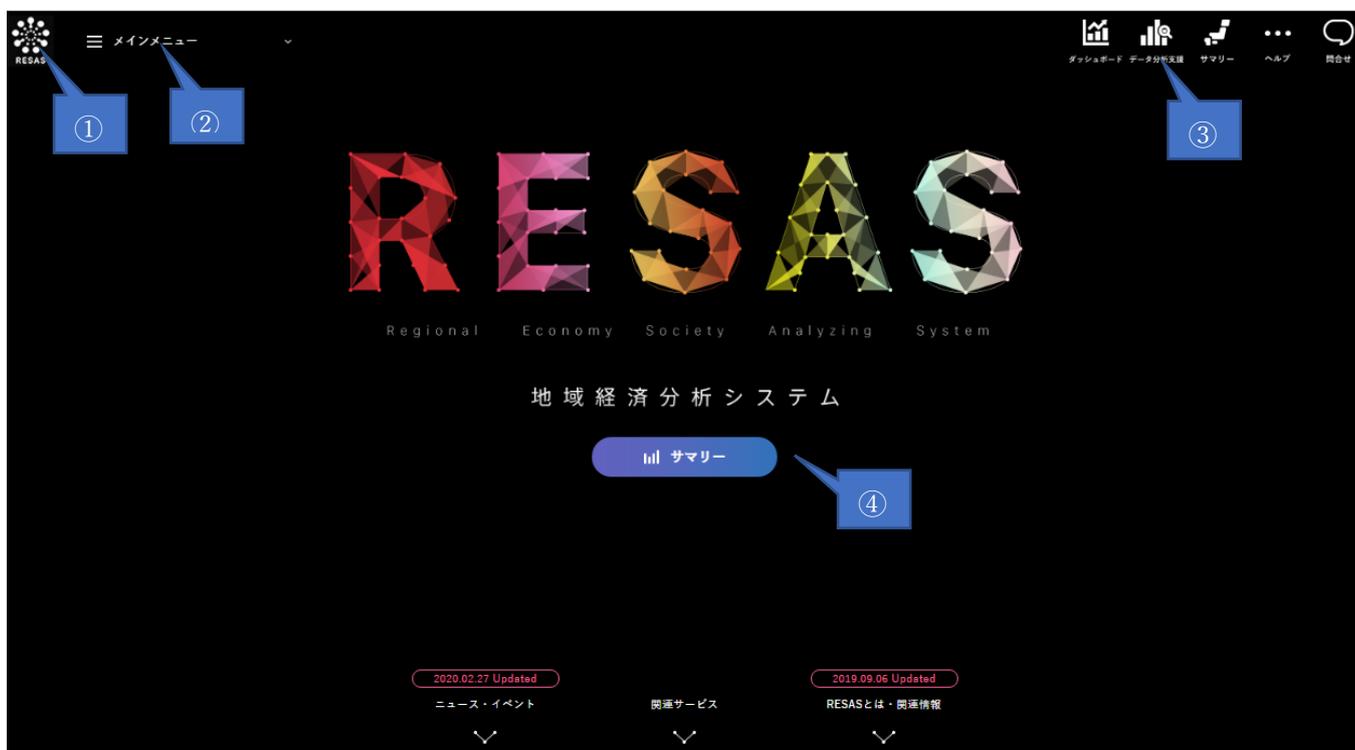
本事例集では、データ活用に RESAS（地域経済分析システム）を利用します。RESAS とは、序章でも簡単に触れましたが、内閣官房（まち・ひと・しごと創生本部事務局）および経済産業省が、産業構造や人口動態、人の流れなどに関する官民のビッグデータを集約し、可視化するシステムとして提供しています。英語表記〔Regional Economy (and) Society Analyzing System〕の頭文字を取って、「RESAS（リーサス）」と呼ばれています。

RESAS は、地方創生の実現に向けて、各都道府県・市区町村が客観的なデータに基づき、自らの地域の現状と課題を把握し、その特性に即した地域課題を抽出して地方版総合戦略を立案することを主たる目的として提供されていますが、一部情報を除き、誰でも利用することができます。

RESAS はメニューを選択すれば必要な情報を簡単に得ることができます。また、操作を間違えたとしても、最初からやり直せば問題ありません。詳しい操作方法はホームページのマニュアルにもありますが、実際に操作することで理解が深まるはずですので、まずは慣れるためにも積極的に利用するようにしてください。

◎RESAS の操作方法（トップページ）

- ①ここをクリックするといつでもトップページに戻ることができます。
- ②「メインメニュー」をクリックすると、閲覧したいマップ、メニューにアクセスできます。
- ③「データ分析支援機能」はここをクリックするとアクセスできます。
- ④「サマリー」機能はここをクリックするとアクセスできます。



◎RESAS で見られるデータ

■人口マップ	■産業構造マップ（続き）	■観光マップ（続き）
人口構成	◎農業	◎外国人
人口増減	農業の構造	外国人訪問分析
人口の自然増減	農業産出額	外国人滞在分析
人口の社会増減	農地分析	外国人メッシュ
新卒者就職・進学	◎林業	外国人入出国空港分析
将来人口推計	林業総収入	外国人移動関連分析
人口メッシュ	山林分析	外国人消費の比較（クレジットカード）
将来人口メッシュ	林業者分析	外国人消費の構造（クレジットカード）
■地域経済循環マップ	◎水産業	外国人消費の比較（免税取引）
地域経済循環図	海面漁獲物等販売金額	外国人消費の構造（免税取引）
生産分析	海面漁船・養殖面積等分析	■まちづくりマップ
分配分析	海面漁業者分析	From-to 分析（滞在人口）
支出分析	内水面漁獲物等販売金額	滞在人口率
労働生産性等の動向分析	内水面漁船・養殖面積等分析	通勤通学人口
■産業構造マップ	内水面漁業者分析	流動人口メッシュ
◎全産業	■企業活動マップ	事業所立地動向/建物利用状況（※）
全産業の構造	◎企業情報	施設周辺人口
稼ぐ力分析	表彰・補助金採択	不動産取引
企業数	創業比率	■雇用／医療・福祉マップ
事業所数	黒字赤字企業比率	一人当たり賃金
従業者数（事業所単位）	中小・小規模企業財務比較	有効求人倍率
付加価値額（企業単位）	◎海外取引	求人・求職者
労働生産性（企業単位）	海外への企業進出動向	医療需給
◎製造業	輸出入取引	介護需給
製造業の構造	企業の海外取引額分析	■地方財政マップ
製造業の比較	◎研究開発	自治体財政状況の比較
製造品出荷額等	研究開発費の比較	一人当たり地方税
◎小売・卸売（消費）	特許分析図	一人当たり市町村民税法人分
商業の構造	■観光マップ	一人当たり固定資産税
商業の比較	◎国内	※2020年3月より「事業所立地動向」は「建物利用状況」に変更。ただし「事業所立地動向」の過去データは「建物利用状況」より閲覧可能。
年間商品販売額	目的地分析	
消費の動向（POS データ）	From-to 分析（宿泊者）	
From-to 分析（POS データ）	宿泊施設	

3 事例一覧（その1）

事例内容	RESASのマップ	参考情報（第一章）	想定される場面
1 基本情報・人口			
(1) 人口変動の特徴	人口マップ（人口増減）	「変局点」	人口に関する住民からの質問
(2) 将来の人口の見通し	人口マップ（人口増減）	「全体の中の位置づけ」	将来人口の実態を把握したい上司の依頼
(3) 少子化の要因分析	人口マップ（人口の自然増減）	「診断フレームワーク」	自己研鑽の一環として少子化の要因を明らかにする
(4) 少子化対策の施策の評価	人口マップ（人口の自然増減）	「変局点」「診断フレームワーク」	少子化対策の施策についての議員からの質問
(5) 人口減少が地域経済に与える影響	地域経済循環マップ（労働生産性等の動向分析）	「ギャップ分析」	人口減少の影響を検討する場での質問
(6) 地域に関する基礎データの収集	サマリー機能	無し（基本情報の収集）	地域の現状を説明したい上司からの依頼
2 移住定住・仕事			
(1) 若者のUターン促進策	人口マップ（人口の社会増減）	「グループ分け」	若い労働者を確保したい商工会議所からの相談
(2) 就農希望者の受入れ体制	産業構造マップ（農業）	「変局点」	移住相談窓口からの問い合わせ
(3) 農地取得にかかる費用	まちづくりマップ（不動産取引）	「分散と集中」	就農を考える移住希望者からの問い合わせ
(4) 働き方の実態の把握	人口マップ（人口の自然増減）	「外部との比較」	働き方改革を検討する上司の依頼
(5) 高卒就職者数の将来見通し	人口マップ（人口増減）	「診断フレームワーク」	企業の採用担当者からの問い合わせ
(6) 県外大学への進学率の把握	人口マップ（新卒者就職・進学）	「外部との比較」「変局点」	若年層の転出者対策会議の事前打ち合わせにて
(7) 平均賃金の把握	雇用／医療・福祉マップ（一人当たり賃金）	「比較の枠組み」	企業の人事担当者からの相談
(8) 人材採用地域の拡大	雇用／医療・福祉マップ（有効求人倍率）	「比較の枠組み」「時系列のパターン分析」	工場の採用担当者からの相談
3 生活・文化			
(1) 保育園数の将来見通し	人口マップ（人口の自然増減）	「診断フレームワーク」	空気清浄機の導入支援を展開する企業からの相談
(2) 今後の公民館の利用者数の見通し	まちづくりマップ（施設周辺人口）	「比較の枠組み」	公共施設の管理者からの相談
(3) 街灯設置場所の優先順位	まちづくりマップ（流動人口メッシュ）	「グループ分け」	防犯会議の場で参加者から出た意見
(4) 道路工事の交通への影響	まちづくりマップ（流動人口メッシュ）	無し（マップの活用）	道路工事の日程を決める会議の場での質問
(5) 荒れた山林の実態把握（災害への影響）	産業構造マップ（林業）	「外部との比較」「時系列のパターン分析」	河川のそばに住む住民からの質問
(6) 防災イベントの実施場所の選定	まちづくりマップ（施設周辺人口）	「比較の枠組み」	イベント実施場所を決める会議の場での相談
(7) 将来の空家数の見通し	まちづくりマップ（建物利用状況）	「比較の枠組み」	空き家対策会議の会議用資料作成時の相談
(8) 税金など住民負担について	地方財政マップ（自治体財政の状況の比較）	「全体の中の位置づけ」「比較の枠組み」	転入予定者からの税負担に関する質問
(9) 自治体の職員数	地方財政マップ（自治体財政の状況の比較）	「全体の中の位置づけ」「比較の枠組み」	行政サービスに関する住民からの意見
(10) 健康診断の受診率向上	雇用／医療・福祉マップ（医療需給）	「比較の枠組み」「時系列のパターン分析」	職員の健康診断受診率改善を検討する会議の場での意見

3 事例一覧（その2）

事例内容	RESASのマップ	参考情報	想定される場面
4 医療・介護			
(1) 健康寿命の意識向上	人口マップ（人口構成）	「変局点」	健康寿命を啓発する保健師からの相談
(2) 医師数の把握	雇用／医療・福祉マップ（医療需給）	「比較の枠組み」	医師数に関する住民からの質問
(3) 医療環境の充実度	雇用／医療・福祉マップ（医療需給）	「比較の枠組み」	引っ越し先を検討している住民からの質問
(4) 介護費用の地域比較	雇用／医療・福祉マップ（介護需給）	「比較の枠組み」「時系列のパターン分析」	介護費用抑制を検討している上司からの依頼
(5) 医療機関の多言語対応	観光マップ（外国人）	「比較の枠組み」「診断フレームワーク」	多言語対応を検討する医療機関からの問い合わせ
5 産業			
(1) 特徴ある農産物の抽出	産業構造マップ（農業）	「外部との比較（りんごとりんご）」	地域商社から地域の特産品に関する問い合わせ
(2) 農業助成金の優先順位	産業構造マップ（農業）	「変局点」	農業振興検討会議での意見
(3) 漁業従事者の高齢化	産業構造マップ（水産業）	「全体と部分の比較」	漁業関係者からの質問
(4) 適切な比較対象の設定	産業構造マップ（製造業）	「バラツキ、比率、集約」	データ分析をしている同僚からの相談
(5) 産業支援のための課題抽出	産業構造マップ（製造業）	「外部との比較」「変局点」	産業分析をしている同僚からの相談
(6) 元気な地元企業のPR	企業活動マップ（企業情報）	無し	中小企業振興策を検討する同僚からの相談
(7) 中小企業の業績トレンドの把握	企業活動マップ（企業情報）	「外部との比較」	中小企業活性化を検討する上司からの依頼
(8) 起業率の実態	企業活動マップ（企業活動）	「外部との比較」（りんごはりんご）」	起業率の実態を把握したい上司からの依頼
(9) 特徴ある産業の抽出	地域経済循環マップ（生産分析）	「グループ分け」	地域経済活性化会議での意見
(10) 地元にある優れた技術の発掘	企業活動マップ（研究開発）	無し	地元企業の連携を模索する商工会議所からの相談
(11) 生産した商品の主な消費地	産業構造マップ（小売・卸売業）	「外部との比較」「時系列のパターン分析」	民間企業（蔵元）からのキャンペーン場所に関する質問
(12) 商店街の空洞化	まちづくりマップ（事業所立地動向）	「時系列のパターン分析」	商店街の会長から空洞化に関する質問
(13) 地元住民の商店街での消費活動	地域経済循環マップ（支出分析）	「外部との比較」	地元スーパーからの質問
(14) 道の駅の売上減少の理由	まちづくりマップ（流動人口メッシュ）	「時系列のパターン分析」	道の駅運営者から売上に関連する相談
6 観光			
(1) 国・地域別外国人訪問者数	観光マップ（外国人）	「比較の枠組み」「グループ分け」	商店街からインバウンドに関する問い合わせ
(2) 国・地域別宿泊者数	観光マップ（外国人）	「グループ分け」	旅館業者からインバウンドに関する問い合わせ
(3) 外国人の観光目的	観光マップ（外国人）	「外部との比較」	観光振興会議の場で出た意見
(4) 外国人向け観光PRの実施場所	観光マップ（外国人）	「バラツキ、比率、集約」	観光DMOからの相談
(5) ビジネス観光の実態	観光マップ（外国人）	「比較の枠組み」「変局点」	海外企業誘致を検討する場で
(6) 日本人宿泊者数の実態把握	観光マップ（国内）	「時系列のパターン分析」	ホテル開発担当者から国内旅行者に関する問い合わせ
(7) 観光ルートの開発	観光マップ（国内）	無し（マップの活用）	観光業の担当者から観光ルートに関する相談

4 事例集

1 基本情報・人口 (1) 人口変動の特徴

◇人口に関する住民からの質問

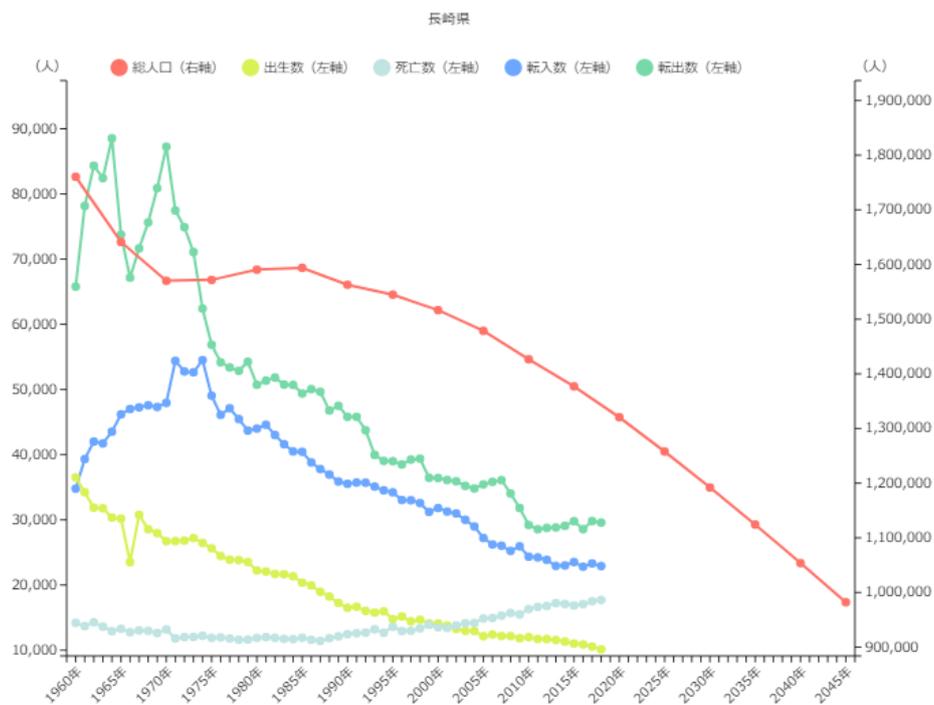
質問	人口減少社会と言われていますが、わが自治体の人口変動の特徴を教えてくださいませんか？
回答例	人口変動は、人口の増減を決める4つの要素（出生数・死亡数、転入数・転出数）で決まります。それぞれの推移をご覧いただくと傾向が変わる点に注目すると特徴をご理解いただけたと思います。
質問者の意図や回答のヒント	総人口の推移だけを説明するのではなく、人口変動に影響を与える要素や、それらの推移を説明することで、特徴を理解してもらうことが可能になります。
想定される場面	住民からの問い合わせ。
参考情報	「変局点」
利用するデータ	人口マップ⇒人口増減⇒グラフを表示（出生数・死亡数/転入数・転出数）

◎長崎県の例

1960年以降、人口は減少していますが、時期によって人口減の要因が異なります。2000年ごろまでは社会減（転入数が転出数を下回る）が主な要因でしたが、それ以降は、自然減（出生数が死亡数を下回る）、社会減の両方が原因となっているようです。

★分析のヒント：異常値を示す時期について何があったかさらに調べてみます。

出生数・死亡数 / 転入数・転出数



1 基本情報・人口 (2) 将来の人口の見通し

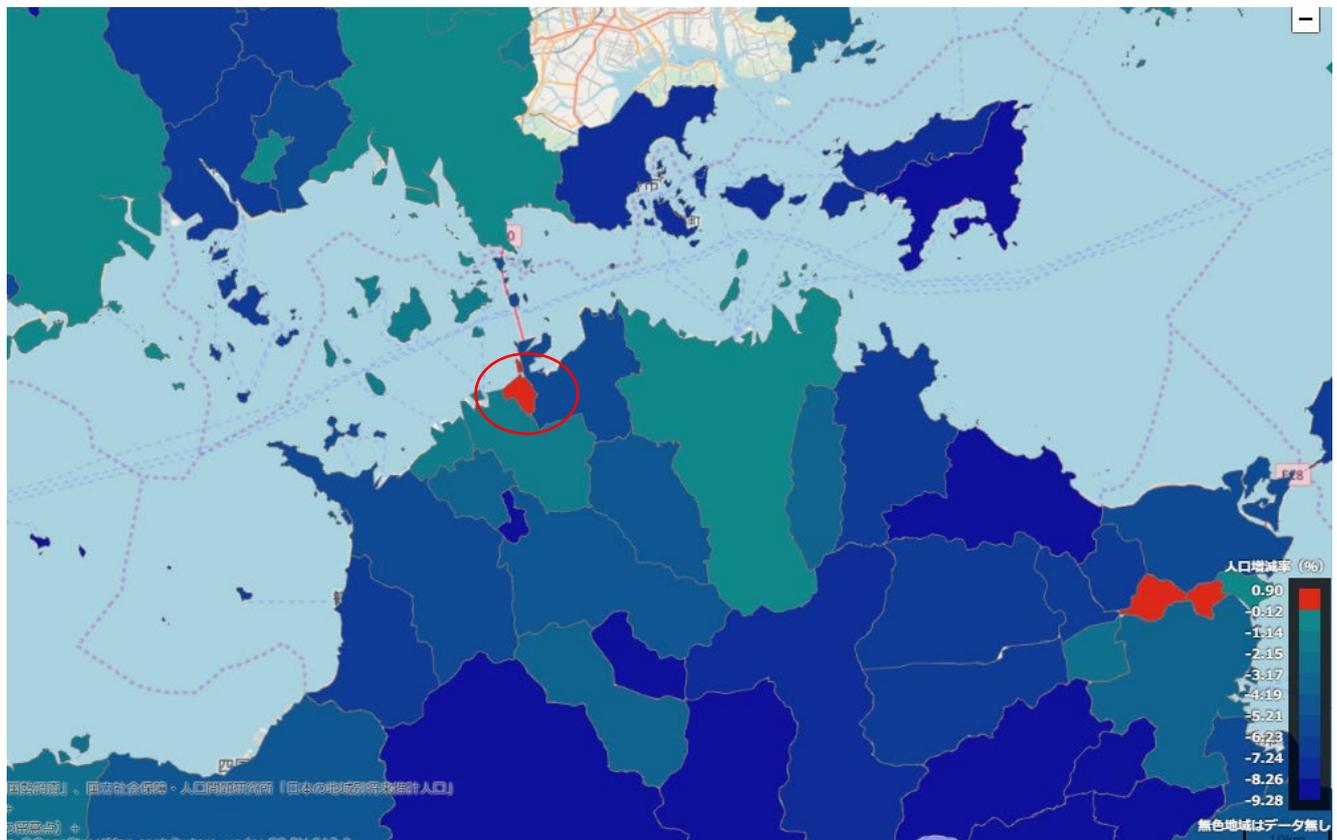
◇人口減少の実態を把握するための上司からの依頼

質問	わが県は全体だけでなく、ほとんどの基礎自治体で減少傾向に転じていることをビジュアル的に見せたいのだが、何かよい方法はないか？
回答例	RESAS の機能を活用し、基礎自治体の人口増減状況をマップで確認することが可能となります。
質問者の意図や回答のヒント	ビジュアル的に情報を伝える点では RESAS はとても便利です。メニューの多くで地図が表示され、自治体のデータが、その大きさなどに基づいて色分けされた状態で見ることが可能です。
想定される場面	上司からの依頼。企画・政策立案部門からの相談など。
参考情報	「全体の中の位置づけ」
利用するデータ	人口マップ⇒人口増減

◎香川県の例

2020 年から 2025 年の 5 年間で人口が増えている自治体は宇多津町のみとなります（赤色。赤丸で囲んだ地域）。

★分析のヒント：5 年ごとにマップを更新してみます。また、近隣県の自治体についても調べてみます。



1 基本情報・人口 (3) 少子化の要因分析

◇自己研鑽の一環として少子化の原因を把握したい

質問	地域の少子化が進んでいることは認識しているが、少子化の原因を示すデータを集めてみたい。
回答例	影響を与える要因としては、結婚の有無、20代～40代の人口（特に女性）、合計特殊出生率、低年齢層の転出入の実態などが考えられます。これらはRESASから調べることができます。
質問者の意図や回答のヒント	分析にあたっては、まず、思いつきでもよいので、少子化の要因を洗い出します（仮説）。次にそこから関連する資料・データを集め分析し、仮説を検証します。
想定される場面	人口対策についての自身の分析
参考情報	「診断フレームワーク」。仮説として挙げた要因を整理し、要因に関連するデータが得られたら分析を行い、仮説を検証します。
利用するデータ	人口マップ⇒人口の自然増減⇒合計特殊出生率と人口推移

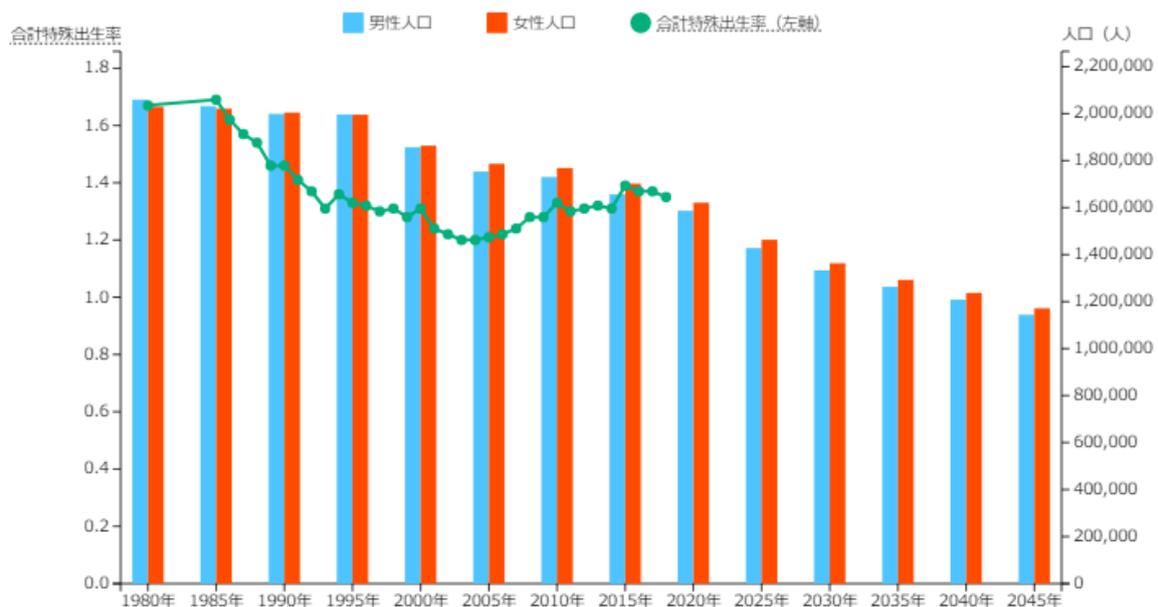
◎大阪府の例

1980年以降、20代～40代女性人口は減少しており、特に1995年以降、減少幅が大きくなっています。この女性人口の減少が出生数減に影響を与えている要因のひとつと考え、さらに分析を進めます。

★分析のヒント：その他の要因に関するデータもRESASから得られるので分析してみます。

合計特殊出生率と人口推移

大阪府
20歳～49歳



1 基本情報・人口 (4) 少子化対策の施策の評価

◇少子化対策の効果に関する議員からの質問

質問	これまで少子化対策のための施策を色々講じてきたのはわかるのですが、結果として、出生数は減少しております。これまでの政策の効果はあったのでしょうか？
回答例	1人の女性が産む人数（合計特殊出生率）が増えています。そのことから、一部の政策は効果があったと判断できるかもしれません。
質問者の意図や回答のヒント	質問者は、「出生数」の減少にのみ注目し、少子化対策の多面性を理解していません。そこで、「出生数」に影響を与える要因をリストアップし、要因ごとに関連データを抽出し、個別に効果がうかがえるものがないか調べてみます。
想定される場面	議会の会期中、会期前。
参考情報	「変局点」。「診断フレームワーク」。ある事象が起こる理由を様々な視点で検討します。出生数の場合、「結婚」、「対象年齢の女性人口」、「平均出産人数」など。
利用するデータ	人口マップ⇒人口の自然増減⇒合計特殊出生率と人口推移
汎用性/その他	妊娠・出産の意識については厚生労働者などが実施するアンケート調査結果も参考となります。

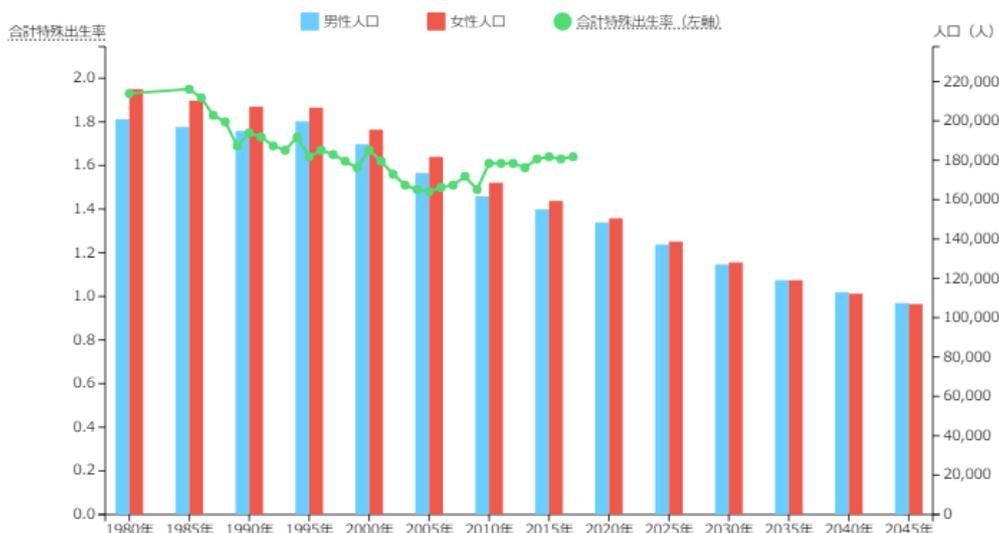
◎佐賀県の例

佐賀県の出生数は1980年以降、減少しています（RESASで確認可能）。合計特殊出生率は1980年以降、減少していますが、2005年ごろからわずかながら上昇傾向に転じています。

★分析のヒント：他の自治体と比較することで、さらに効果を検証することができます。例えば、前ページの大阪府と比較してみましょう。

佐賀県 合計特殊出生率と人口推移

下限：15歳～ 上限：49歳



1 基本情報・人口 (5) 人口減少が地域経済に与える影響

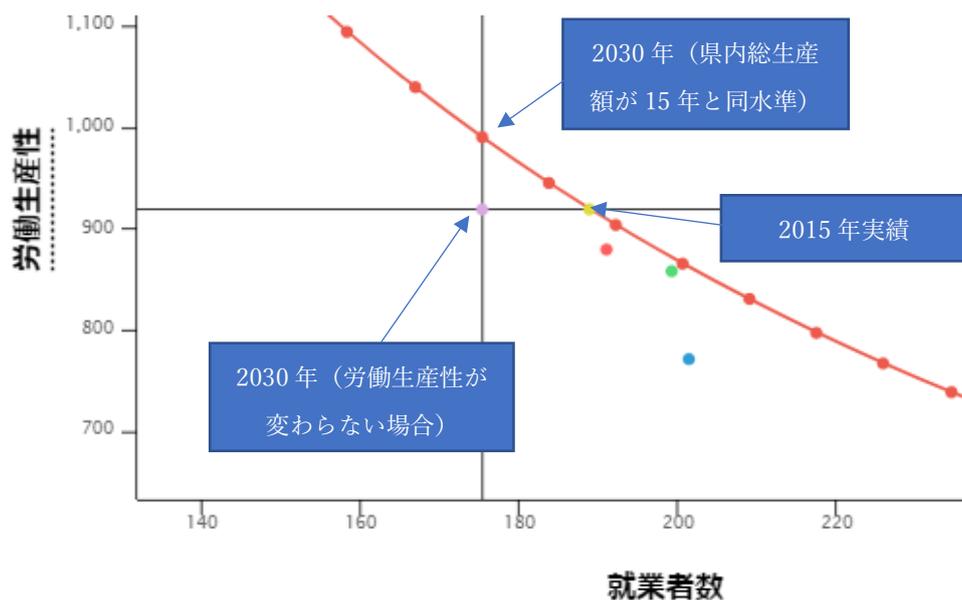
◇人口減少の影響を検討する会議の場が出た質問

質問	人口減少対策の重要性を認識し共有するため、人口減少が地域経済に及ぼす影響の一例を、簡単なデータなどで示すことはできないでしょうか。
回答例	例えば、就業者数の推移を起点に説明するのはいかがですか。仮に人口減少に伴い就業者数が減少すると、労働生産性が大きく改善しない限り、将来の県内総生産の成長率はマイナスとなる見通しを示すグラフをご提示することができます。
質問者の意図や回答のヒント	人口減少と経済成長率（県内総生産）の関係については、労働生産性（1人あたりの県内総生産額）に注目する方法があります。仮に労働生産性が変わらなければ、就業者数の推移で県内総生産が決まるからです。例えば、人口減少は就業者の減少を意味しますので、労働生産性が変わらなければ、県内の経済成長率はマイナスになります。RESASには、これらをシミュレーションできる機能があります。
想定される場面	部内での打ち合わせ、企画部門からの問い合わせ等。
参考情報	「ギャップ分析」
利用するデータ	地域経済循環マップ⇒労働生産性等の動向分析⇒グラフを表示

◎静岡県の例

就業者数×労働生産性（1人あたり県内総生産額）が県内総生産額となります。「人口減少」＝「就業者数減少」局面では、労働生産性が向上しない限り県内総生産額も減少することになります（下記グラフの赤い線が現在の県内総生産額を維持するラインで、それより下に位置することは経済成長率がマイナスになることを意味する）。

★分析のヒント：RESASを用いて経済成長率をいくつかのケースで設定してみます。



1 基本情報・人口 (6) 地域に関する基礎データの収集

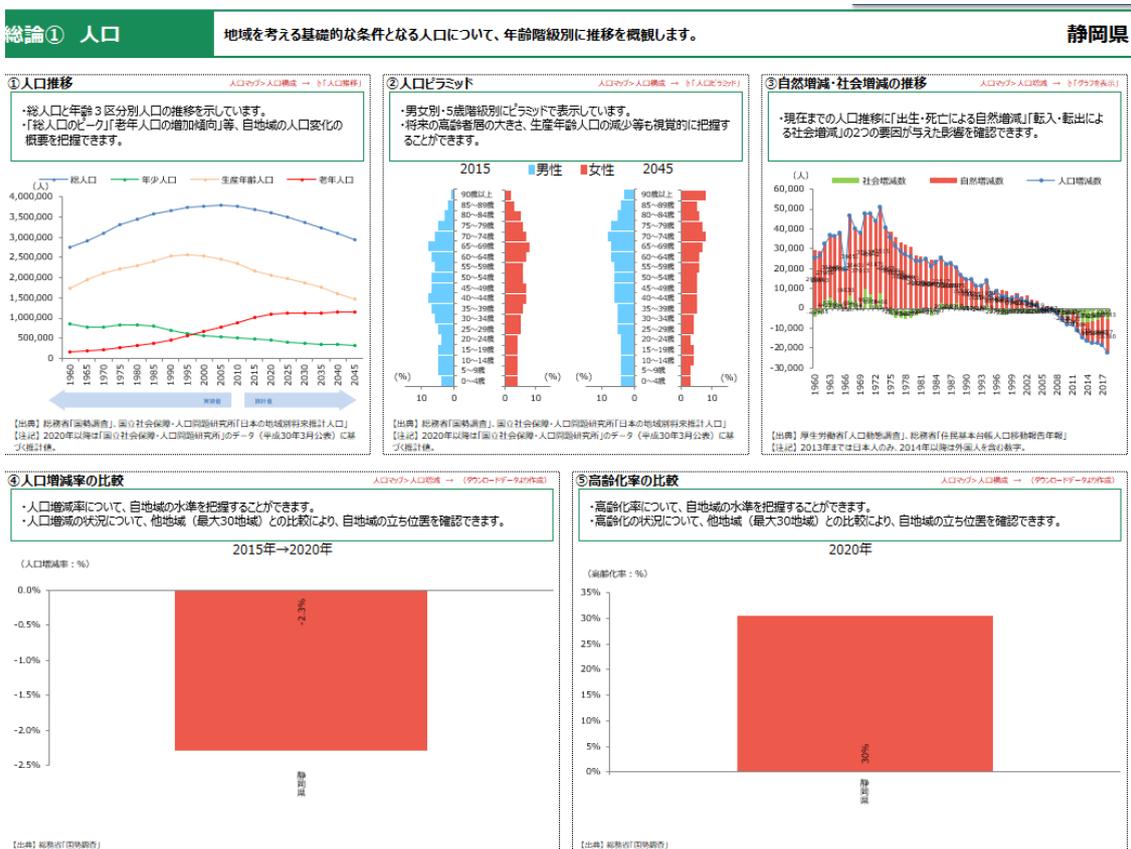
◇地域の現状を外部に説明することになった上司からの依頼

質問	来週、静岡県へ出張（視察）に行くことになったから、静岡県のことがわかる資料を準備しておいてくれないか？
回答例	人口、産業などの基本情報を一覧にしたものを用意しましたので、まずはこちらをお使いください。
質問者の意図や回答のヒント	RESAS の機能にサマリー機能があります。RESAS で紹介している情報のうち、人口・産業などの基本情報を一覧できるような形のエクセルファイルを簡単に入手することができます。
想定される場面	あまり知見のない地域への出張・視察の事前準備
参考情報	無し。(グラフ・数表の活用による基本情報の収集)
利用するデータ	RESAS⇒サマリー機能
汎用性/その他	自身の地域を紹介するときにも活用が可能となります。

◎静岡県（人口）の例

サマリー機能を使うと、人口推移、人口ピラミッド、自然増減・社会増減、人口増減率がグラフを交えて表示されます。それぞれそのグラフが何を示すか簡単な解説も表示されます。

★分析のヒント：産業など、他の項目についても抽出してみます。



2 移住定住・仕事 (1) 若者のUターン促進策

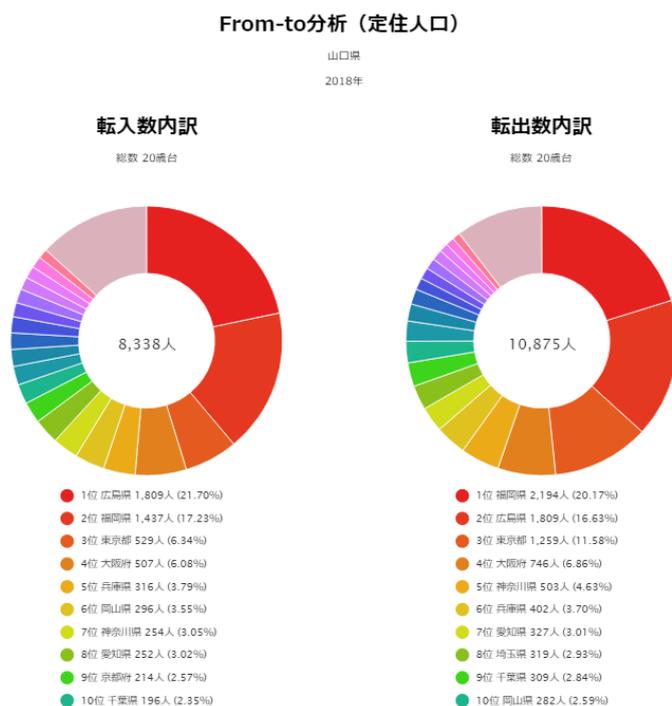
◇若い労働者を確保したい商工会議所からの相談

質問	若年層のUターン促進のための施策の一環として地域に魅力ある仕事が多いことをアピールしたいと考えています。効率的にアピールするにはどの地域を重点に置くべきか判断材料はありませんか？
回答例	20代の地域別の転出入数に関する情報から転出数が多い地域がわかります。そのデータを基に候補地を検討したらどうでしょうか。
質問者の意図や回答のヒント	分析にあたって、まず、「若年層」を定義することが重要です。ここでは、20代と定義し、彼らがどこに多く転出しているか把握することでPRすべき地域の候補選定が可能となります。
想定される場面	産業関連の団体や民間企業からの要望（労働力の確保の視点）。
参考情報	「グループ分け」。ここでは20代に絞って分析することになります。
利用するデータ	人口マップ⇒人口の社会増減⇒From-to（定住人口）⇒転入数・転出数/年代（20歳台）
汎用性/その他	求人情報なども参考に、魅力を感じる就職先の業種も調べてみます。

◎山口県の例

20歳台の転出先を見ると東京・大阪よりも福岡、広島が多くなっています。そこで、まずは福岡県と広島県を対象にPR活動を実施することを検討します。

★分析のヒント：転入超過数・転出超過数でもデータを検証してみます。例えば、遠方など意外な地域が上位にないかも確認してみます。



2 移住定住・仕事 (2) 就農希望者の受入れ体制

◇移住相談窓口からの問い合わせ

質問	就農を希望する移住者が増えてきたのですが、希望者に割り当てる農地がどの程度あるか目安となるもので構わないのですが、何かありますか？
回答例	例えばですが、耕作放棄地の推移から判断する方法はいかがですか。仮に放棄地が増えているようであれば、その分、新たに従事される方のための耕作可能地も増えていると判断できるかもしれません。
質問者の意図や回答のヒント	就農希望者向けの農地がどの程度、あるかをすぐに調べることは難しいです。そこで、「耕作放棄地が増えている⇒農地はあるが耕作する人がいない(空き農地の増加)」と置き換え、その増減を耕作可能エリアの傾向値と捉えてみるのも一つの方法です。
想定される場面	移住受付窓口からの相談。
参考情報	「変局点」
利用するデータ	産業構造マップ⇒農業⇒農地分析⇒耕作放棄率
汎用性/その他	上記はあくまで簡易に傾向を見る手段なので、農業関連の統計情報などを調査し、正確に実態を把握することも重要です。

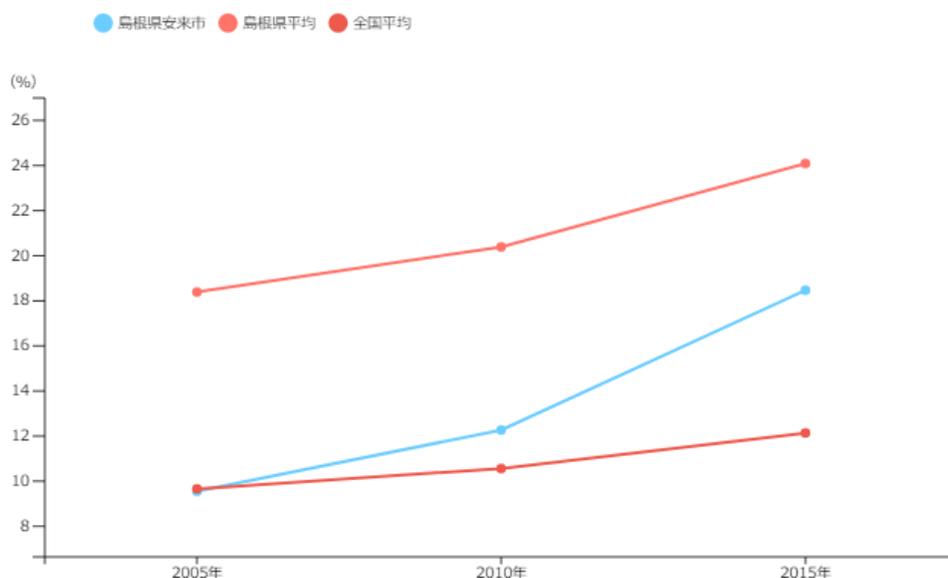
◎島根県安来市の例

安来市はこの10年で急速に耕作放棄地率が上昇しています。様々な理由が考えられますが、農業従事者が減少していることも十分に考えられ、その分、就農希望者を受け入れる余地はあるかもしれません。

★分析のヒント：RESASの農業者分析で地域の農業従事者の実態を把握します。

耕作放棄地率

指定地域：島根県安来市



2 移住定住・仕事 (3) 農地取得にかかる費用

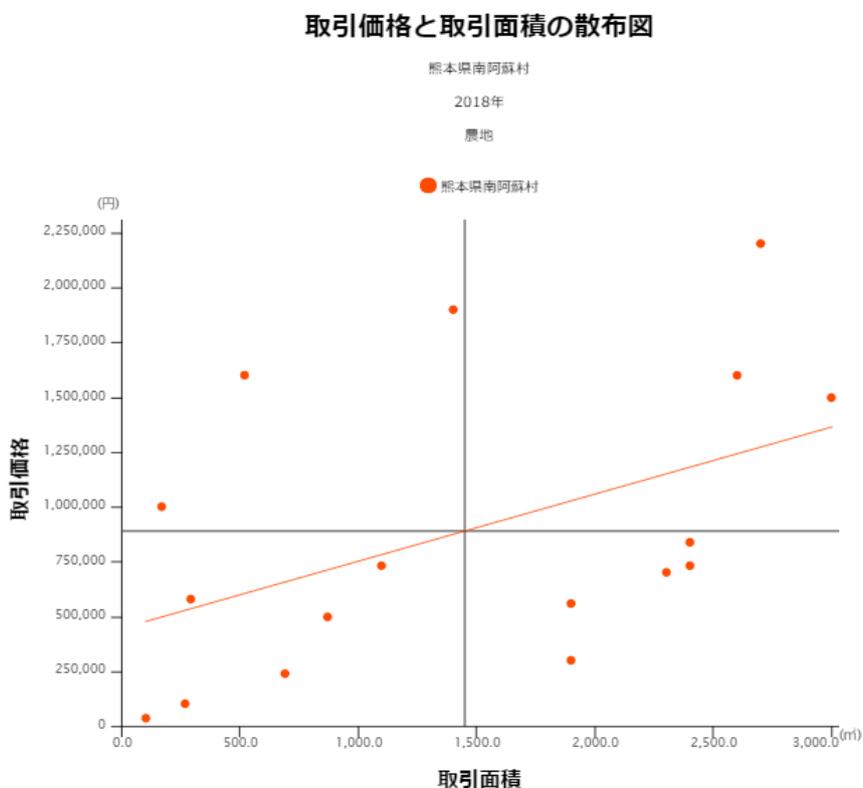
◇就農を前提とした移住希望者からの質問

質問	都会からIターンして農業に従事したいと考えています。農地取得の際に必要な金額の目安を教えてくださいませんか？
回答例	最近の取引実績から、◎◎㎡で××万円が平均的なものとなりますが、実際には条件によって、金額は変わります。開示できる範囲ですが、実際の取引状況を散布図でお見せしますので、目安として参考にしてください。
質問者の意図や回答のヒント	土地取引は場所や広さなどによって単価が変わりますので、必ずしも平均値が目安となるとは限りません。そこで、単に平均値を提示するだけでなく具体的な実績を散布図で見せることにより、相場感を知ってもらうことが可能となります。
想定される場面	就農を前提とした都会からの移住者の相談。
参考情報	「分散と集中」
利用するデータ	まちづくりマップ⇒不動産取引⇒市区町村単位で散布図を見る（農地）

◎熊本県南阿蘇村の例

2018年の取引実績を取引価格×取引面積でプロットした散布図が以下の通りです。傾向線（赤い線）が取引の目安となる水準を示しますが、傾向線から遠いプロット（取引）もあります。バラツキも確認しながら、実態を把握してもらうようにします。

★分析のヒント：点にカーソルを合わせると具体的な取引内容が確認できます。



2 移住定住・仕事 (4) 働き方の実態の把握

◇働き方改革を検討する上司からの依頼

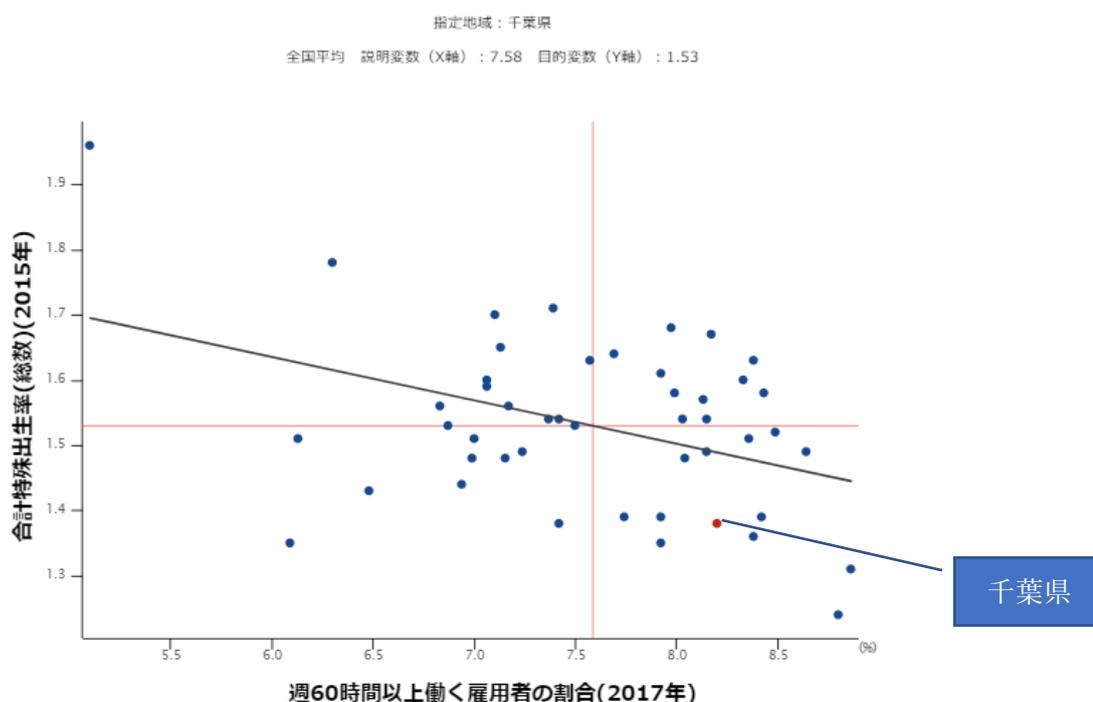
質問	働き方改革に関する施策を考えるために、まずはわが自治体の労働時間の実態を知りたいのだが、簡単なものでよいので調べてもらえますか？
回答例	都道府県別に一定の労働時間以上、働いている雇用者の割合を調べてみました。わが県の長時間労働の割合は他の都道府県と比べて多い（少ない）ようです
質問者の意図や回答のヒント	働き方改革は必ずしも時間の削減だけが目的ではありませんが、まずは時間が目安となります。RESAS には、「週 60 時間以上働く雇用者の割合」のデータがありますので、その割合を長時間労働の指標として考えてみます。
想定される場面	上司からの依頼。
参考情報	「外部との比較」
利用するデータ	人口マップ⇒人口の自然増減⇒地域少子化・働き方指標を散布図で分析⇒働き方関係指標で分析（週 60 時間以上働く雇用者の割合）
汎用性/その他	そのものズバリの情報がない場合、質問者の意図を踏まえ、代替可能な情報がないか考えてみるのも一つの方法です。

◎千葉県の例

千葉県で週 60 時間以上働く雇用者の割合は 8.2%で平均より高い水準です。恐らく残業時間も平均と比べて長いと推測されます。

★分析のヒント：プロットを確認し地域などによる傾向を調べてみます。

週60時間以上働く雇用者の割合(2017年)×合計特殊出生率(総数)(2015年)



2 移住定住・仕事 (5) 高卒就職者数の将来見通し

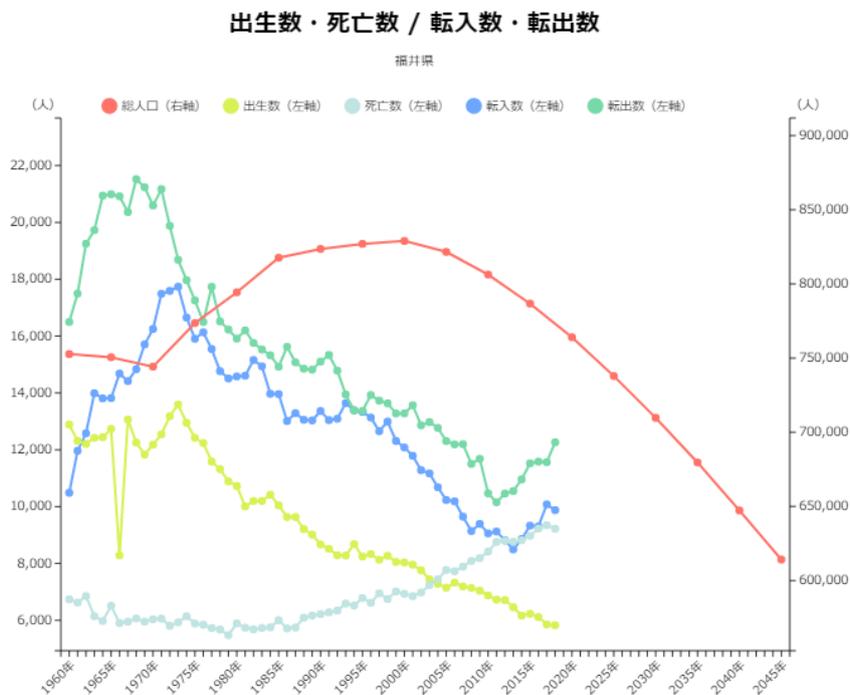
◇地元企業の採用担当者からの相談

質問	地元の高卒の方を新卒枠で採用したいのですが、最近、予定通りの採用ができません。主な理由と今後の見通しなどを教えてもらえますか？
回答例	様々な要因が考えられますが、主な理由のひとつとして、ずいぶん前から出生数の減少が続いていることが挙げられます。長期間、その傾向が続いていますので、今後も高校生の採用は難しいかもしれません。
質問者の意図や回答のヒント	高卒の採用については進学のほかには待遇・職種などをはじめ多くの要因に影響を受けますが、まずは基本となる人口の推移を調べます。ポイントとなるのは出生数と社会増減です。ここでは、出生数に注目して分析します。
想定される場面	地元の企業（特に製造業）の採用担当者。
参考情報	「診断フレームワーク」。高卒の採用が難しくなっている理由を整理し、そのうえで要因ごとにデータ分析を試みてみます。
利用するデータ	人口マップ⇒人口増減⇒グラフを表示（出生数・死亡数/転入数・転出数）

◎福井県の例

1973年以降、出生数は減少傾向にあります。仮に出生した人たちの転出入数が0人、高校・大学進学率が変わらないとしても、出生数の減少分だけ高卒者は減少します。実際には、大学進学率が上昇していることや、転出入数も全体では転出超過であることなどを踏まえると、今後も地元高卒の採用は難しい環境にあると見ることもできます。

★分析のヒント：人口の社会増減で10代の転出入数を調べてみます。



2 移住定住・仕事 (6) 県外大学への進学率の把握

◇若年層の転出超過対策会議の事前打ち合わせ時に出された同僚からの相談

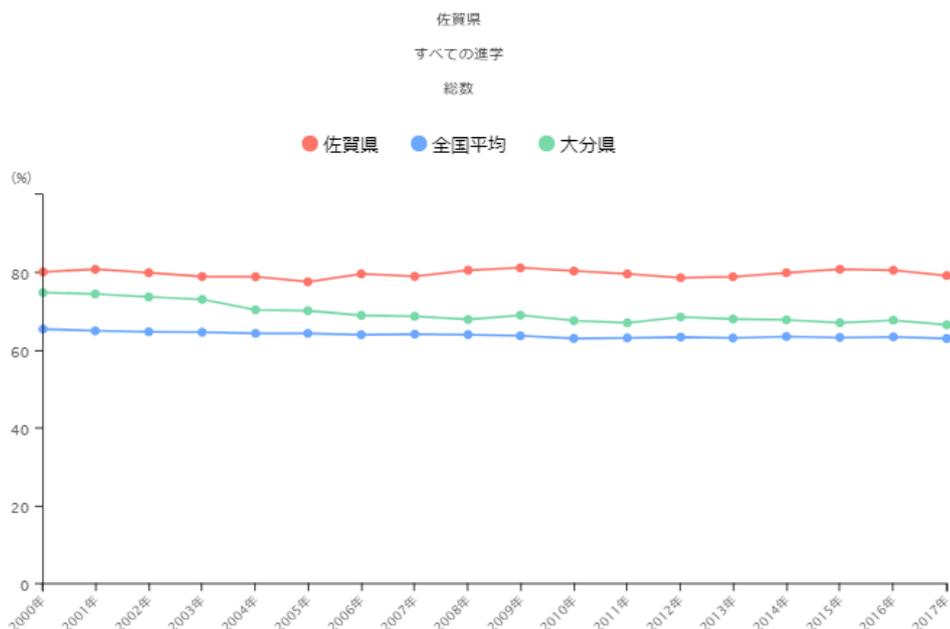
質問	県内への大学進学率を高めることで若手の転出増を防ぐことができるのではと考えています。どの程度、県外進学に流出しているのか調べることは可能ですか？
回答例	わが県の大学進学時の県外流出率は全国平均や隣県より高い状況にあります。さらに、隣県と比較すると、以前より流出率の差は大きくなっているようです。
質問者の意図や回答のヒント	変化については実数と率で示すことができます。他地域との比較から自県の置かれた状況を把握したいということであれば、条件を揃えるという意味から率で提示することが望ましいです。
想定される場面	若年層の人口減少を検討時。
参考情報	「外部との比較」、「変局点」。分析開始年、もしくは最新年でデータが近い近隣県を比較対象にすることで、より変局点が明確になる場合もあります。
利用するデータ	人口マップ⇒新卒者就職・進学（流出：指定地域から他地域への就職・進学、就職率・進学率で表示する、進学）⇒推移を見る
汎用性/その他	県内の進学率や県外の就職率も調べてみます。

◎佐賀県の例

佐賀県の大学進学時の県外流出率は 80%前後で推移しており全国平均と比べても高い状況が続きます。隣県の大分県と比較すると、2000 年では 5 ポイント程度の差が、直近では 10 ポイント以上の差となっています。佐賀県と大分県の施策を比較することで、さらに深い要因分析が可能となります。

★分析のヒント：率だけでなく実数も確認する。

流出率（進学）の推移



2 移住定住・仕事 (7) 平均賃金の把握

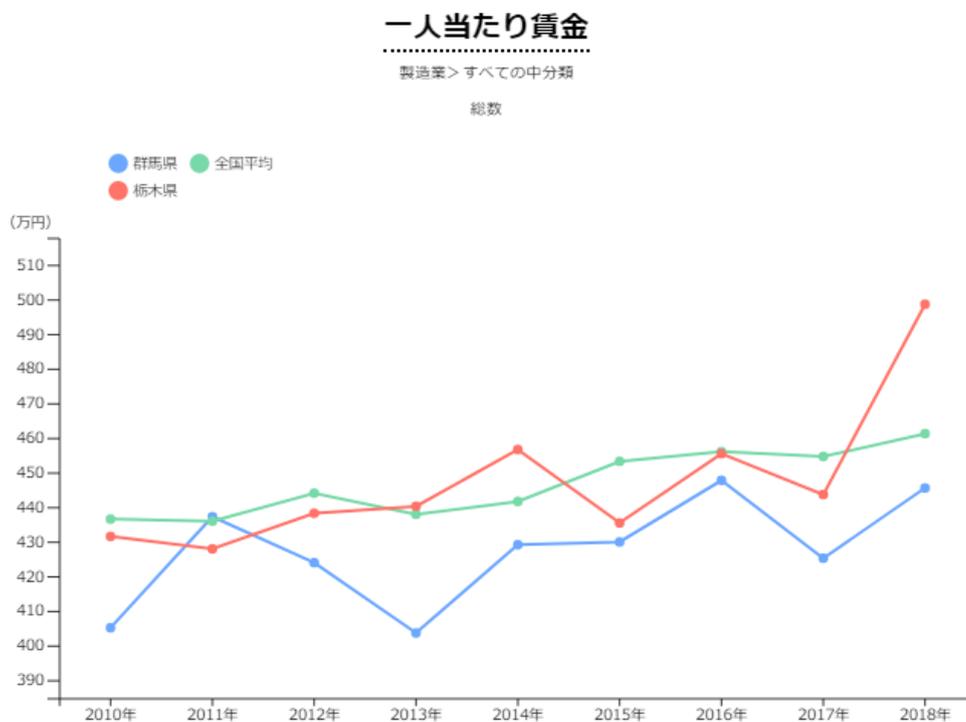
◇企業（製造業）の人事担当者からの賃金に関する相談

質問	業績も好調ということもありさらに優秀な人材を確保するため、賃上げを検討したいと考えています。目安となる金額感を把握したいのですが、簡単に調べる方法はありますか？
回答例	地域別に製造業の一人当たり平均賃金の傾向や推移がわかりますので、この情報を参考にされたいかがでしょうか。
質問者の意図や回答のヒント	賃金の推移は RESAS でも簡単に調べることができますので、それを一つの目安にすることができます。このとき、単に地域の賃金の推移を示すだけでなく、近隣県や全国平均との比較を示すことにより、より位置づけが明確になります。
想定される場面	民間企業の人事や採用部門、あるいは経営者からの相談。
参考情報	「比較の枠組み」
利用するデータ	雇用／医療・福祉マップ⇒一人当たり賃金⇒グラフを表示（表示産業を指定する）
汎用性/その他	産業構造マップでも賃金の確認が可能です。

◎群馬県の製造業の例

一人当たり賃金は多少、上下しながら増加傾向にあります。全国平均より低い状況です。また、隣県の栃木県と比較しても、栃木県の方が高く、かつ、栃木県は全国平均を上回ることもあります。県内だけでなく、全国平均や栃木県の水準も目安として参考にしたほうがよいかもしれません。

★分析のヒント：業種はさらに細かい分類での指定が可能となります。



2 移住定住・仕事 (8) 人材採用地域の拡大

◇工場の採用担当者からの相談

質問	機械組立を担当する人材を採用したいのですが地元ではなかなか採用できなくなっています。県外からの採用も検討しようと思っていますが、参考になる情報はありますか？
回答例	近隣に機械組立の職業の有効求人倍率が1倍未満の地域があるので、そこで求人したらいかがでしょうか。
質問者の意図や回答のヒント	同じ職業に対する求人であっても地域によって状況は異なるかもしれません。例えば、地域ごとの有効求人倍率を比較することで、採用の可能性がある地域を検索できるかもしれません。
想定される場面	工場の採用担当者や経営者からの相談。
参考情報	「比較の枠組み」、「時系列のパターン分析」
利用するデータ	雇用／医療・福祉マップ⇒有効求人倍率⇒グラフを表示（表示する職業分類を指定する）

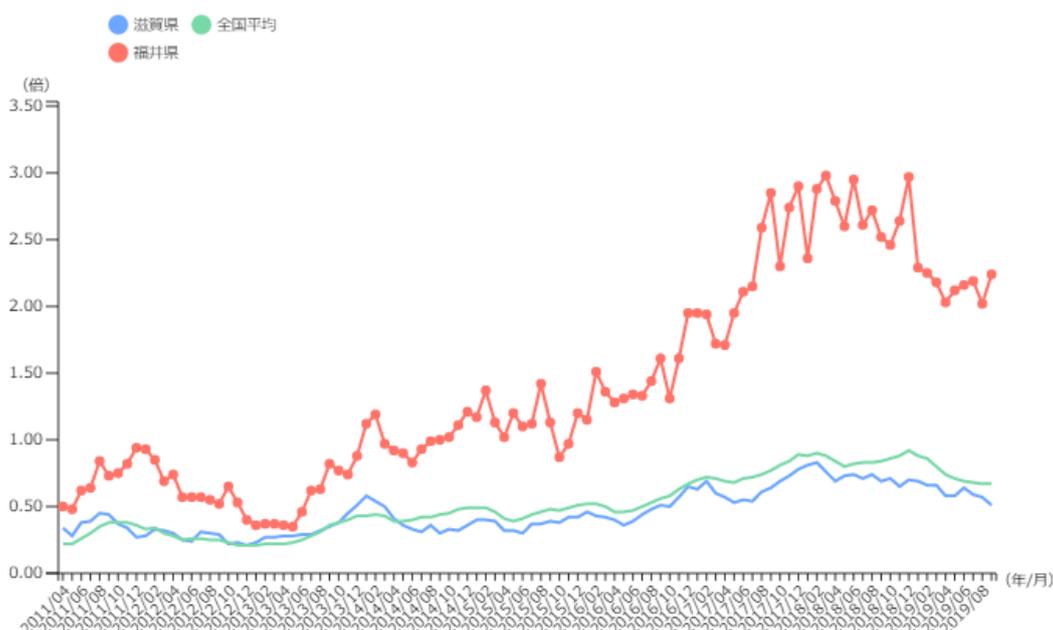
◎福井県と滋賀県の例

福井県の「機械組立の職業」の有効求人倍率は1倍を大きく上回っていますが、隣県の滋賀県は1倍を下回る状況が続いています。そのことから、福井県だけでなく滋賀県に求人を出すことで多少なりとも採用の可能性が増すかもしれません。

★分析のヒント：実際の求人数・求職数も確認してみます。

有効求人倍率

生産工程の職業 > 機械組立の職業



3 生活・文化 (1) 保育園数の将来見通し

◇空気清浄機関連企業の担当者からの相談

質問	未就学児の健康のため、保育園に対し空気清浄機の導入支援をしたいと考えています。今後、この地域の保育園数どのように増減するかその見通しの参考となる情報はありますか？
回答例	データからは少子高齢化の流れで、このエリアも将来的には4歳児以下の人口が減少することが見込まれます。ただ、一方で今後、就労する母親が増える可能性もありますので、そこも含めてご検討したらいかがですか。
質問者の意図や回答のヒント	質問者は保育園の増減の見通しによって、支援するか決めようと考えています。RESASから得られた出生数のデータを提供したうえで、就労女性が増えれば、保育園のニーズも高まり、保育園も増える可能性もあることを合わせて説明します。
想定される場面	民間企業、または保育園を担当する部門からの問い合わせ。
参考情報	「診断フレームワーク」。保育園の増減に影響を与える要因を検討してみます。
利用するデータ	人口マップ⇒人口の自然増減⇒合計特殊出生率と人口推移

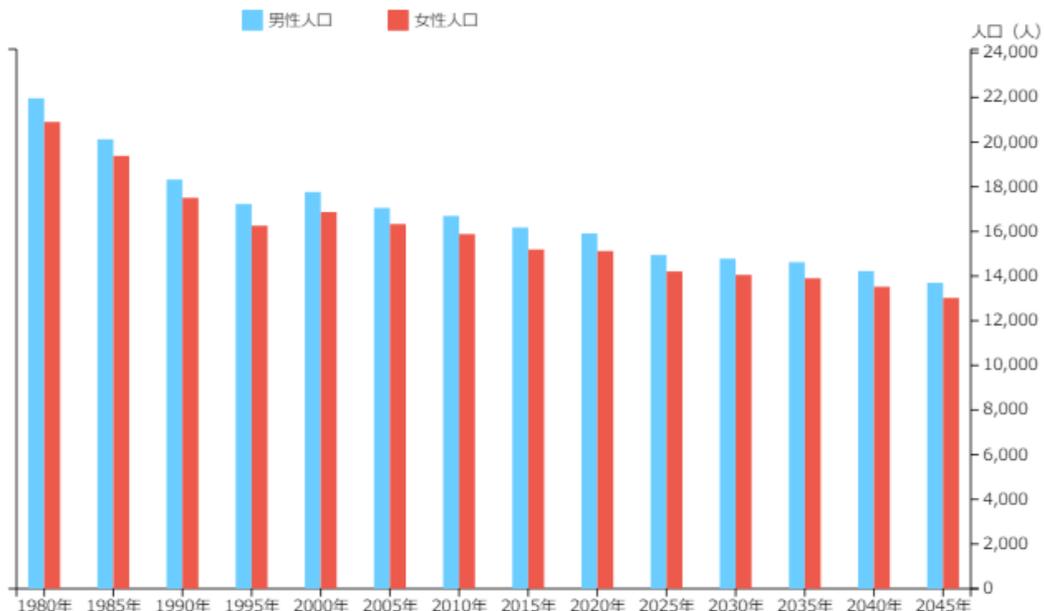
◎岡山市の例

少子化の流れもあり、今後、4歳以下の子どもの人口は減少する見込みです。さらに、子どもがいる就労女性の増加や待機児童数の推移なども調べたうえで、今後の保育園数の見通しを判断します。

★分析のヒント：待機児童数や就労女性（可能なら有配偶者）のデータを探してみましょう。

岡山県岡山市 合計特殊出生率と人口推移

下限：なし～ 上限：4歳



3 生活・文化 (2) 今後の公民館の利用者数の見通し

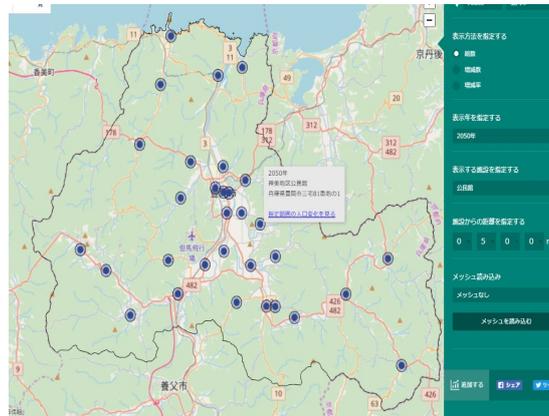
◇公共施設を管理する部門からの相談

質問	今後の公民館の維持管理計画を立てたいのですが、各公民館の将来の見込み利用者数を推測できるような情報を得ることは可能でしょうか？
回答例	地域内にある公民館について、現在の周辺人口と 2050 年の推計周辺人口を調べることが可能ですので、その情報をもとに推測されたいかがですか。
質問者の意図や回答のヒント	利用者数の見通しによっては廃止も検討される状況かと思えます。施設によっては遠方からの利用者も想定できますが、まずは近隣人口の推移を示すことで、維持・廃止する判断するための参考データの提供が可能となります。
想定される場面	公共施設を管理する部門からの相談。
参考情報	「比較の枠組み」、対象となる施設を同じ基準で比較する（ここでは広さ）。
利用するデータ	まちづくりマップ⇒施設周辺人口⇒表示する施設を指定する

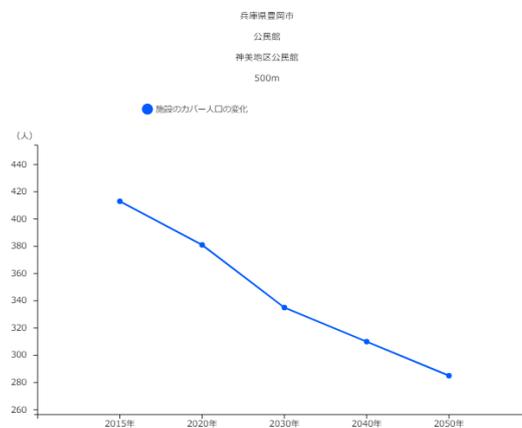
◎兵庫県豊岡市の例

市内にある公民館の周辺人口は、下記の地図（上の図）の◎の部分にカーソルを合わせ「指定範囲の人口変化を見る」をクリックすると、時系列の推移で確認が可能です（下記下のグラフ）。

★分析のヒント：周辺人口メッシュも活用することで人口の集中度も確認できます。



施設のカバー人口の変化



3 生活・文化 (3) 街灯設置場所の優先順位

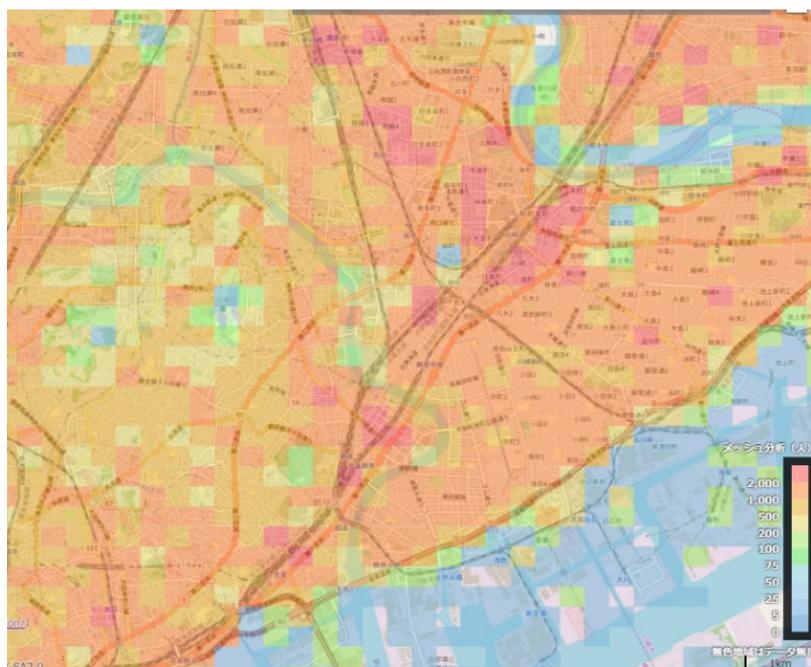
◇防犯会議の場で参加者から出た意見

質問	犯罪防止のために道路沿いへ街灯の新設を進めたらどうでしょう。設置を優先すべきエリアがわかるとよいのですが、参考となる情報や考え方はありますか？
回答例	道路沿いの人口や犯罪数の情報はすぐには把握できないのですが、エリア別に深夜の流動人口を調べることは可能です。深夜で流動人口が多いところを調べ、その街灯の設置状況をみて優先順位を検討する方法もあるかと思います。
質問者の意図や回答のヒント	本来であれば道路沿いの流動人口や犯罪数がわかればよいのですが、そのデータの入手が難しい場合、代替的に提供する方法を考えてみます。例えば深夜でも人口が多いところは犯罪が多いと仮定し、エリアごとの深夜人口を調べてみます。
想定される場面	防犯会議、警察関係などからの相談、問い合わせ。
参考情報	「グループ分け」
利用するデータ	まちづくりマップ⇒流動人口メッシュ⇒表示年、月、時間を指定／メッシュ読み込み
汎用性/その他	避難所の適切な配置の確認（流動人口も含めた人の集中度合い）

◎神奈川県川崎市の例

以下は、2019年9月の2時の流動人口をメッシュで示したもので、濃い赤のエリアは人口が多いことを示しています。そのエリアの街灯の設置状況や犯罪の発生状況を調べ、優先的に街灯を設置すべきか判断するための材料のひとつとします。

★分析のヒント：任意の地域を指定することで時系列の推移を見ることができますので、そのエリアの人口が増えていないかあわせて確認してみます。



3 生活・文化 (4) 道路工事の交通への影響

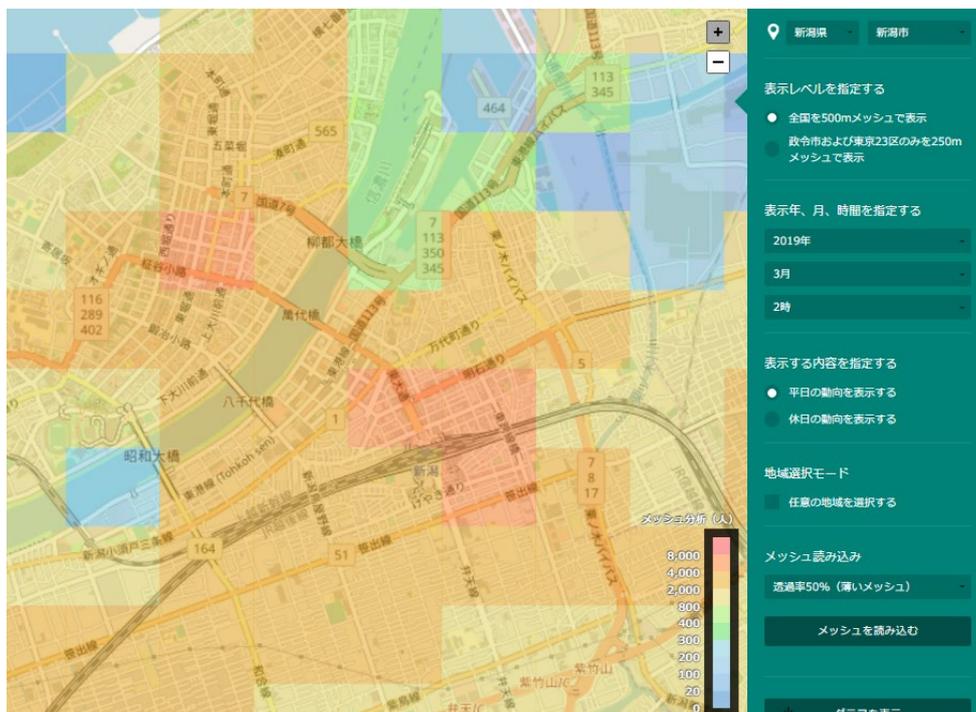
◇道路工事の日程・時間を決める会議での質問

質問	今度、実施する繁華街で夜間の道路工事において、なるべく交通や移動の影響を最小限に抑えたいが、適切な日時・時間を設定するための参考情報はありますか？
回答例	細かいエリアに分けて1時間ごとに人口の集中状況を把握できるデータがありますので、そのデータなども参考に判断できるかと思います。
質問者の意図や回答のヒント	質問者は道路が通行止めにする事による影響を最小限に留めたいと考えています。そこで、対象エリアについて、どの時間帯以降なら流動人口が減少するかを把握できれば、スケジュールなどが立てやすくなります。
想定される場面	道路工事部門での活用。道路を長時間通行止めにするような大規模な建築・土木工事の実施。
参考情報	無し。(メッシュなどマップの活用)
利用するデータ	まちづくりマップ⇒流動人口メッシュ⇒表示年、月、時間を指定／メッシュ読み込み
汎用性/その他	イベント実施時の人口集中度の把握にも利用できることがあります。

◎新潟市の例

平日の深夜2時でも一部で人口が集中しているエリアが存在します(メッシュで濃い赤のエリア)。それらの地域で工事をする際、事前に交通量を調査するなど、さらに影響度を考慮した計画が必要となります。

★分析のヒント：時間を変えて流動人口の傾向が変わるかも確認します。



3 生活・文化 (5) 荒れた山林の実態把握 (災害への影響)

◇河川の近隣に居住する住民からの質問

質問	荒れた山林によって水害などが多発すると聞いたことがあります。わが地域の山林も人手が入らないところが増えているのでしょうか？
回答例	林作業を行う経営体の比率は減少傾向にあり、かつ、全国平均よりも低くなっています。このことから人手が入らない山林は増えている可能性もあります。今後、さらにさまざまなデータを用いて検証いたします。
質問者の意図や回答のヒント	「荒れた山林」の定義が難しく適切なデータがない場合、代替的に使えるものがないか検討します。例えば、RESAS では、5年以内に林作業を行った経営体の比率を見ることができます(林作業実施率)。この数値を代替的に「手が入っている」山林の増減の目安とする方法もあります。
想定される場面	山林近く、あるいは河川の近くに居住する住民からの問い合わせ。
参考情報	「外部との比較」、「時系列のパターン分析」
利用するデータ	産業構造マップ⇒林業⇒山林分析⇒林作業実施率

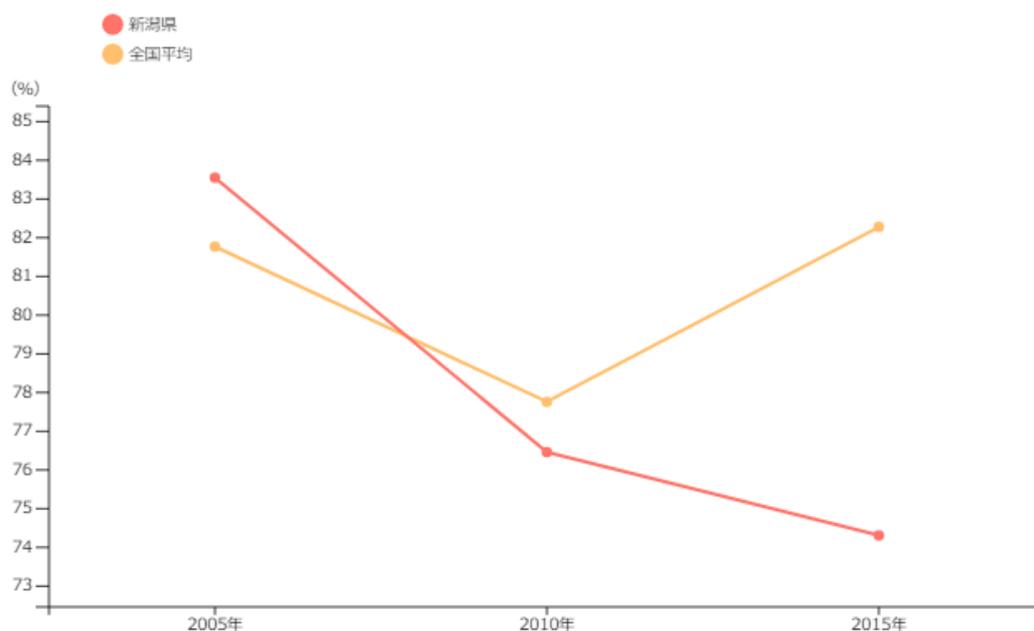
◎新潟県の例

林作業実施率は2005年から2015年で低下しており、かつ、全国平均も下回る状況です。この点から、人手が入らない山林が増えている可能性も考えられます。さらに検証するため、林業に関する様々なデータを活用し、人手が入らない山林の状況を精緻に調べてみます。

★分析のヒント：林業従事者の推移を産業構造マップで調べてみます。

林業作業実施率

指定地域：新潟県



3 生活・文化 (6) 防災イベントの実施場所の選定

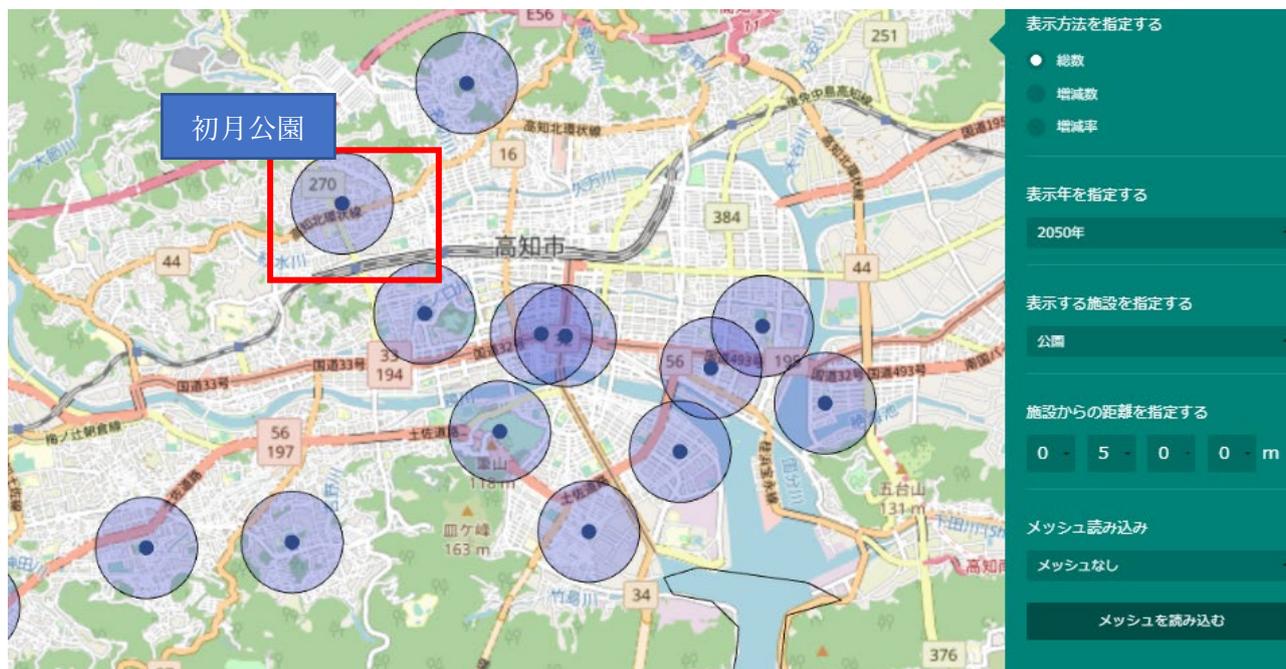
◇防災関連イベントの場所を選定する打ち合わせの場での相談

質問	今度、防災啓発イベントを実施することになり、なるべく多くの人に集ってもらいたいと考えています。候補地を検討するための参考情報はありますか？
回答例	対象地域内にある公共施設の周辺人口を調べ、その中で平日の昼間の人口が最も多いところを会場したらいかがですか。
質問者の意図や回答のヒント	公的イベントなので公共施設を念頭に置いて考えます。RESASには施設の周辺人口を調べる機能があります。それを活用して候補地選定を行うように助言します。
想定される場面	防災関連部門からの相談、イベント企画時の検討会議など。
参考情報	「比較の枠組み」。例えば「公園」、「図書館」など施設の条件を揃えて分析します。
利用するデータ	まちづくりマップ⇒施設周辺人口⇒表示する施設を指定する

◎高知市の例（実際にイベント可能なスペースがあるかは検証していません）

公園での実施を検討する場合、RESASを使い、高知駅周辺にある公園の周辺人口を調べてみます。円にカーソルを近づけると施設名と周辺人口を調べることが可能です。ここでは、「初月公園」が多かったので、そこを候補地として検討します。

★分析のヒント：範囲を広げて分析してみます（下記は半径500m以内）。



3 生活・文化 (7) 将来の空家数の見通し

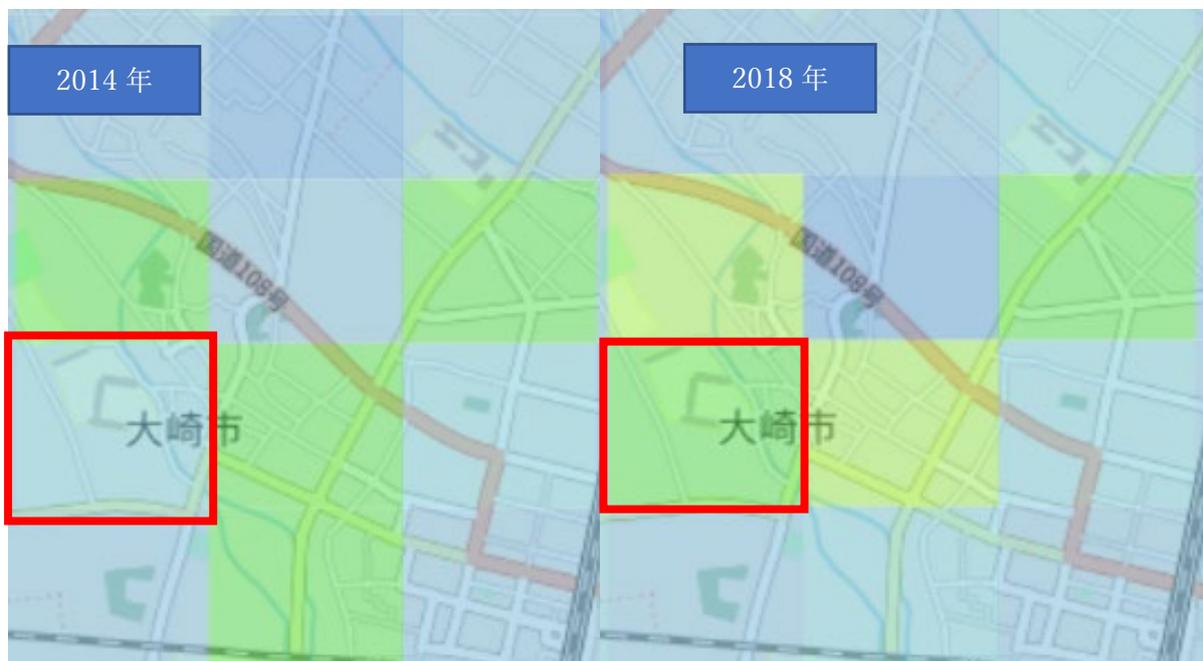
◇空家対策会議のための事前資料作成を同僚から依頼されたとき

質問	空家対策を議論するにあたり、最近、空家が増えている地域に関する情報を資料に盛り込めればよいのですが、何か適当な情報はありますか？
回答例	500m四方に区切ったエリア別の空家数をマップで見ることができます。時系列で比較することで、どの地域の空家が増えているか確認できます。
質問者の意図や回答のヒント	空家といっても戸建だけでなく共同住宅も考慮に入れる必要があります。新しくメニューに加わった「建物利用状況」を用いると戸建、集合住宅それぞれの空家数を確認することが可能です。
想定される場面	空家対策などまちづくり部門からの相談。
参考情報	「比較の枠組み」(同じ広さのエリア間での比較)
利用するデータ	まちづくりマップ⇒建物利用状況／メッシュ読み込み

◎宮城県大崎市の例

赤で囲ったエリアを比較すると、2014年の青色から、2018年には緑に変化しています。このメッシュは、青⇒濃い緑⇒薄い緑の順に空家数が多いことを意味しますので、赤で囲われた部分や、その上、及びその右のエリアは空家数が4年間で増えていることがわかります。

★分析のヒント：集合住宅についても調べてみます。



3 生活・文化 (8) 一人当たりの地方税

◇転入予定者から税負担に関する質問

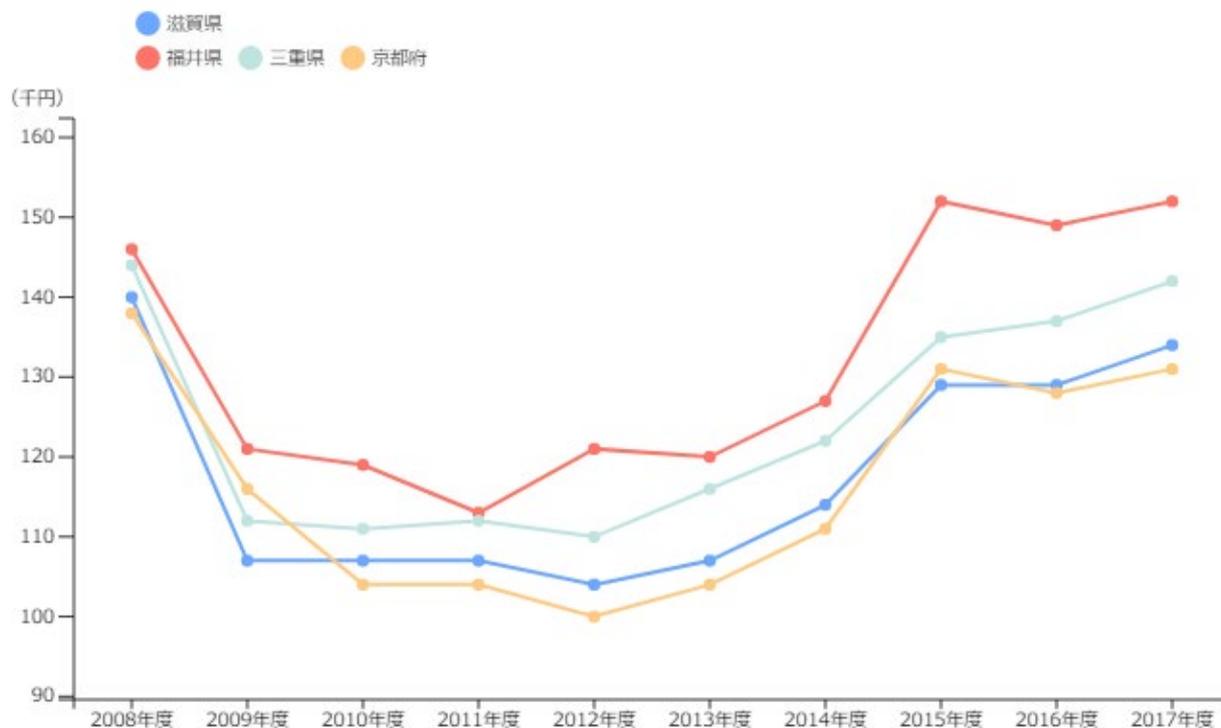
質問	現在、このまちへの引っ越しを検討しているのですが、税金などの住民負担について、どのような状況か簡単にわかる資料はありますか？
回答例	一人当たりの地方税の推移を近隣地域とも比較できるようなグラフをご用意いたしましたので、参考としてご確認ください。
質問者の意図や回答のヒント	税金などの住民負担は、提供しているサービスの内容とセットで考える必要がありますが、まずは、住民1人当たりの地方税を他地域と比較することで、負担額の多寡の目安の一つとして提示することが可能です。
想定される場面	転居を検討している住民からの問い合わせ。
参考情報	「全体の中の位置づけ」、「比較の枠組み」
利用するデータ	地方財政マップ⇒一人当たり地方税

◎滋賀県の例

滋賀県の2017年度の一人当たり地方税は134千円です。隣接する府県と比較すると、京都府とほぼ同水準で、福井県や三重県よりは低いことが分かります。

★分析のヒント：人口規模が同じ地域と比較してみます。

一人当たり地方税



3 生活・文化 (9) 自治体の職員数

◇行政サービスに関して住民からの意見

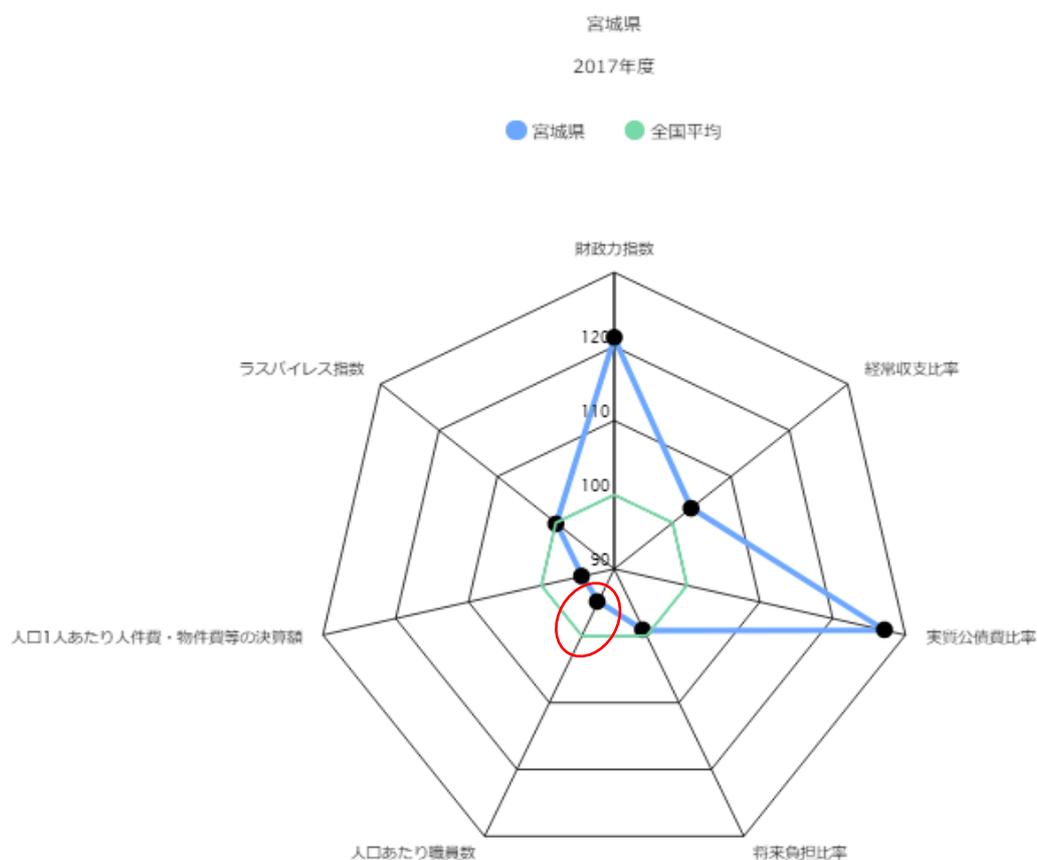
質問	わが自治体の行政サービスは十分と考えているのですが、十分なサービスを提供するため、他の自治体より職員数が多いということはありませんか？
回答例	総人口 10 万人あたりの職員数を見ると、全国平均より少ない状況です。今後も皆様に必要以上の負荷をかけずに行政サービス向上に取り組んでまいります。
質問者の意図や回答のヒント	職員数に限らず、多い少ないの判断については比較が必要になります。例えば、単なる総数ではなく、人口あたりで算出した数値を比較する方法もあります。
想定される場面	住民からの問い合わせ。
参考情報	「全体の中の位置づけ」、「比較の枠組み」
利用するデータ	地方財政マップ⇒自治体財政の状況の比較⇒地域間で比較する

◎宮城県の例

人口（10 万人）あたりの職員数について全国平均を 100 とすると、宮城県は全国平均を下回っていることがレーダーチャートから明らかになります。

★分析のヒント： 職員数もマップから確認できますので調べてみます。

主要財政指標比較レーダーチャート



3 生活・文化 (10) 健康診断の受診率向上

◇県庁職員の健康診断受診率改善を検討する会議の場での意見

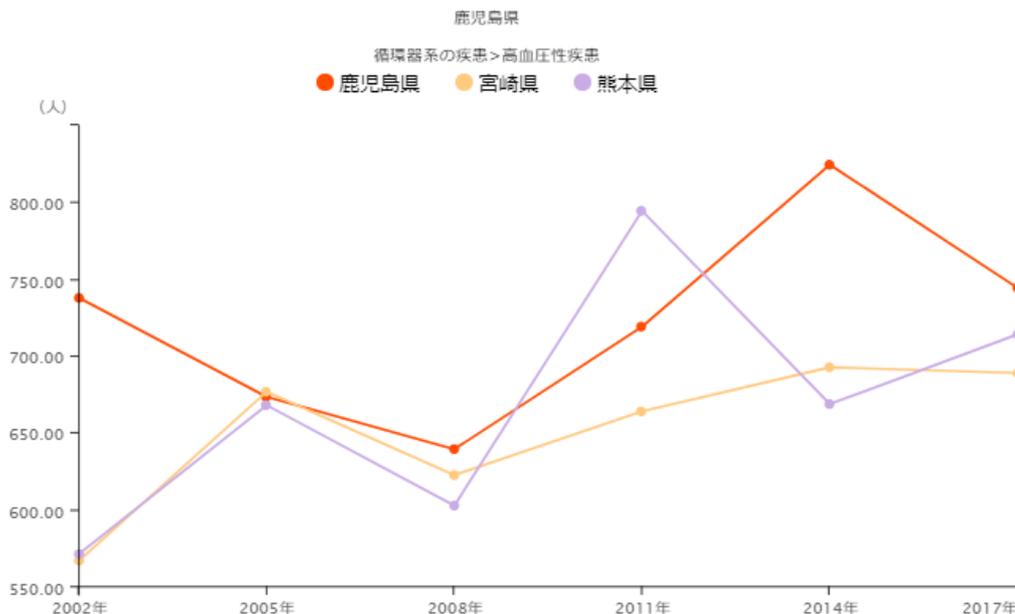
質問	県庁職員の健康診断の受診率を改善する方法のひとつとして、健康意識を高めることを検討したいと思います。意識を啓発できるような情報をデータで見せたいのですが、何か適当なものがありますか？
回答例	人口 10 万人あたりの推計外来患者数の推移を近隣地域と比較したデータをご利用するのはいかがですか。他県と比べて患者数が多いようなら動機付けの理由のひとつになると思います。
質問者の意図や回答のヒント	例えば生活習慣病の患者数が近隣地域と比べて多いことを示すことで、健康への意識を高めてもらうという方法があるかと思います。その際、患者数で比較すると人口の多い地域が増えてしまうので、条件を揃えての比較が重要となります。
想定される場面	総務部門など検診を担当する部門での会議、相談など。
参考情報	「比較の枠組み」、「時系列のパターン分析」
利用するデータ	雇用／医療・福祉マップ⇒医療需給⇒人口 10 万人あたりで表示する、医療需要：推計外来患者数⇒縦棒グラフで比較する⇒推移を見る
汎用性/その他	介護についても同様の視点で分析が可能となります。

◎鹿児島県の例

鹿児島県の高血圧性疾患の推計外来患者数（人口 10 万人あたり）は 2008 年から上昇し、2017 年は減少しましたが、2008 年で同水準だった宮崎県や熊本県を上回る状況です。

★分析のヒント：他の疾病ではどのような傾向になるか調べてみます。

推計外来患者数（人口10万人あたり）の推移



4 医療・介護 (1) 健康寿命の意識向上

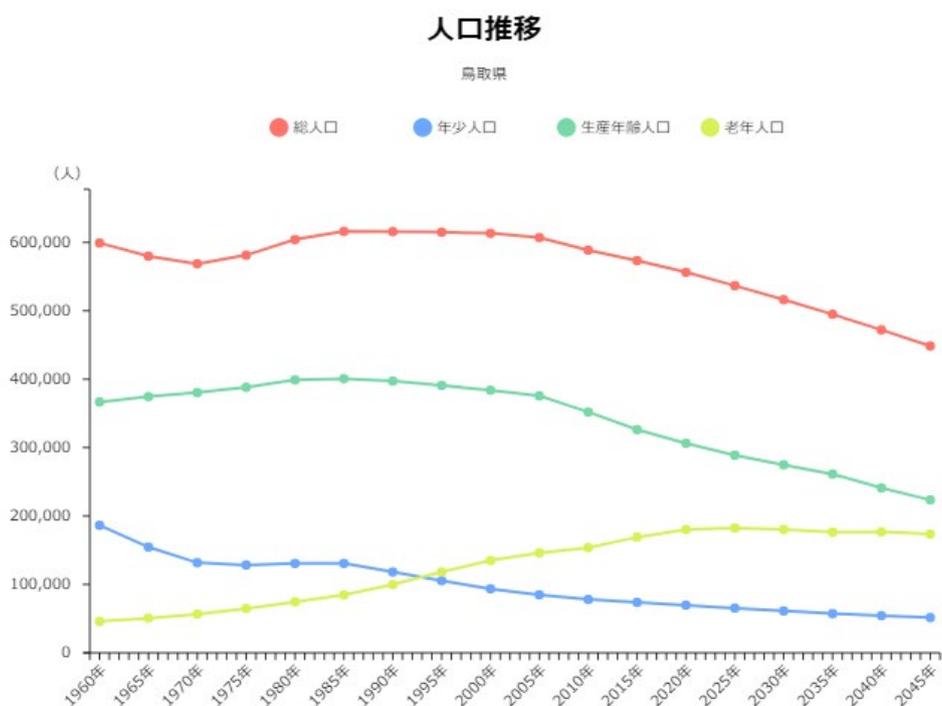
◇高齢者に健康寿命を啓発する保健師からの相談

質問	高齢者に健康寿命の大切さを教育したいと考えています。データの面から説得力を持たせる情報の提示方法があればご教示いただけませんか？
回答例	例えば、地域内の働き手が少なくなることと高齢者が増加することをデータ（グラフ）で推移を示し、そのうえで、医療・介護費用の負担増などの影響に言及するのはいかがですか。
質問者の意図や回答のヒント	働き手の減少と高齢者の増加を生産年齢人口と老年人口の推移から明らかにし、その結果、高齢者の方々に何が起こるかを考えてもらいます。例えば、医療・介護費用の増加やそのために必要な税収が減少する可能性があることを説明することで、健康寿命の重要性について理解が深まります。
想定される場面	健康・保険を啓発する部門からの問い合わせ。
参考情報	「変局点」
利用するデータ	人口マップ⇒人口構成⇒人口推移

◎鳥取県の例

1985年以降、生産年齢人口（15-64歳）が減少する一方、老年人口（65歳以上）は増加します。このことは、働き手不足を意味し、働き手の不足は税収減につながることを説明し、将来、介護・医療費の負担がさらに増す可能性があることも理解してもらうことで、病気になる＝健康寿命の大切さ、を啓発することも可能となります。

★分析のヒント：地方財政マップなどから地方税の推移も調べてみる。



4 医療・介護 (2) 医師数の把握

◇医師数に関する住民からの質問

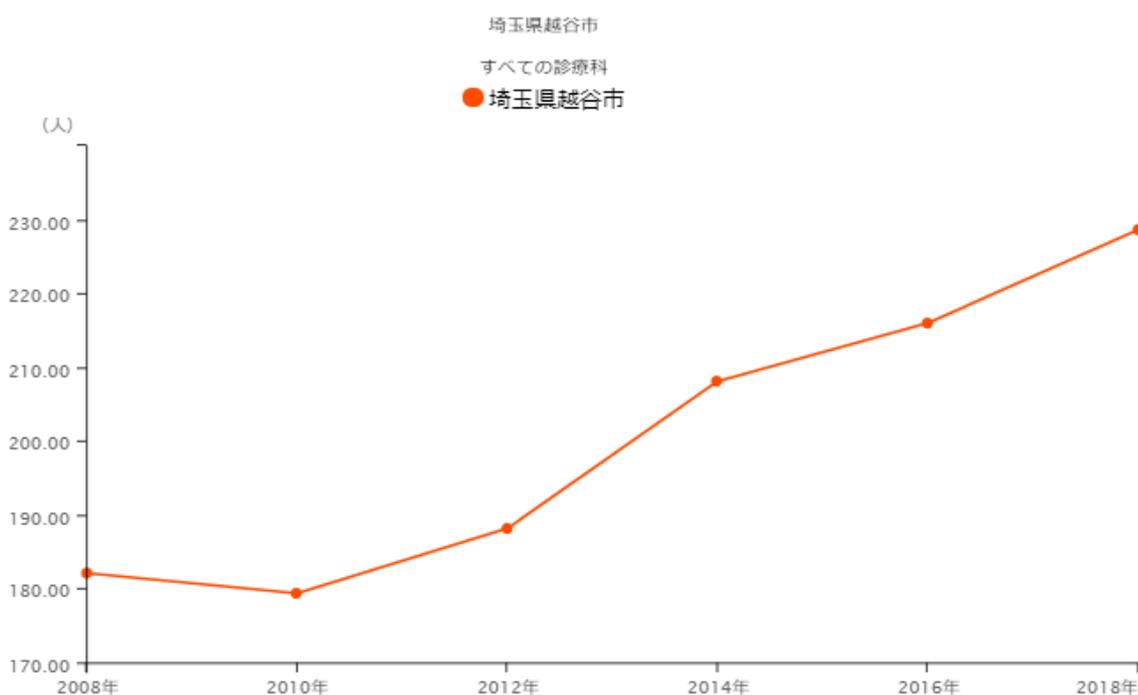
質問	わが県の医師数は人口に比して少ないと聞いたことがあるのですが、私が住むところも同様の状況ですか？
回答例	わが市の10万人あたりの医師数は◎◎人で上昇傾向にあります。また、県全体より多い医師数となっています。
質問者の意図や回答のヒント	比較の際には、単位人口を提示したうえで分析することも大事です。そのうえで、単位人口あたりの医師数の情報を提供することで、実態を正しく理解してもらうことが可能となります。
想定される場面	住民、あるいは転入検討者からの質問。
参考情報	「比較の枠組み」
利用するデータ	雇用／医療・福祉マップ⇒医療需給⇒医療供給/医師数（人口10万人あたり）⇒縦棒グラフで比較する⇒推移を見る

◎埼玉県越谷市の例

2018年の埼玉県越谷市の人口10万人あたりの医師数は約228人で、埼玉県（約170人）を上回っています（マップで確認可能）。時系列で見ても2010年以降上昇しています。

★分析のヒント：人口10万人あたりで増減がある場合、医師の増減だけでなく、人口の増減も影響を及ぼしますので、医師数・人口の実数も確認します。

医師数（人口10万人あたり）の推移



4 医療・介護 (3) 医療環境の充実度

◇引っ越し先を検討している市民からの問い合わせ

質問	小さい子どものために、引っ越し（地方）を考えているのですが、現在の住まい（都会）と同じような医療環境と考えてもよろしいでしょうか？
回答例	人口 10 万人当たりの小児科診療所数をご提供することができます。現在のお住まいと比較し、医療環境についてご判断いただければと存じます。
質問者の意図や回答のヒント	地方は都心よりも医療環境が充実していないという「思い込み」が質問の背景にあります。基準を揃えた比較形式でデータを提示することで、誤解を解くことも可能となります。なお、比較の際には、地域の広さも考慮します。例えば、自治体単位でなく二次医療圏（下記参照）での比較という方法もあります。
想定される場面	移住候補の自治体へHPからの問い合わせ。または移住セミナーなど。
参考情報	「比較の枠組み」
利用するデータ	雇用／医療・福祉マップ⇒医療需給（人口 10 万人当たりで表示する、医療供給・一般診療所数、表示する分類を指定する（小児科）、二次医療圏単位で表示する）

◎福岡県久留米地域（久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町）の例（2016 年）

二次医療圏で比較すると、久留米地域の人口 10 万人あたりの小児科の診療所数は 16.79 施設で、福岡・糸島地域（福岡市、糸島市）の 11.59 施設を上回っています。

★分析のヒント：二次医療圏は、いったいの区域として、病院等における入院医療に係る医療を提供することが相当である単位として設定され、複数の市町村を一つの単位として認定します。どの市町村がどの二次医療圏に該当するかは、RESAS で確認できます。



4 医療・介護 (4) 介護費用の自治体間比較

◇介護費用抑制策を検討している上司からの依頼

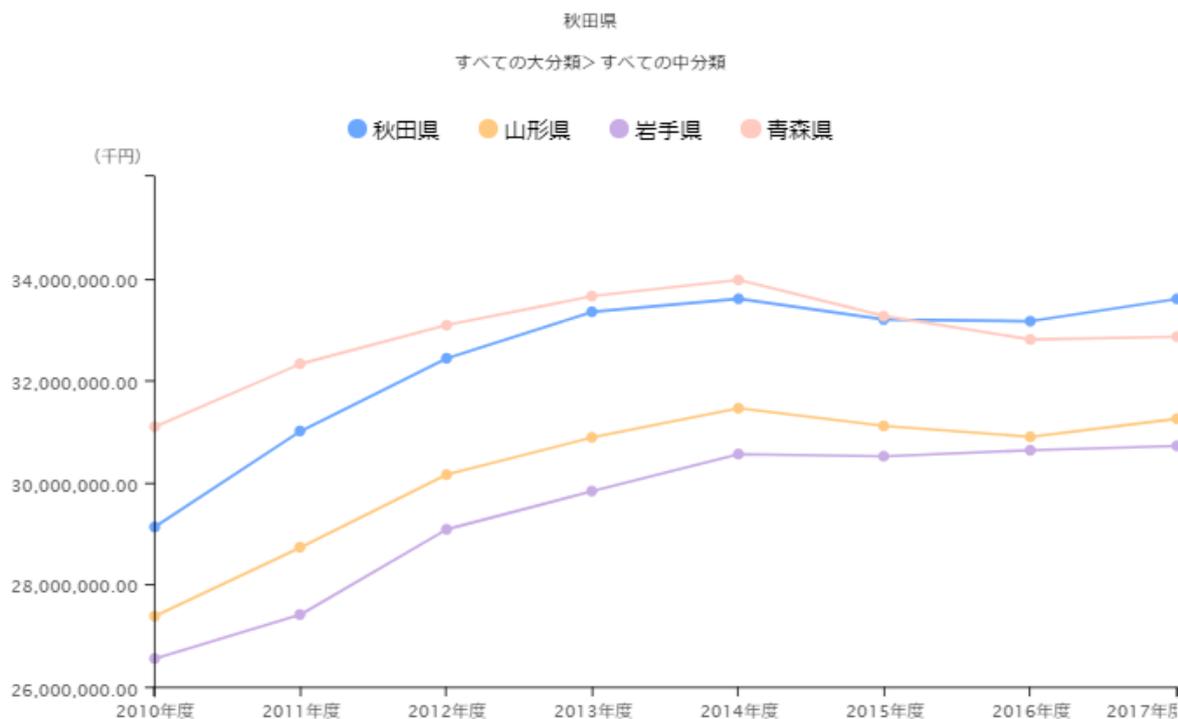
質問	わが自治体は周辺地域と比べて介護費用が高いため、抑制する施策を検討したい。抑制が成功した事例を効率的に収集する方法はありませんか？
回答例	自治体別に介護費用を比較し、介護費用が低い自治体は抑制策が成功した可能性があると思いますので、まずは介護費用が低い自治体を調べてみます。
質問者の意図や回答のヒント	介護費用抑制のための施策が効果に表れているかの判断を見極めるのは難しいのですが、まずは、単位人口当たりの介護費用の低い自治体を分析候補とし、特定することから始めます。
想定される場面	企画立案時の上司からの依頼。
参考情報	「比較の枠組み」、「時系列のパターン分析」（比較対象との推移の差にも注目）
利用するデータ	雇用／医療・福祉マップ⇒介護需給（65歳以上人口10万人あたり/介護費用）⇒縦棒グラフで比較する⇒推移を見る

◎秋田県の例（近隣との比較）

秋田県の介護費用は周辺の県より高い水準です。青森県と比較すると、2014年までは青森県の方が高かったのですが、以降は秋田県の方が高い状況です。そこで、2014年以降に、青森県で実施された政策や費用に影響を与える可能性のある出来事などをさらに調べてみます。

★分析のヒント：比較対象地域を広げて分析してみます。

介護費用（65歳以上人口10万人あたり）の推移



4 医療・介護 (5) 医療機関の多言語対応

◇多言語対応を検討する医療機関からの問い合わせ

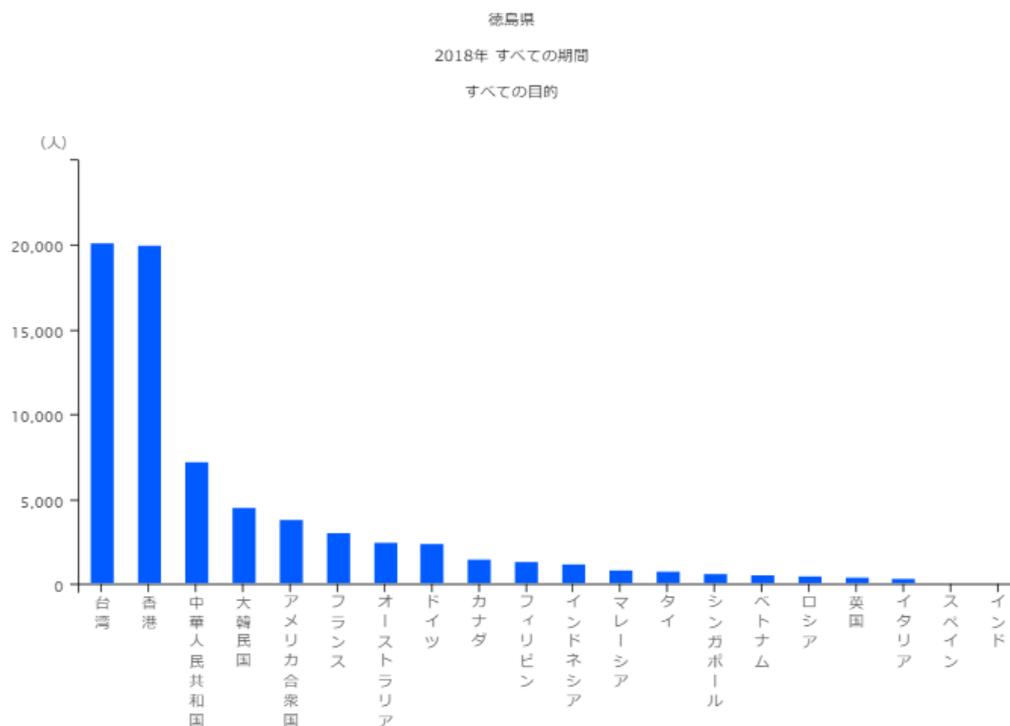
質問	県内の医療機関に勤務しています。最近、外国人観光客の受診者が増えています が、外国人観光客が増えているからでしょうか？また、増えているとすれば、ど の国・地域が増えているかお分かりになりますか？
回答例	外国人観光客につきましては、四半期ごとの国・地域別来訪者の情報があるので、 こちらを参考にしてください。
質問者の意図や 回答のヒント	質問者は、その地域に多く来訪する国・地域の観光客に対して、症状についてや りとりができればと考えているようです。RESAS で調べることで、国・地域別の 訪問者数を把握することが可能となります。
想定される場面	医療機関からの問い合わせ
参考情報	「比較の枠組み」、「診断フレームワーク」
利用するデータ	観光マップ⇒外国人⇒外国人訪問分析⇒指定した都道府県で分析する
汎用性/その他	観光や地域情報の発信など

◎徳島県の例 (2018年)

国・地域別訪問者で比較すると、最も多い地域は、台湾と香港で、さらに中国からの来訪者数が続きます。この傾向から、まずは中国語対応を検討してみます。

★分析のヒント：時系列の推移も確認してみます。

国・地域別訪問者数



5 産業 (1) 特徴ある農産物の抽出

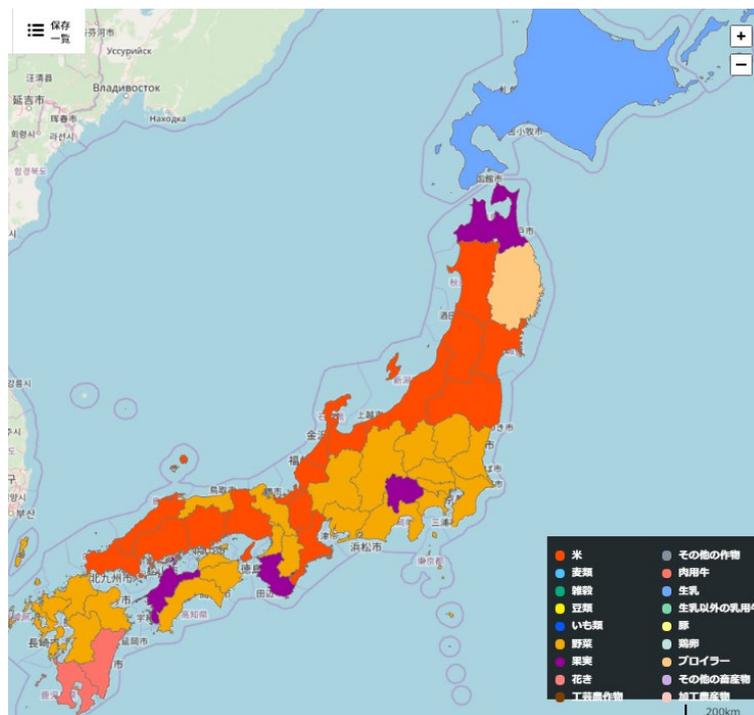
◇地域商社から地域の特産品に関する問い合わせ

質問	6次産業化による新たな地元ならではの商品開発を行いたいと考えています。隠れた特産農産物などを探すヒントはありませんか？
回答例	地域別に主要農作物をマップで確認できますので、そちらを活用したらいかがでしょうか。例えば、岩手県の場合、47都道府県で唯一プロイラーが主要農産物となっていることがお分かりになると思います。
質問者の意図や回答のヒント	有名な農産物はすでに様々な形で商品化されているので、隠れた特産品を見つけだし、それを起点として商品開発をしたいと考えているようです。RESASのマップ機能を活用することで意外な発見も可能とします。なお、6次産業とは、1次産業としての農林漁業と、2次産業としての製造業、3次産業としての小売業等の事業との総合的かつ一体的な推進を図り、農山漁村の豊かな地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取組です。
想定される場面	地域商社や地場産業の経営者などからの相談。
参考情報	「外部との比較（りんごとりんご）」
利用するデータ	産業構造マップ⇒農業⇒農業の構造⇒主要作物をマップで表示する

◎岩手県の例

米や野菜が主要作物である地域が多い中、岩手県は唯一プロイラーが最も産出額が多いことがわかります。このほか、北海道の生乳も唯一となっています。

★分析のヒント：市区町村単位でも表示できるので基礎自治体単位でも調べてみます。



5 産業 (2) 助成金(農業)の優先順位

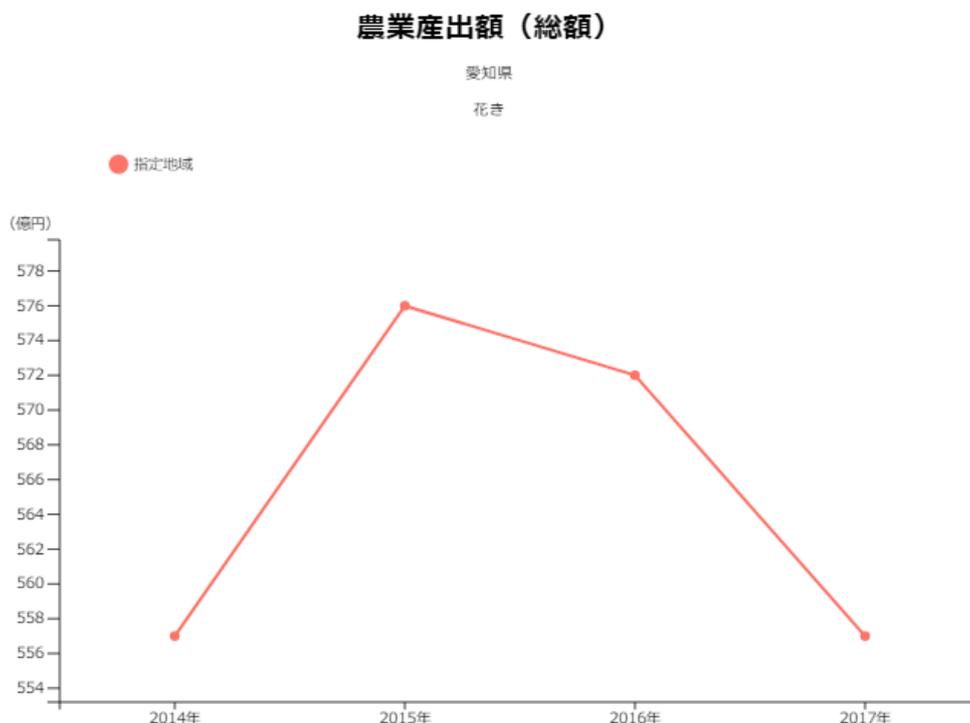
◇農業振興を検討する会議で出た意見

質問	農業振興のための助成金の必要性は共有できたが、支出先の優先順位をどのように決めたらよいただろうか？
回答例	例えば、地域内の産出額のシェア上位5番目までの農産物の中から、産出額の減少(増加)幅が大きいものに対し、助成金を優先的に検討するという考え方はいかがですか。
質問者の意図や回答のヒント	助成金の目的として、伸びている分野(作物)をさらに伸ばす、または不振の作物を支えていく、という考え方があります。地域への影響という観点では、シェアが高い農作物となりますので、シェアの高い農産物を特定し、その販売額等の推移から、優先順位を決めるという考え方もあります。
想定される場面	農業振興に関する会議。
参考情報	「変局点」
利用するデータ	産業構造マップ⇒農業⇒農業産出額

◎愛知県の例

農産物の産出額のシェア上位を占めると花き(RESASの「農業の構造」で把握可能)の金額の推移を見ると、花きは2015年をピークに減少しています。同様にシェア上位の農産物の推移も確認し、どの農産物を優先すべきか検討することになります。

★分析のヒント：近隣地域、あるいは産出額の規模が同じ地域の推移も確認します。



5 産業 (3) 漁業就業者の高齢化

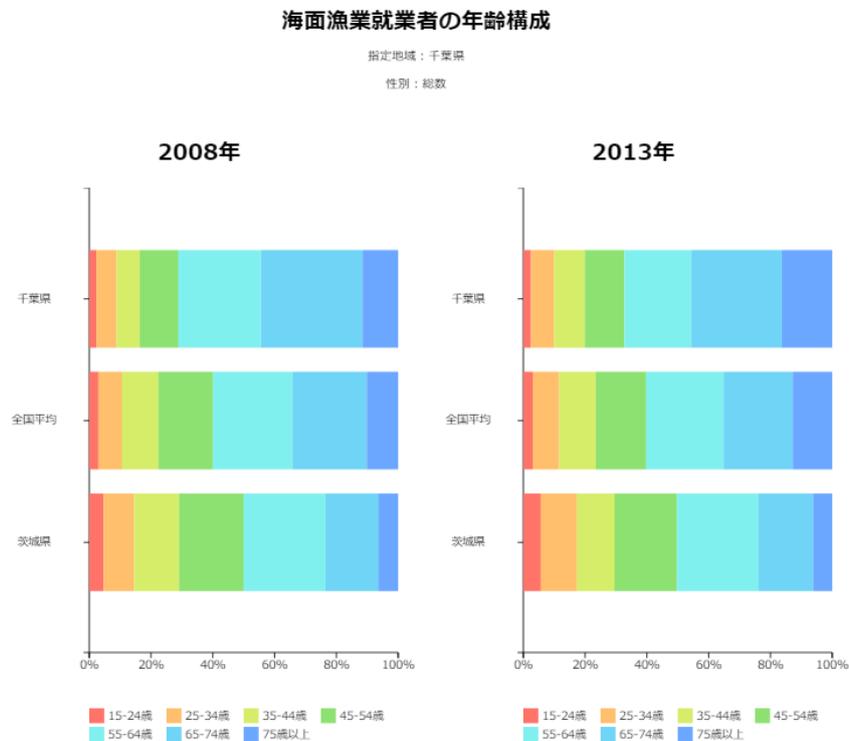
◇漁業就業者から高齢化に関する質問

質問	漁業就業者の高齢化が進んでいると聞いたことがあります、わが地域の高齢化は、どんな感じでしょうか？
回答例	わが地域の漁業従事者のうち、65歳以上の方が占める割合は全国平均を上回り、かつ、その比率は増加傾向にありますので、高齢化が進んでいるとみなすこともできます。
質問者の意図や回答のヒント	高齢化を65歳以上の老年人口が占める割合と定義したうえで、その割合を全国平均や他地域と比較することで、自地域の実態・位置づけを簡単に把握することができます。
想定される場面	漁師、漁業関係者、関連業種からの問い合わせ。
参考情報	「全体と部分の比較」
利用するデータ	産業構造マップ⇒水産業⇒海面漁業者分析⇒海面漁業就業者の年齢構成

◎千葉県の例

海面漁業就業者のうち65歳以上が占める割合は約45%（2013年）で2008年とほぼ同じ構成比ですが、75歳以上の比率は12%（2008年）から16%（2013年）と増えています。全国平均や隣県の茨城県と比較しても高齢化率は高い水準にあります。

★分析のヒント：最初に表示されるマップで都道府県別の高齢化の実態を把握することができますので、全国と比較してみます。



5 産業 (4) 適切な比較対象の設定

◇データ分析をしている同僚からの相談

質問	他地域との比較分析を行っているのですが、RESAS のデータ分析支援機能のほかに、適切な比較対象の設定方法がありますか？
回答例	例えば数値のランキングに注目し、順位が近い地域との比較によって、適切な分析が可能となります。
質問者の意図や回答のヒント	RESAS で提供されている分析支援機能では、比較対象自治体の設定は、人口または産業の構成が類似していることを基準としています。このほかに、様々な金額規模が近い、あるいは、ランキングが近い地域と比較する手法もあります。
想定される場面	自身の知見・ノウハウの向上。
参考情報	「バラツキ、比率、集約」
利用するデータ	(例) 産業構造マップ⇒製造業⇒製造品出荷額等⇒グラフを表示
汎用性/その他	ランキングのあるメニュー全般での活用が可能です。

◎山形県の例

山形県の製造品出荷額等は 47 都道府県中 29 位で、順位が近い都道府県は富山県、石川県、熊本県、和歌山県等となります。例えば、製造業の特徴を分析する際、これらの順位の近い県との比較分析を進める方法があります。

★分析のヒント：直近だけでなく分析開始年（分析対象期間が 10 年間であれば 10 年前）の順位が近い地域と比較してみる方法もあります。



5 産業 (5) 産業支援のための課題抽出

◇地元産業の実態を分析している同僚からの相談

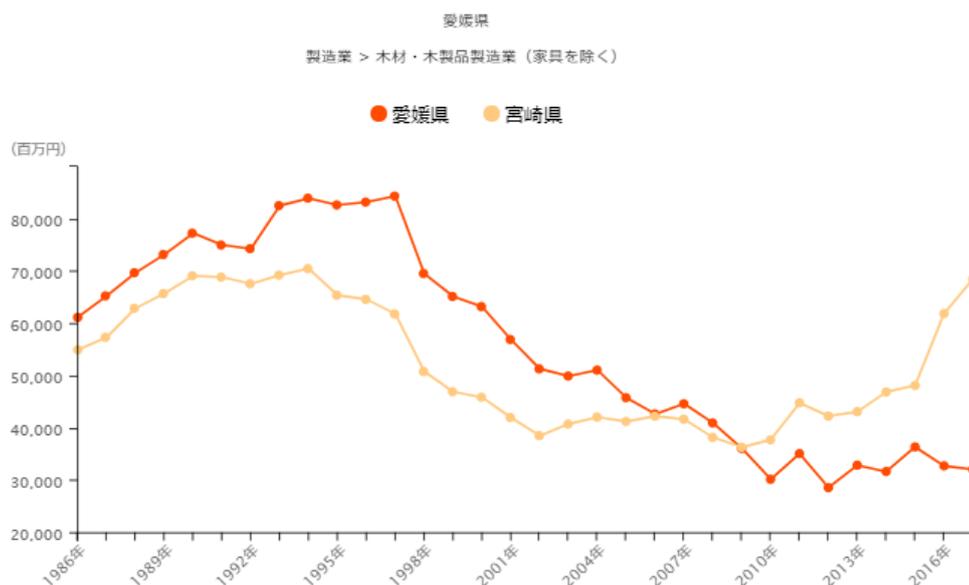
質問	最近、長年、地元を支えた産業（製造業）に勢いがなく感じられます。根拠に基づく実態把握と課題抽出を行いたいと思いますが、何か良い方法はありますか。
回答例	出荷額等を時系列で調べ、さらに近隣もしくは産業構成などが類似している地域、もしくは、同産業で金額等の数値が高い地域、もしくは同水準との地域との比較し、数値が伸びている地域との比較から課題を抽出する方法があります。
質問者の意図や回答のヒント	産業動向を見る際に、自地域特有の現象か産業全体の現象か見極める必要があります。そのためにも比較対象となる地域を設定し、それらの時系列の動きを分析することで、課題抽出が可能になることもあります。
想定される場面	地域の主要産業の活性化の検討時。
参考情報	「外部との比較」、「変局点」
利用するデータ	産業構造マップ⇒製造業⇒製造業の比較（製造品出荷額等で表示する、表示産業を指定する）⇒時系列グラフで表示
汎用性/その他	データ分析支援機能の活用することで網羅的にデータの取得が可能となります。

◎愛媛県の木材・木製品製造業（家具を除く）の例

愛媛県の製造品出荷額等は1997年減少傾向に転じ、直近の数年も現状維持に留まっています。1980年代後半の出荷額等の金額に近い宮崎県と比較すると、長い間、宮崎県は愛媛県を下回っていましたが、最近10年で上昇に転じ、愛媛県を大きく上回るようになりました。例えば、宮崎県の施策を調べることによって、復活のヒントが得られる場合もあります。

★分析のヒント：従業員、付加価値額など様々な指標で比較してみます。

製造品出荷額等（実数）の推移



5 産業 (6) 元気な地元企業の PR

◇中小企業の振興策を検討する同僚からの相談

質問	地域活性化のため、元気のある中小企業の存在を域外に積極的にアピールしたいと考えています。地元で活躍する中小企業を抽出するために何か良い方法はありませんか？
回答例	例えば、国などから表彰されている企業や補助金が採択されている企業を候補とするのはいかがでしょうか。一部ですが、RESAS で一覧を見ることも可能です。
質問者の意図や回答のヒント	地元の「元気のある企業」の認知を上げることは、取引先の拡大だけでなく、採用面でもメリットがありますが、「元気のある企業」という表現は抽象的ですので、抽出時に何らかの基準を設ける必要があります。RESAS には、表彰企業の一覧があるので、それを活用する方法もあります。
想定される場面	地元中小企業の販路の拡大などの振興策、地元採用者の拡大策などの検討時。
参考情報	無し。(地域未来牽引企業の説明は下記をご覧ください)。
利用するデータ	企業活動マップ⇒企業情報⇒表彰・補助金採択⇒表彰情報の一覧を表示する

◎山形県の例

山形県で地域未来牽引企業として表彰された企業は 48 社。酒造・ワイナリーをはじめ、様々な分野の企業が対象となっています。

★分析のヒント：地域未来牽引企業とは、地域内外の取引実態や雇用・売上高を勘案し、地域経済への影響力が大きく、成長性が見込まれるとともに、地域経済のバリューチェーンの中心的な担い手、および担い手候補である企業を選定（経済産業省のHPより）。

× 山形県に所在する表彰企業一覧 表彰件数：48

法人名	表彰年月日	表彰名	受賞対象	本店所在地
鶴岡建設株式会社	2018/12/25	地域未来牽引企業		山形県鶴岡市泉町 5 番 4 1 号
鶴岡シルク株式会社	2018/12/25	地域未来牽引企業		山形県鶴岡市大宝寺字日本国 2 2 3 番地 5
青文テキスタイル株式会社	2018/12/25	地域未来牽引企業		山形県米沢市東 2 丁目 7 番 1 6 3 号
角田商事株式会社	2018/12/25	地域未来牽引企業		山形県寒河江市越井坂町 3 8 番地の 1
櫛の川酒造株式会社	2018/12/25	地域未来牽引企業		山形県酒田市山崎字清水田 2 7 番地
株式会社高島ワイナリー	2018/12/25	地域未来牽引企業		山形県東置賜郡高島町大字糠野目 2 7 0 0 番地 1
株式会社石井製作所	2018/12/25	地域未来牽引企業		山形県酒田市烏字惣田 1 5 番地の内 2 号
株式会社源会電気土木	2018/12/25	地域未来牽引企業		山形県鶴岡市下山添字一里塚 3 6 番地
株式会社殖産工務所	2018/12/25	地域未来牽引企業		山形県東置賜郡川西町大字上小松 9 8 8 番地の 1
株式会社最上世紀	2018/12/25	地域未来牽引企業		山形県尾花沢市大字尾花沢 1 3 2 6 番地 1
株式会社庄内クリート工業	2018/12/25	地域未来牽引企業		山形県鶴岡市下清水字内田元 7 2 番地の 4 0
株式会社平田牧場	2018/12/25	地域未来牽引企業		山形県酒田市みずほ 2 丁目 1 7 番地の 8

並び順

法人名

商標

絞り込み条件

指定地域：山形県

表示年度：2018

表示項目：表彰情報

オプション

画面スクロールで自動的に続きを読み込む

追加する [シェア](#) [ツイート](#)

5 産業 (7) 中小企業の業績トレンドの把握

◇地元中小企業の活性化を検討する上司からの依頼

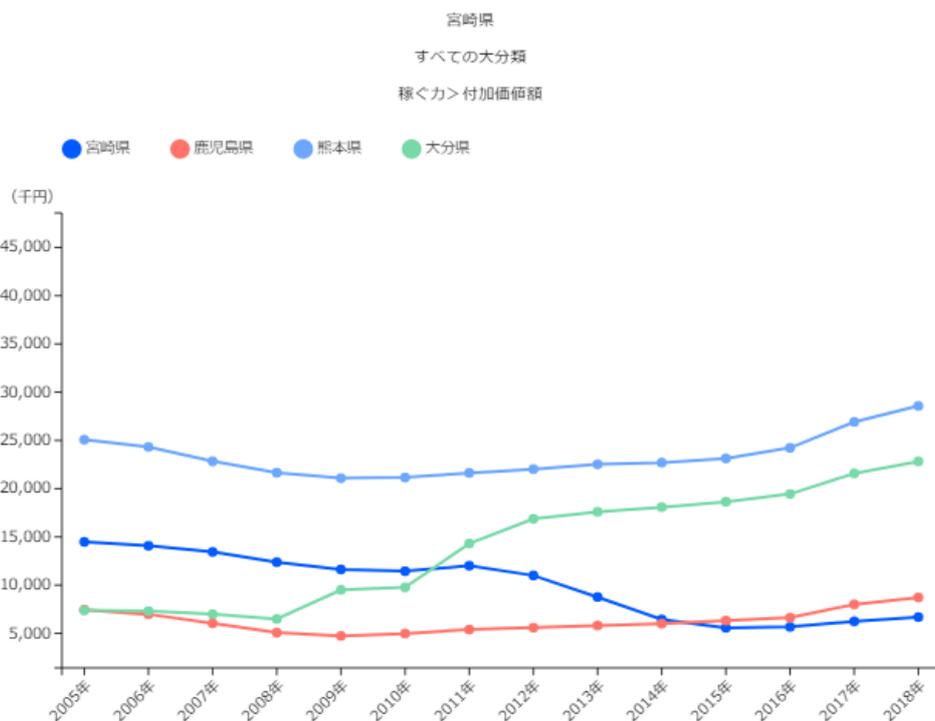
質問	地元の中小企業の実態をデータの面から明らかにし、その状況によって施策を検討したいと考えているが、実態を具体的に示すような指標等がありますか？
回答例	企業財務に関する統計データから把握する方法はいかがですか。隣県との比較で、より自県の置かれている状況が明確になるかと思います。
質問者の意図や回答のヒント	中小企業が好調か不調かによって行政の支援方針も変わってくるので、そこが明確になるようなデータを必要としています。RESAS で提供される中小・小規模企業の財務に関する指標を確認することで実態の把握が可能となります。
想定される場面	地元企業振興策の検討時。
参考情報	「外部との比較」
利用するデータ	企業活動マップ⇒企業情報⇒中小・小規模企業財務比較（付加価値額）⇒推移を見る

◎宮崎県の例

宮崎県の中小・小規模企業の付加価値額の推移は隣県と比べて減少傾向が目立ちます。例えば、2005年では大分県、鹿児島県を上回っていましたが、2018年では両県を下回っています。

★分析のヒント：他の指標には全国平均のデータも含まれています（営業利益率等）。様々な指標を見比べてさらに位置づけを把握します。

企業財務分析推移（指定産業内）



5 産業 (8) 起業率の実態

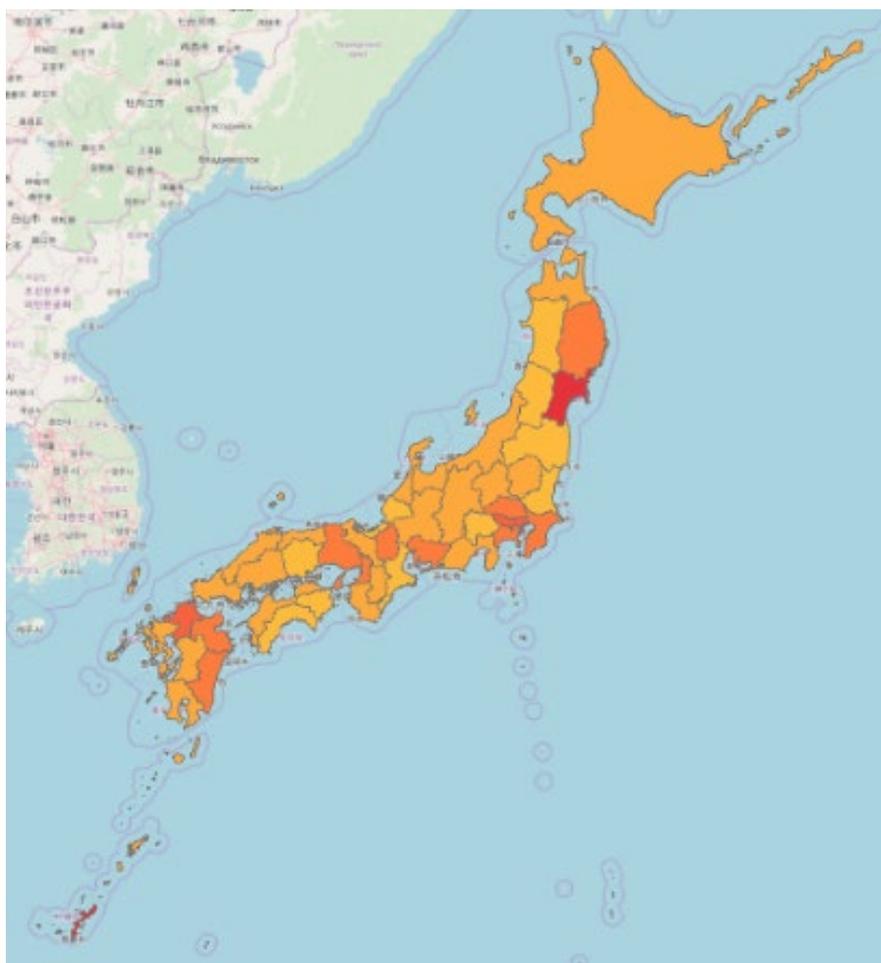
◇起業率の実態を把握したい上司からの依頼

質問	わが県は新しい企業が次々と生まれる地域にも感じている。その点をデータ面から明らかにする情報があればよいのだが、何かないだろうか？
回答例	県内の全企業における創業比率を他の都道府県と比較するのはいかがですか。例えば、条件によっては都道府県別のマップにて確認することも可能です。
質問者の意図や回答のヒント	単なる起業数の比較では、東京など産業規模の大きい地域が多くなります。比率で比較することで、規模の大小の影響がなくなり条件が同じになります。
想定される場面	起業者の誘致の検討時。
参考情報	「外部との比較」(りんごはりんご)
利用するデータ	企業活動マップ⇒企業活動⇒創業比率

◎沖縄県の例

沖縄県の創業比率(2014~2016年)は7.01%で全都道府県の中で最も高くなっています(下記、マップで赤を示しているのは、沖縄県と宮城県のみ)。

★分析のヒント：逆に創業比率が低い場合、どのようなことがいえるか考えてみてください。



5 産業 (9) 特徴ある産業の抽出

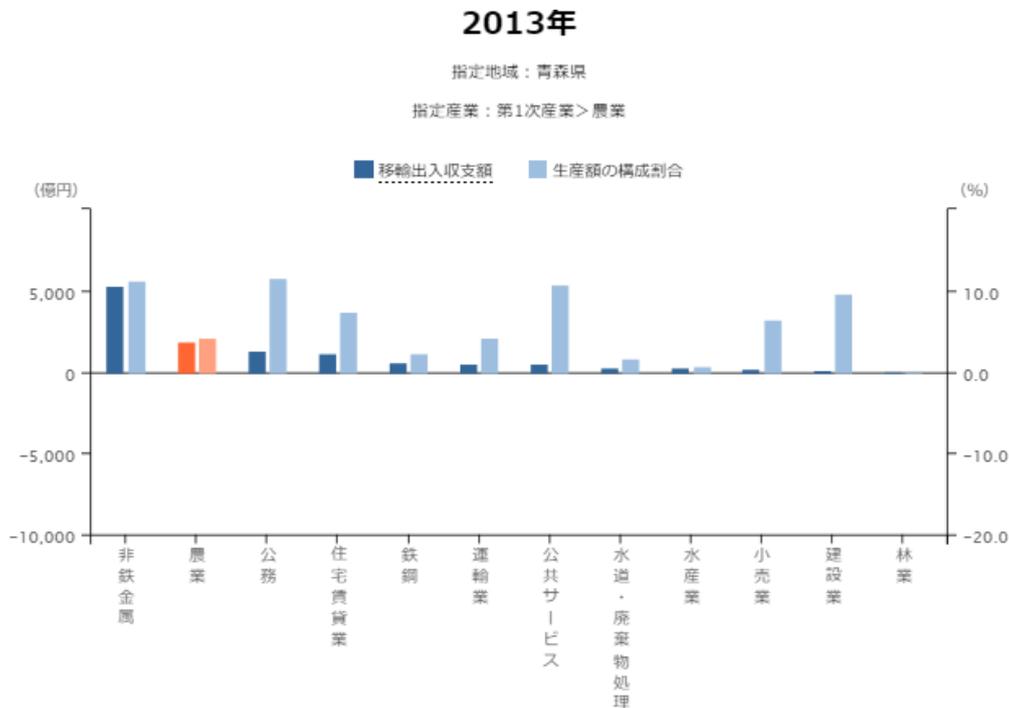
◇地元経済活性化対策会議のときに参加者から出た意見

質問	わが県の主要産業は売上高でみると◎◎業ですが、そのほかにも規模は大きくな いが県内経済に貢献する産業もあると思います。そのような特徴ある産業を見出 す支援策の検討をしています。そのような産業を抽出する方法はありますか？
回答例	域外から稼ぐ産業に注目する方法もあるかと思います。移輸出入収支額がプラス となる産業を県内経済に貢献する産業とみなすこともできるかもしれません。
質問者の意図や 回答のヒント	地域経済の活性化のためには、規模だけでなく域外から稼ぐ産業の存在が欠かせ ません。外国だけでなく県外から稼ぎ、地域に貢献する産業の特定する方法とし て、移輸出入収支額に注目する方法があります。移輸出入収支額とは、域外から の（移出・輸出に伴う）収入額から域外への（移入・輸入に伴う）支出額を差し 引いたものです。
想定される場面	地域に貢献する産業・企業への支援を検討する場など。
参考情報	「グループ分け」
利用するデータ	地域経済循環マップ⇒生産分析（移輸出入収支額、産業中分類で農業を指定）⇒ グラフを表示／影響力・感応度分析

◎青森県の例

産業規模（売上）だけで見れば、「社会保険・社会福祉・介護事業」や「総合工事業」などが主要産業
ですが（産業構造マップより）、域外から稼ぐという観点では、非鉄金属や農業が主要産業となります。

★分析のヒント：同マップで他産業へ波及効果が大きい産業も特定できます。



5 産業 (10) 地元にある優れた技術の発掘

◇地元企業間の連携を模索する商工会議所からの相談

質問	自地域内の企業と連携し新たな製品開発を行いたいのですが、どの企業がどのような技術を持っているかわかりません。何か調べる方法はないでしょうか？
回答例	県内企業の特許一覧を確認したらいかがでしょうか。技術分野ごとに特許を持つ企業の一覧をご覧いただくことが可能です。
質問者の意図や回答のヒント	地元企業が保有する優れた技術を把握する手段として、例えば特許に注目します。RESAS では特許の内容とその特許を保有する企業名を確認することができます。
想定される場面	商工会議所、あるいは民間企業からの問い合わせ
参考情報	無し。
利用するデータ	企業活動マップ⇒研究開発⇒特許分布図
汎用性/その他	RESAS のマップで特許件数が多い都道府県を把握することが可能。

◎愛媛県の例

愛媛県内の企業が保有する特許件数は 19,561 件です。RESAS から下記のような形式で特許の内容や保有する企業名などをディレクトリ方式で確認することができます。

★分析のヒント： RESAS のマップで特許件数が多い都道府県を把握します。



愛媛県に所在する特許一覧

すべてのセクション>すべての主題事項

抽出件数：19,651

出願番号	セクション	主題事項	FIクラス	特許技術テーマ名	特許権者	出願年月日
2019085639	生活必需品	食料品, たばこ	食品または食料品; 他のクラスに包含されないそれらの処理	肉類、卵、魚製品	ヤマキ株式会社	2019/04/26
2019050293	生活必需品	食料品, たばこ	食品または食料品; 他のクラスに包含されないそれらの処理	特定動物用飼料	ユニ・チャーム株式会社	2019/03/18
2018240363	化学; 冶金	化学	染料; ペイント; つや出し剤; 天然樹脂; 接着剤; 他に分類されない組成物; 他に分類されない材料の応用	木材等の化学的、物理的処理	株式会社サカフ	2018/12/21
2018240363	処理操作; 運輸	成形	木材または類似の材料の加工または保存; 釘打ち機またはステール打ち機一般	木材等の化学的、物理的処理	株式会社サカフ	2018/12/21
2018220748	生活必需品	健康; 人命救助; 娯楽	医学または獣医学; 衛生学	吸水性物品とその支持具	ユニ・チャーム株式会社	2018/11/26
2018212768	繊維; 紙	繊維または他に分類されない可とう性材料	編みひも; レース編み; メリヤス編成; 縁とり; 不織布	粉末状化粧品用容器または付属品	ユニ・チャーム株式会社	2018/11/13
2018212768	生活必需品	健康; 人命救助; 娯楽	医学または獣医学; 衛生学	粉末状化粧品用容器または付属品	ユニ・チャーム株式会社	2018/11/13
2018234740	生活必需品	個人用品または家庭用品	家具; 家庭用品または家庭用設備; コーヒーひき; 香辛料ひき; 真空掃除機一般	床、カーペット、家具、壁等の清掃用具	ユニ・チャーム株式会社	2018/11/09

5 産業 (11) 生産した商品の主な消費地

◇販促キャンペーンの実施地域を検討する蔵元からの質問

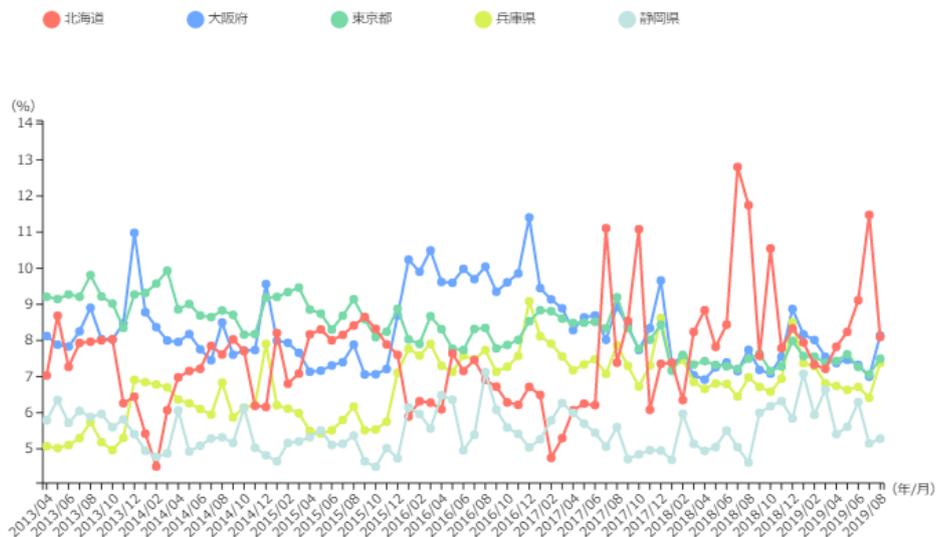
質問	今度、清酒の販促キャンペーンを県外で実施したいと考えています。実施先を検討するにあたり、わが地域で製造した清酒がどの地域で多く消費されているか知りたいのですが、参考になるデータはありますか？
回答例	清酒の消費地について POS データによる都道府県別シェアを確認し、上位のシェアを占める地域がわかりました。グラフでシェアの推移も確認できますので、参考として活用してください。
質問者の意図や回答のヒント	蔵元は、流通の都合上、自社の商品がどこでどの程度、消費されているか把握できていません。POS データは店頭で販売されたときの記録であるので、そのデータを活用すれば、どの地域で多く販売されたか調べることができます。清酒のほかにも加工食品・日用品など様々な商品についても同様の分析が可能です。
想定される場面	蔵元、酒造組合、卸、地域商社からの問い合わせ。
参考情報	「外部との比較」、「時系列のパターン分析」
利用するデータ	産業構造マップ⇒小売・卸売業（消費）⇒From-to 分析（POS データ）（表示する分類を指定）⇒グラフを表示
汎用性/その他	POS データは全てを網羅していません。あくまで参考値として活用します。

◎兵庫県の例

月次の推移を見ると、2017 年の冬頃から北海道のシェアが伸びており、直近では、東京や大阪を抑えトップのシェアとなっています。北海道でのキャンペーンも検討することも提案することも可能です。

★分析のヒント：年間のシェアも確認できるので RESAS で調べてみます。また、季節変動を意識して分析をすると新たな知見が得られるかもしれません。

地産品の消費地別割合の推移



5 産業 (12) 商店街の空洞化の実態

◇商店街の会長から空洞化に関する質問

質問	わが商店街の空洞化が進んでいることは認識しているのですが、地域全体でも同様の傾向が見られるか知りたいのですが、参考になるものはありますか？
回答例	地域内の商店街単位での情報提供は難しいのですが、いくつかの商店街を含むエリア全体の店舗数の動向を時系列でご提供できます。グラフの推移から傾向をご確認することが可能です。
質問者の意図や回答のヒント	地域全体というあいまいな問いだが、広い意味で中心街の傾向を見たいと捉えてみます。RESAS は特定エリアを指定して分析することが可能ですので、それを用いて地域内の店舗数の推移を確認します。
想定される場面	商店街の会長等の問い合わせなど。
参考情報	「時系列のパターン分析」
利用するデータ	まちづくりマップ⇒事業所立地動向⇒任意の地域を選択する/選択地域内の推移を見る
汎用性/その他	商店以外の事業所の推移を見ることも可能です。

◎静岡市の例

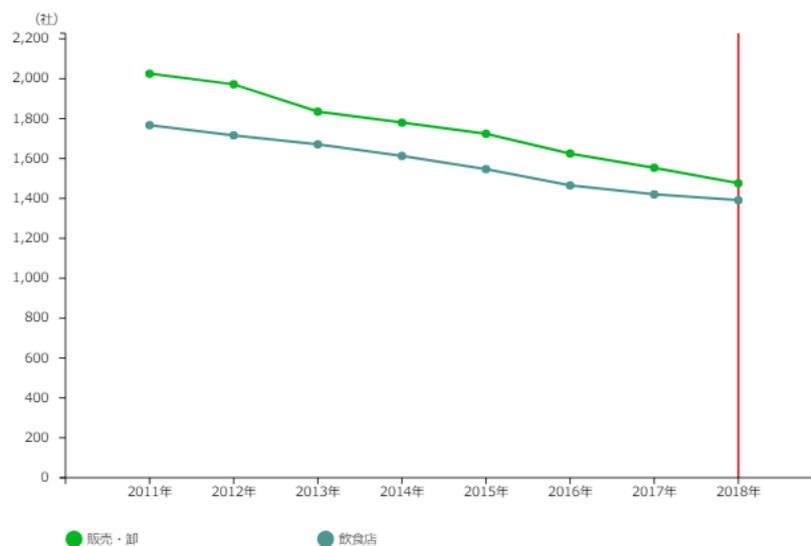
静岡駅を中心に約3Km四方の商店(=販売・卸の事業所)と飲食店はいずれもここ数年減少傾向にありますので、地域全体で見ても空洞化が進んでいる可能性があります。

★分析のヒント：エリアを絞り込むことで商店街ごとの推移を調べることも可能です。

選択地域内の産業別推移

選択地域：静岡駅周辺
 選択産業：すべての大分類

静岡駅周辺



5 産業 (13) 地元住民の商店街での消費活動

◇地元スーパーの経営者からの質問

質問	わが市の人口は増えているようだが、その割に私のスーパーがある商店街の売上はあまり好調とは言えない状況です。何か考えられる理由はありますか？
回答例	地元住民の民間消費額を見ると、域外での消費金額は域内の金額を上回っています。地域外で買い物する住民が多いことが影響しているかもしれません。
質問者の意図や回答のヒント	商店街の売上は周辺人口だけでなく大型店舗の出店や地域住民の勤務場所にも左右されますが、まずは地域住民の消費が域内と域外でどちらが多いか調べることで、理由の一端を知ることが可能となります。
想定される場面	地元の各種店舗経営者からの質問。
参考情報	「外部との比較」
利用するデータ	地域経済循環マップ⇒支出分析⇒グラフを表示

◎埼玉県戸田市の例

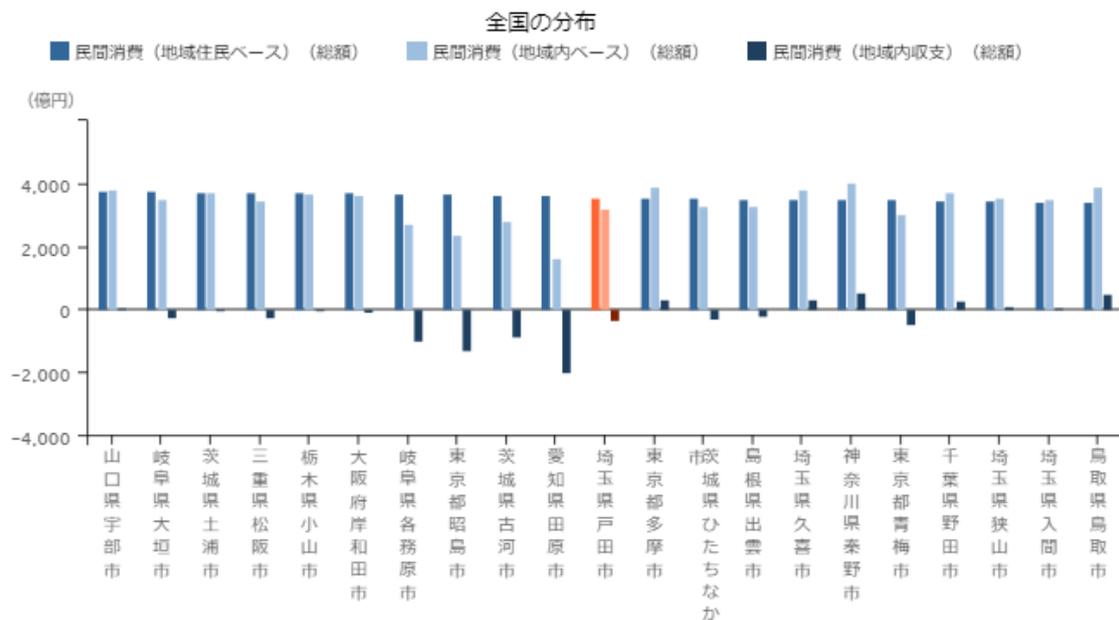
戸田市の人口は増加傾向にあり、今後も増加する推計となっています（人口マップ参照）。一方、民間消費を見ると、地域住民ベースの消費額が地域内ベースの金額を上回っております。理由の一つとして、地域住民が、域外での消費が多いことが考えられ、地元商店街の売上もその影響を受けている可能性があります。

★分析のヒント：近隣自治体の数値と比較してみます。

民間消費（総額）

2013年

指定地域：埼玉県戸田市



5 産業 (14) 道の駅の売上減少の理由

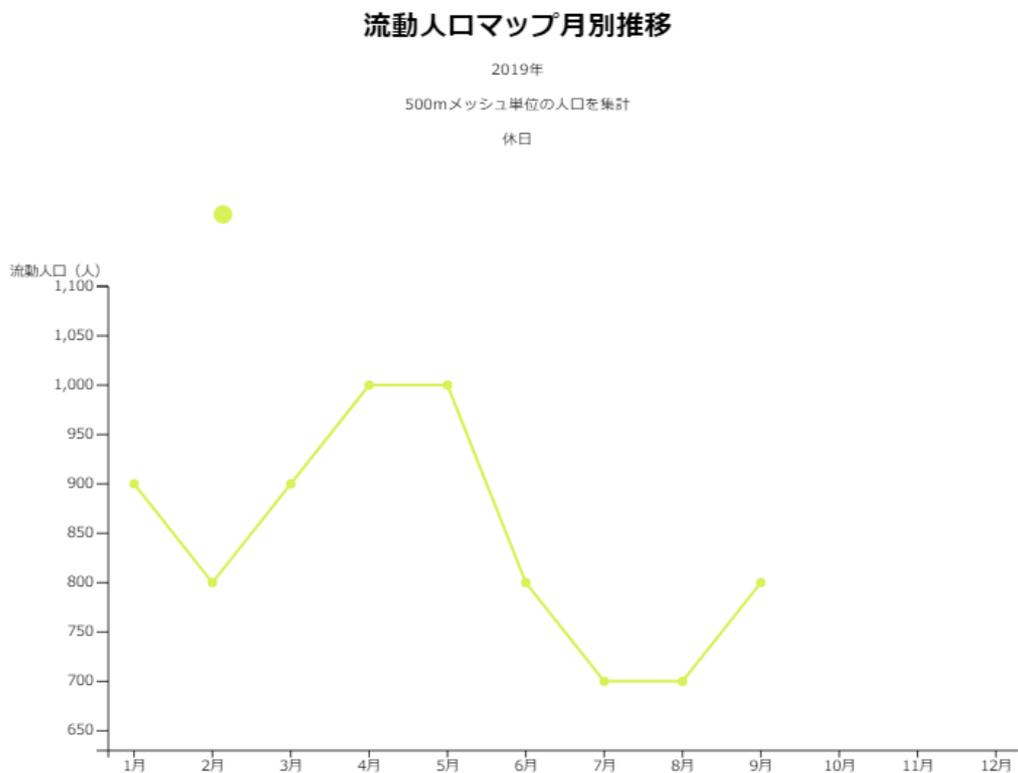
◇道の駅の管理者から売上低迷に関する相談

質問	最近、私が運営・管理する道の駅の売上が伸び悩んでいますが、周辺に集まってくる人が少なくなっていることも一つの理由でしょうか？
回答例	道の駅周辺の流動人口は時系列で確認したところ、確かに流入する人数が減少しているようにも見えますので、そのことが理由のひとつかもしれません。
質問者の意図や回答のヒント	売上減少の理由として、道の駅近辺に流入する人口の減少が影響していると考えています。RESAS には任意の地域を指定して平日/休日別月時間大別の流動人口を調べる機能があるので、まずはそれを活用してみます。
想定される場面	道の駅の運営者、管理者からの相談。
参考情報	「時系列のパターン分析」
利用するデータ	まちづくりマップ⇒流動人口メッシュ⇒任意の地域を選択する（知りたい地域を指定）⇒グラフを表示
汎用性/その他	観光マップには検索ランキングがあるので、検索数の推移を見る方法もあります。

◎栃木県にある道の駅の例

2019年のデータを見る限り、直近の流動人口は以前と比べて少なくなっているようです。ただし季節要因も考えられますので、2018年以前のデータも確認する必要があります。

★分析のヒント：近隣エリアの流動人口も確認します。



6 観光 (1) 国・地域別外国人訪問者数

◇商店街からのインバウンド対応に関する相談

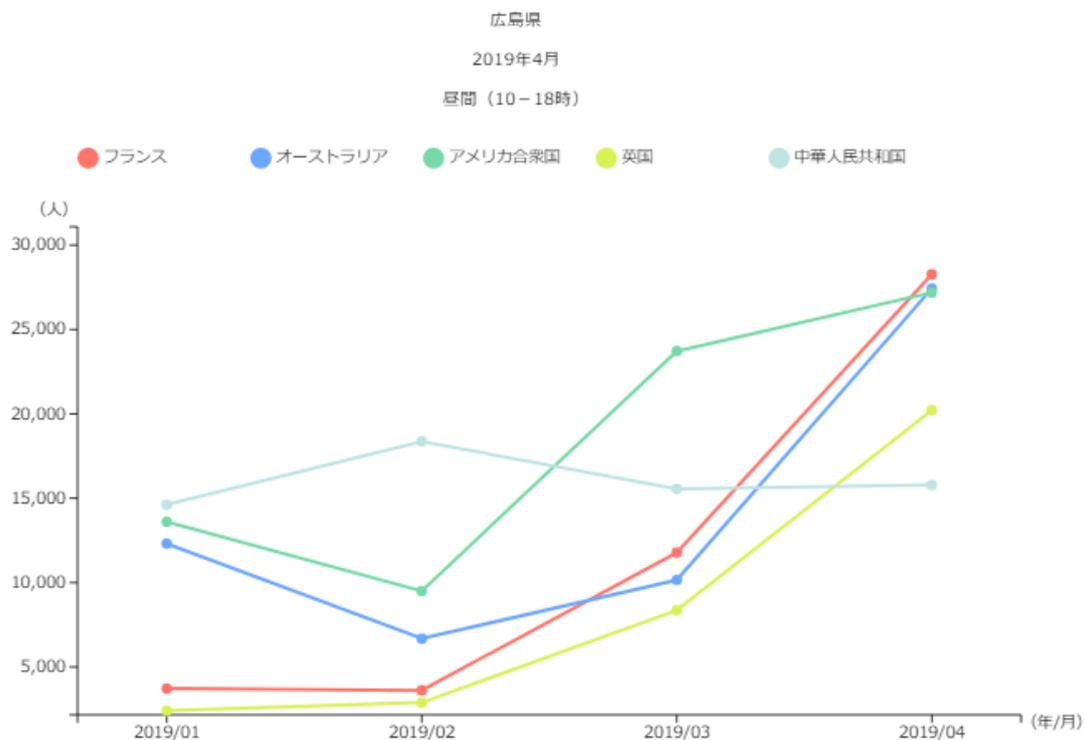
質問	最近商店街を通る外国人観光客が増えているように感じています。多言語対応することで商店街の売り上げを伸ばしたいと考えていますので、まずは、どの国からの来訪者が多いか知りたいのですが、調べることはできますか？
回答例	(広島の場合) あくまで都道府県単位ですが、中国より、英語圏の国・地域やフランスからの来訪者が多いようです。
質問者の意図や回答のヒント	本来であれば該当する商店街を来訪する外国人の国籍を把握したいのですが、インバウンド関連の統計情報はそこまで詳細なものはありません。そこで、まずは都道府県単位のデータを提供し、大まかな傾向を把握してもらうようにします。
想定される場面	商店街の会長等の責任者。
参考情報	「比較の枠組み」、「グループ分け」
利用するデータ	観光マップ⇒外国人⇒外国人滞在分析⇒指定した都道府県で分析する⇒推移を見る

◎広島県の例

2019年以降、米国・豪州・英国と並んでフランスからの来訪者が伸びています。上位の国は欧米系が目立ちますが、これが直近のみの傾向か、長期の傾向なのかさらに調べてみます。

★分析のヒント：地域の特徴を見出すために近隣県の推移も調べてみます。

国・地域別滞在者数の推移



6 観光 (2) 国・地域別宿泊者数

◇地元の旅館業者からのインバウンドに関する問い合わせ

質問	今後、外国人の宿泊者数を伸ばしたいと考えています。わが地域に宿泊する外国人観光客の国・地域がわかれば、教えてもらえますか？
回答例	国・地域別の夜間の滞在者数がわかりますので、そちらをご活用ください。必ずしも昼間の滞在者が多い国・地域とは限らないようです。
質問者の意図や回答のヒント	単なる滞在ではなく、宿泊での滞在者数を知りたいと考えています。そこで、夜間に滞在する外国人観光客の国・地域に注目して調べてみます。
想定される場面	地元の旅館業者、または観光事業者との会合の場など。
参考情報	「グループ分け」
利用するデータ	観光マップ⇒外国人⇒外国人滞在分析⇒指定した都道府県で分析する

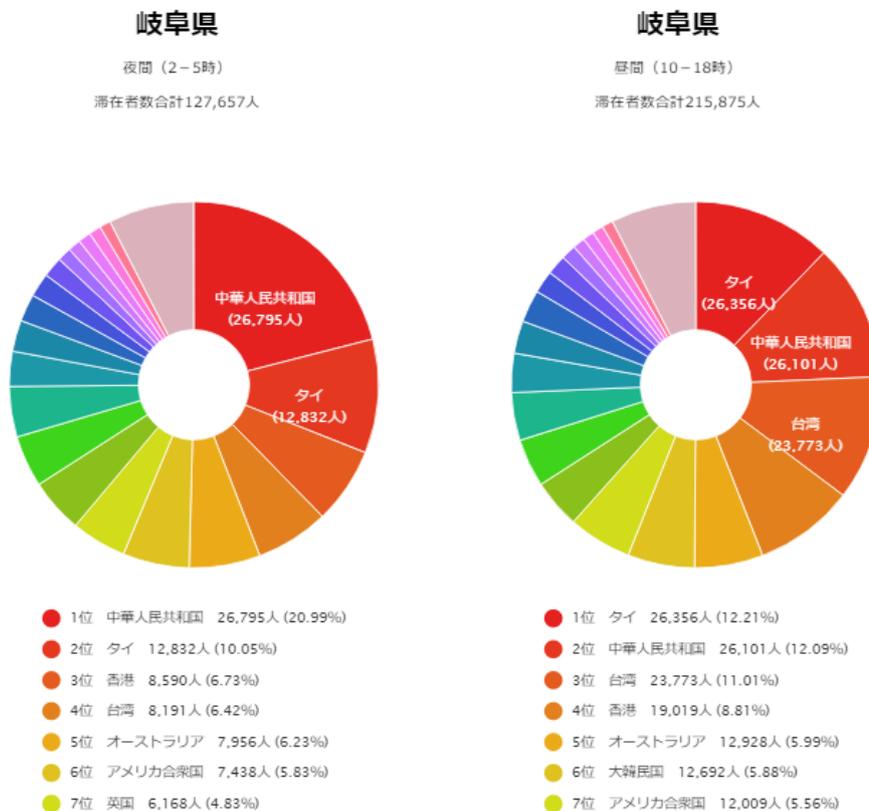
◎岐阜県の例

直近（2019年4月）で見ると、夜間の滞在者は中国からの来訪者が多いです。昼間はタイ人が多いようですが、宿泊先は別の地域に移動しているためか、中国ほど多くはなっていません。

★分析のヒント：時系列で推移を調べてみます。

国・地域別滞在者数

岐阜県
2019年4月



6 観光 (3) 外国人観光客の来訪目的

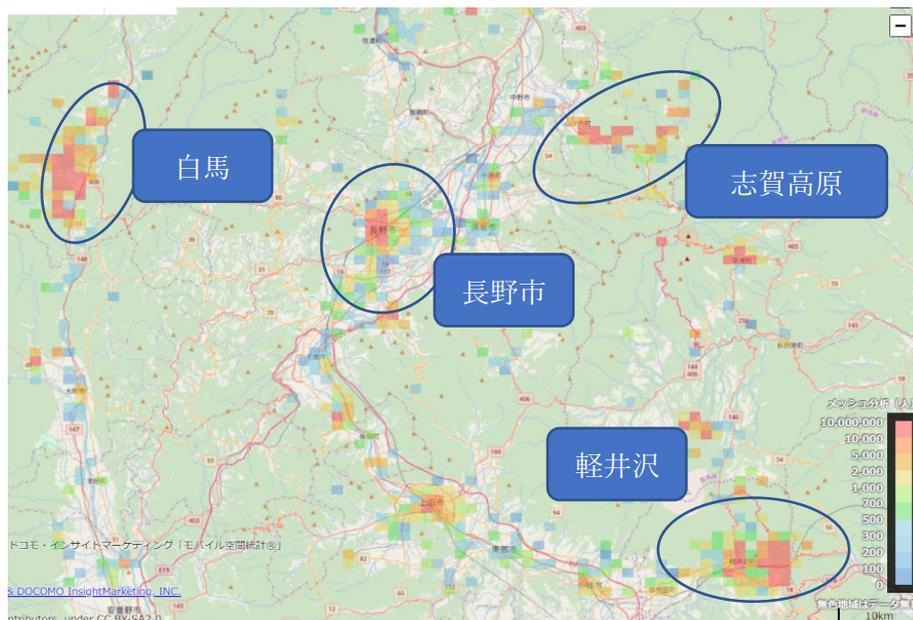
◇観光振興に関する会議の場での意見

質問	県内に来訪する外国人の目的がわかると、ニーズに合わせた施策を検討することができると思いますが、何かヒントとなる情報はありますか？
回答例	特定のエリアに滞在する外国人の人数の多寡を、メッシュを使って調べることができます。人が多く集まっているエリアにある施設・イベント・サービスを特定することで、外国人が来訪目的を推測できるかもしれません。
質問者の意図や回答のヒント	最近は見る観光から体験型観光にシフトしていると言われていています。例えば、目立った神社仏閣や景勝地等がない場所に多くの外国人が来訪している場合、体験型観光のスポットの可能性ががあります。どのような体験を求めているかを把握できれば、新たな観光資源の開発も可能です。メッシュ機能を用いて、外国人が多く来訪しているエリアを把握し、そこに何があるかを調べることで、ニーズの把握につながる可能性があります。
想定される場面	観光事業者。行政として観光産業振興を検討する会議の場など。
参考情報	「外部との比較」、マップの活用
利用するデータ	観光マップ⇒外国人⇒外国人メッシュ

◎長野県の例 (2017年8月～2018年7月)

以下は、外国人が多く来訪した地域をメッシュで示したのですが、(暖色系の色が濃い地域ほど多い)、白馬、志賀高原などに外国人が多く集まっており、スキー目的の観光客が多いことが推測できます。ただスキー場以外(長野市、軽井沢町)にも外国人が集まっているようなので、その理由についても考えてみます。

★分析のヒント：消費動向からもニーズを推測することが可能です(消費も来訪目的のひとつ)。



6 観光 (4) 外国人向け観光 PR の実施場所

◇観光 DMO からの相談

質問	わが県には国際線航路がないため外国人観光客は基本的に他県を經由して来訪していると思います。そこで県内に来訪する外国人旅行者を増やすため、県外空港で PR することを検討していますが、どこで実施すれば効果が期待できるか参考になる情報はありますか？
回答例	自県に来訪する外国人訪問者がどの空港を利用したか調べるのが可能です。その情報をもとに、利用者数が多い空港を PR 候補地としたらいかがでしょうか。
質問者の意図や回答のヒント	国内で外国人向けの PR を検討する場合、例えば、その地域に来訪する多くの外国人が利用する空港が候補と考えられます。入国空港別来訪者数を調べることでどの空港が多く利用されているかを把握できますので、その情報をもとに候補地を選定することも可能となります。
想定される場面	観光 DMO や観光協会、観光関連事業者からの問い合わせ。
参考情報	「バラツキ、比率、集約」。単体だけでなく、近隣エリアの合算でも調べてみる。
利用するデータ	観光マップ⇒外国人⇒外国人入出国空港分析⇒指定した都道府県で分析する

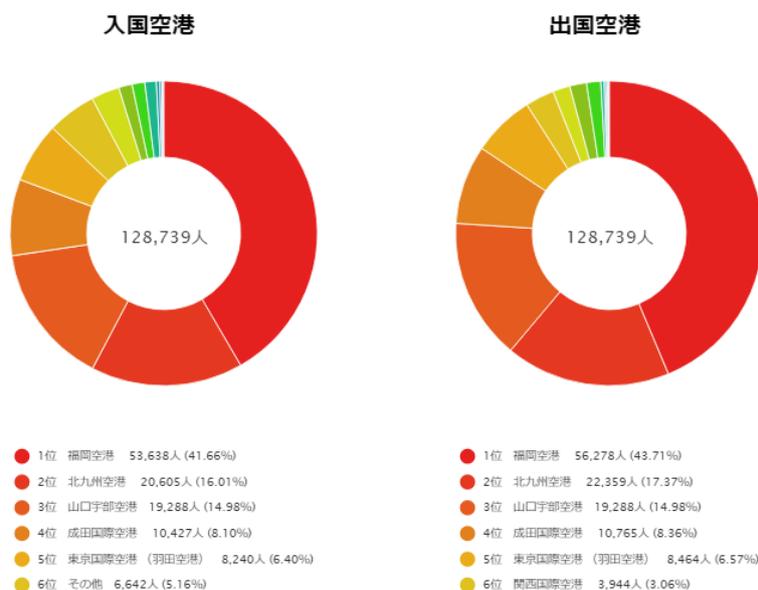
◎山口県の例

成田・羽田・関空より福岡・北九州といった福岡の空港からの来訪者が多いです。なお、山口宇部空港の来訪者も多いですが、現状、国際線が定期就航していないことから羽田経由の来訪者と推測されます。

★分析のヒント：RESAS の外国人移動相関分析で 直前直後の滞在地域も確認してみます。

入国空港、出国空港内訳

表示年・期間：2017年すべての期間
指定地域：山口県
旅行目的：全目的



6 観光 (5) ビジネス観光の実態

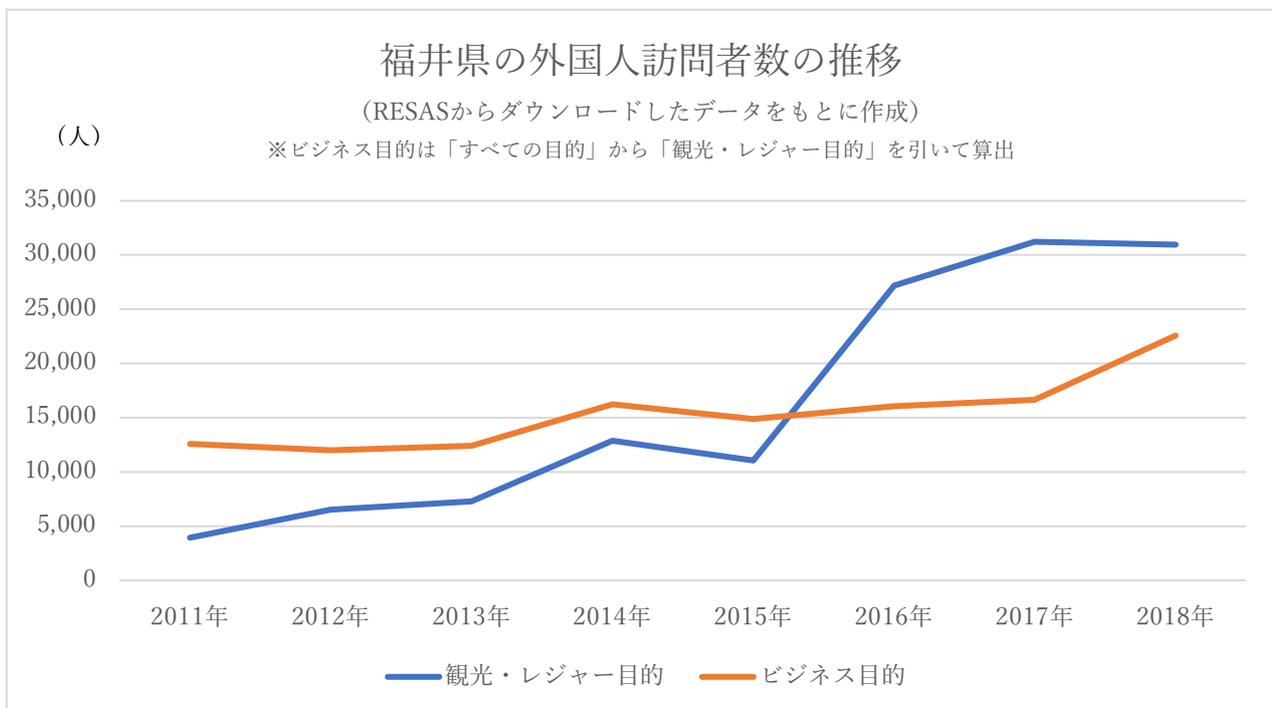
◇海外企業の地元誘致を検討する打ち合わせで出た同僚からの意見

質問	これからは観光だけでなくビジネス目的の外国人来訪者も増やしたいと考えています。観光以外の目的で来訪する外国人の人数を調べることは可能でしょうか？
回答例	観光目的以外を「ビジネス目的」来訪者として定義させていただいたものであれば、簡易的ですが、すぐにご提供することは可能です。
質問者の意図や回答のヒント	最近では MICE(ビジネストラベルの一形態)などインバウンドにおけるビジネス旅行者をターゲットにする地域も増えています。RESAS にはビジネス目的の観光者の推移を示すグラフはありませんが、元データを入手・加工することで必要な情報を入手することができます。
想定される場面	海外企業誘致を目的としたイベント・セミナーの検討の場など。
参考情報	「比較の枠組み」、「変局点」、データの再加工。
利用するデータ	観光マップ⇒外国人⇒外国人訪問分析⇒指定した都道府県で分析する⇒データをダウンロード

◎福井県の例

『「すべての目的」－「観光・レジャー目的」』をビジネス目的の訪問者とした場合、福井県では、2011年以降、増加傾向にあります。2016年以降、「観光・レジャー目的」の訪問者を下回っています。

★分析のヒント：近隣地域や訪問者数が近い地域と比較します。



6 観光 (6) 日本人宿泊者数の実態把握

◇ホテル開発担当者から国内旅行者に関する問い合わせ

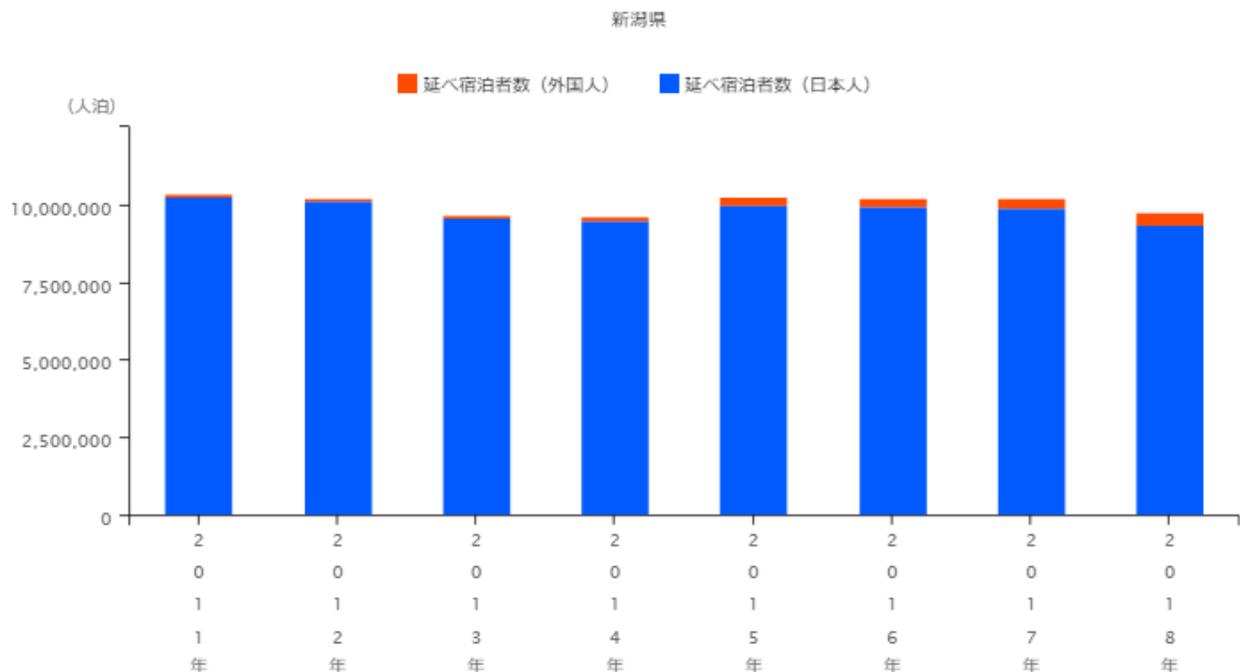
質問	現在、インバウンドに注目が集まっていますが、日本人の観光客の動向も把握したいと思います。何かデータとかお持ちですか？
回答例	宿泊者数の推移を見たところ、外国人は伸びていますが、日本人は減少しているようです。結果として宿泊者全体で見ても微減傾向を示しています。
質問者の意図や回答のヒント	来訪者は日帰りと宿泊観光の2ケースが考えられます。RESASには、宿泊者数の推移に関するデータが含まれていますし、問い合わせされている方も宿泊業関係者なので、まずはそこから調べてみます。
想定される場面	ホテル、観光事業関連者からの問い合わせ。
参考情報	「変局点」
利用するデータ	観光マップ⇒国内⇒宿泊施設（延べ宿泊者数（総数））⇒グラフを表示

◎新潟県の例

日本人の延べ宿泊者数は、2011年と2012年は1,000万人を超えていたが、それ以降は、900万人台で推移しています。2018年は約936万人で2011年以降では最も低い水準です。外国人を含めた総数で見ても、2015年をピークに減少傾向にあります。

★分析のヒント：他の都道府県の傾向についても調べてみます。

延べ宿泊者数(総数)の推移



6 観光 (7) 観光ルートの開発

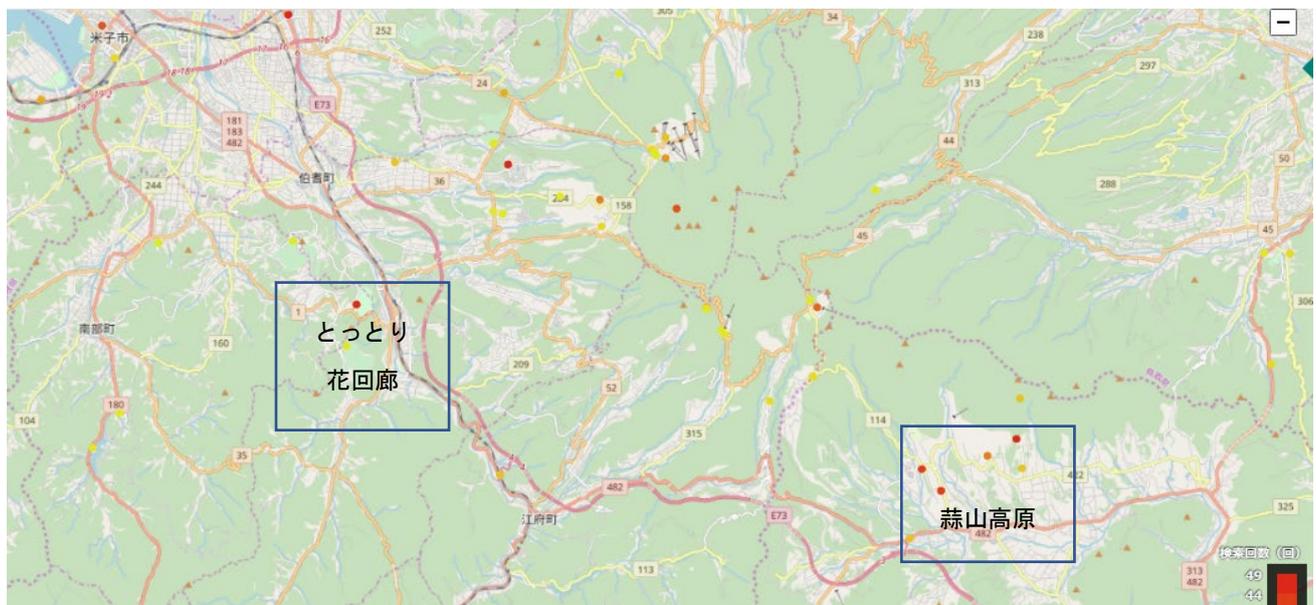
◇観光事業者から観光ルート開発に関する相談

質問	地域内の観光客の新たな周遊ルートを検討したいと思いますが、ルート開発にあたって参考となる情報があれば教えてください？
回答例	検索回数が多い観光地の情報を入手することができますので、その場所を人気の高い観光地とし、マップ上で分布を確認することで、新たなルート案を見つけることができるかもしれません。
質問者の意図や回答のヒント	まだ気づいていない周遊ルートの開拓のための参考情報を得たいと考えています。人気の観光地をマップで確認することで、意外なルートの発見につながる可能性もあります。
想定される場面	観光業、観光 DMO からの問い合わせ
参考情報	無し。(マップの活用。観光については県を超えた連携も意識する)
利用するデータ	観光マップ⇒国内⇒目的地分析

◎鳥取の例(あくまで本資料向けに記載したもので、実状を反映したものではないのでご注意ください)

とっとり花回廊は検索回数が多い(地図内のポイントが赤い○印)ことから観光客も多いと判断します。周遊ルートとして同じ県内の北部の米子エリアを意識しがちですが、県境を越えた岡山県に蒜山高原という人気の観光スポットがあることを下記のマップから把握することができます。例えば、県を超えて蒜山高原の観光スポットを含めた観光周遊ルートを検討します。

★分析のヒント: 近隣であっても交通インフラがない場合があるので、道路、鉄道網なども意識して検討します。



終わりに

さらなるデータ分析の理解を深めるために

◎まずは RESAS を用いて分析し、その結果について自分で考えてみましょう。

本来であれば、事例集で紹介したような質問・相談への回答を検討する際、RESAS だけでなく、様々な情報・データを吟味したうえで適切な根拠を設定すべきですが、そこに至る分析手法をマスターするにはそれなりの知見も必要ですし時間もかかります。

まずは RESAS を通じて得られる情報から大まかな傾向や考える影響・仮説などを考えることから分析を始めてみましょう。RESAS の長所として、メニューをいくつか選択するだけで、分析結果がグラフやマップなど視覚的な情報として得ることで、視覚情報をベースにした直感的な判断でも構いませんので、そこから何が言えるか考えてみるのが大事です。

そうして得られた考察などの仮説が正しいかどうか、様々な文献・データ等の情報や、その分野に精通している上司・同僚のアドバイスなどから検証します。必要に応じて、地元の利害関係者への取材も積極的に実施しましょう。データだけでは見えてこない新たな事実の発見につながるはずです。

◎代替的なデータ活用にもトライしましょう。

この事例集でご理解いただきたいのは、何らかの判断や意思決定が必要になったとき、まずは判断の参考となる情報（データ）を確認する習慣を身に着けることです。ただし、必ずしもその判断等に必要情報（データ）がすぐに見つからない時もあります。その際、データ活用をあきらめるのではなく、代替的に使えるデータがないか検討することも意識してください。この事例集でもそのような利用方法をいくつか紹介していますので、参考にしてください。

◎EBPM(Evidence-Based Policy Making)の世界

EBPM とは、客観的な証拠（エビデンス）を活用して、政策の効果的・効率的な決定・運営を目指す取り組みです。近年は日本国内でも関心が高まっています。2018 年 1 月に内閣官房行政改革推進本部が公表した資料「EBPM の推進」では、EBPM を“(1) 政策目的を明確化させ、(2) その目的のため本当に効果が上がる行政手段は何かなど、「政策の基本的な枠組み」を証拠に基づいて明確にするための取組”としています。

EBPMとは

Evidence-Based Policy Making

“エビデンス（証拠）に基づいて、合理的な政策判断を行うこと”

《背景》

行政資源の制約
(予算・人員)

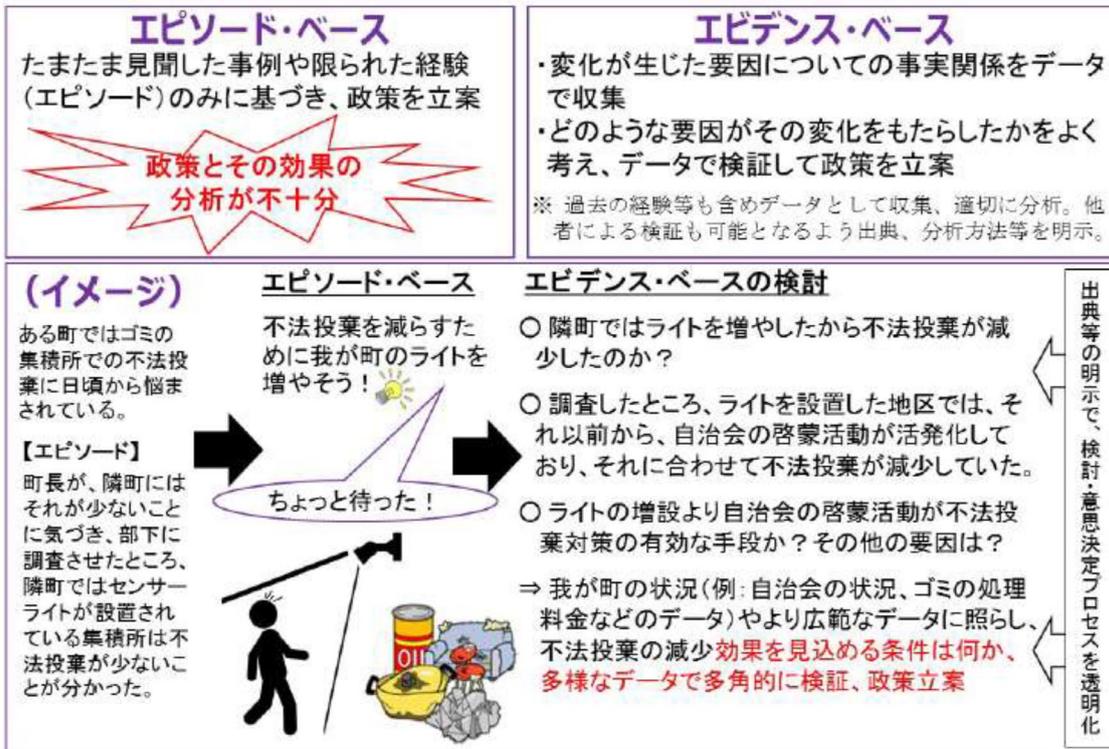
ビッグデータ

KKOからの卒業

※勘・経験・思い込み

限られた行政資源の下、**勘や経験のみに頼らず、思い込みを排除し、データを始めとする証拠（根拠）に基づき、真に効果のある政策を**実行することが求められている。

エピソード（経験）のみに頼りにすると、期待した効果を得られない可能性



(出典) 統計改革推進会議中間報告(案) 参考資料(平成29年4月14日)から抜粋

※参考資料 研修資料の一例

参考資料
データ活用及びRESASの基礎を学ぶための研修資料の一例
(広島県の研修で講師が使用したものを更改し掲載)

行政におけるデータ活用について ～RESASを通じて～

0

目次と時間割（2時間程度を想定）（1/2）	
1. 体系的なデータ分析手法の解説	25分程度
1 分析の基本は「くらべる、比較する」こと	5分
2 比較する視点	20分
2-1 時系列での比較（時の流れで考えよう！）	5分
2-2 場所での比較（比べる対象を考えよう！）	10分
A 近隣自治体との比較	
B 類似自治体との比較	
B-1 大きさ	
B-2 構造	
2-3 合算（全体と部分）での比較（分けて考えよう！）	10分
A 網羅性、排他性	
B グループ分け	
C バラつき	

1

目次と時間割 (2/2)

2. 通常業務におけるRESAS活用法	40分程度
① 広島県のSWOT分析	10分
② 地域の方々の質問への対応	10分
③ 広島県の紹介資料作成	5分
④ 施策提案の基礎資料作成	10分
(休憩)	10分程度
3. 個人(グループ)ワーク	40分程度
① 検討時間	20分
② 発表	20分
4. 終わりに(事務連絡などがあれば)	5分程度

2

1. 体系的なデータ分析 手法の解説

3

1. 分析の基本は「くらべる、比較する」こと

- 大きさにせよ、時系列変化にせよ、絶対的に「大きい」「伸びている」ということは言えません。
- 常に「何と比較して」「大きい」「伸びている」のかを意識することが大切です。すなわち、分析の基本は「くらべる」ことです。
- RESASでは人口や企業活動、観光等のデータを自治体間で容易に比較することができます。
- 具体例を見ながら学習していきましょう。

4

1. 分析の基本は「くらべる、比較する」こと

広島県

↑ 対象自治体が全国平均以上
↓ 対象自治体が全国平均未満

推移情報	全国平均	対象自治体	
年少人口割合	12.50% ※1	13.22% ※1	↑
生産年齢人口割合	60.03% ※1	58.46% ※1	↓
老年人口割合	26.33% ※1	27.23% ※1	↑
合計特殊出生率	1.43% ※2	1.56% ※2	↑

※1 2015年の数値

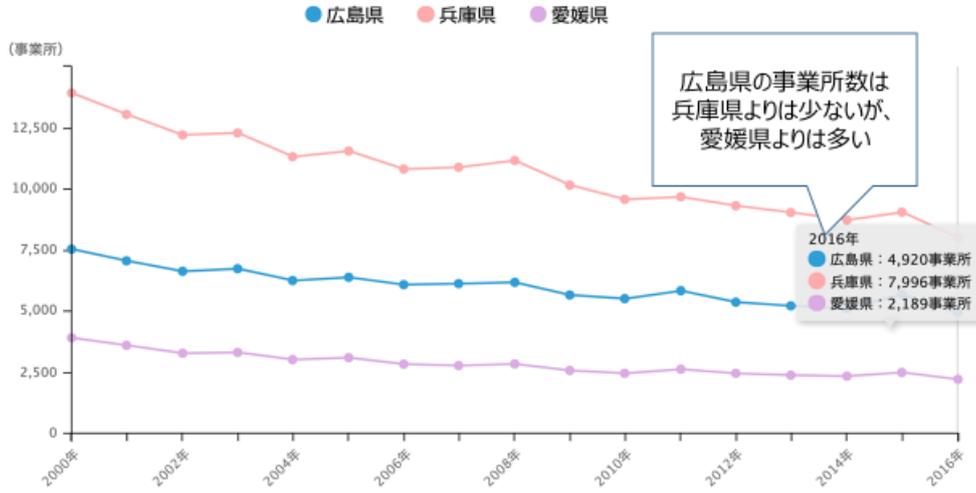
※2 2017年の合計特殊出生率

データ出典：2015年 総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

5

1. 分析の基本は「くらべる、比較する」こと

製造業の事業所数の比較

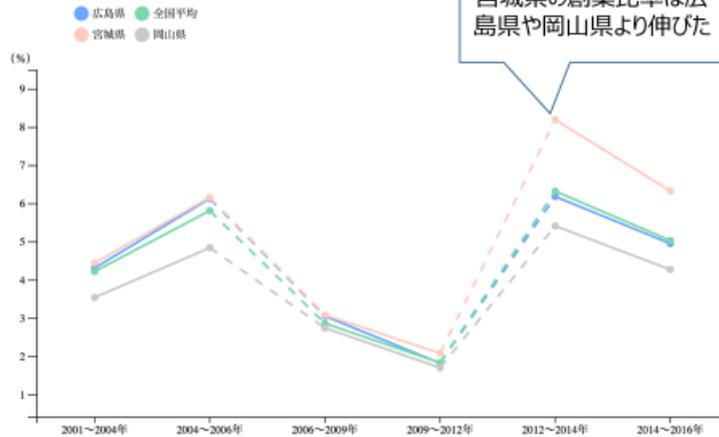


データ出典：経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

6

1. 分析の基本は「くらべる、比較する」こと

創業比率



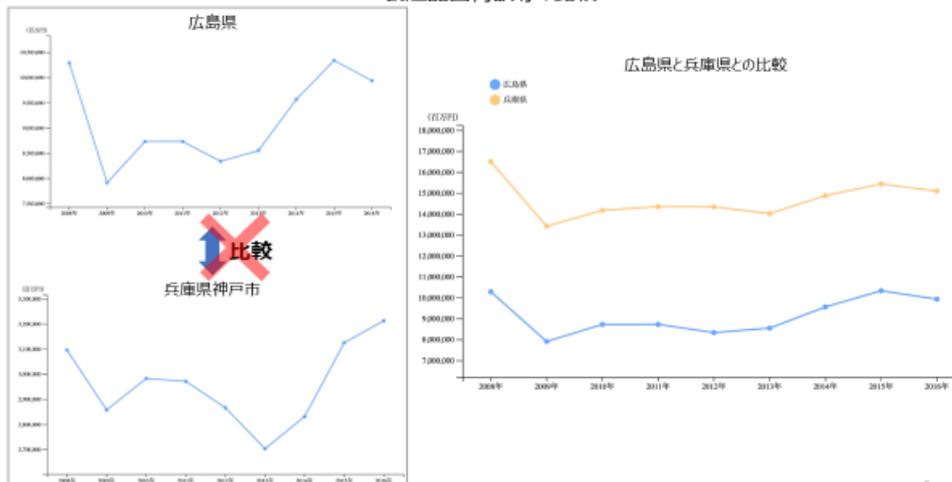
データ出典：総務省「事業所・企業統計調査」、総務省「経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

7

1. 分析の基本は「くらべる、比較する」こと

- 比べるときは「同じもの」を比較することが重要です。
- これを Apple to Apple（りんごはりんごと比較）と言います。

製造品出荷額等の比較



8

1. 分析の基本は「くらべる、比較する」こと

- 比較の枠組みを考えましょう。
- なるべくMECE（漏れなくダブリなく）分類したうえで、それぞれの大項目ごとに小項目を考えます。

観光の場合

大項目	小項目
訪問	訪問者数、訪問目的
訪問者属性	国籍、性別
旅行形態	個人旅行、団体旅行
目的地	自然・景勝地、歴史・文化施設、美術館・博物館、ショッピング、グルメ
宿泊	宿泊者数、宿泊数、客室稼働率
消費	観光消費額、免税店数
移動	交通手段、前後の滞在地域

9

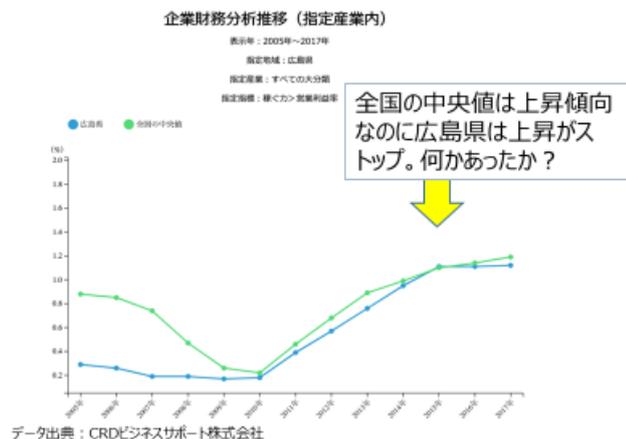
2. 比較する視点

- 「くらべる」と言われても、何をどういう風に比較すれば良いのでしょうか。そこにはいくつかの視点があります。
- まずは**時間の流れ**。過去、現在、未来という視点です。
- それから**空間**。場所によって状況は異なるという視点です。
- そして**全体と部分**。部分の総和が全体になるという視点です。
- この後はそれぞれの視点について事例を見ていきましょう。

10

2-1. 時系列での比較（時の流れで考えよう！）

- 「伸びているのか」「落ち込んでいるのか」を読むことで将来トレンドを読みます。
- 特に傾向が変わった年があればその年に何があったのかを確認すれば、時代の変化を先取りできます。



11

2-1. 時系列での比較（時の流れで考えよう！）

- 繰り返し現れる変化のパターンがあれば注目です。
- 「季節変動」がその代表例です。



12

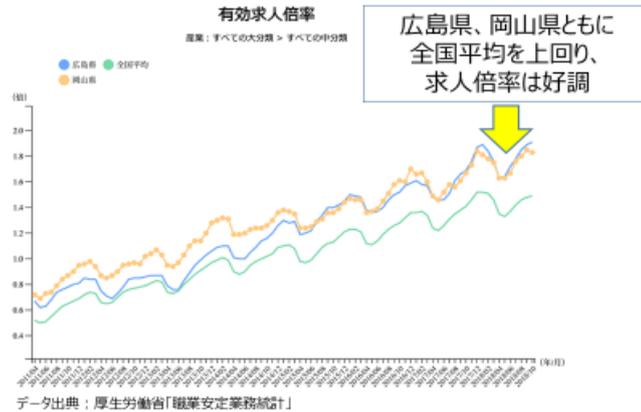
2-2. 場所での比較（比べる対象を考えよう！）

- 例えば日本の自治体とアメリカの自治体を単純に比較することはできません。比較する対象は適切に選ぶ必要があります。
- ここでは「近隣」との比較、「類似自治体」との比較を取り上げます。

13

A. 近隣自治体との比較

- 近隣自治体は往々にして似通った状況にあります。また近隣だからこそ、日常業務でのかかわりも多くなるでしょう。近隣自治体と比較することで、自分たちの自治体の特徴、強み・弱みや近隣との関係性（人口の流入状況等）を知ることができます。



14

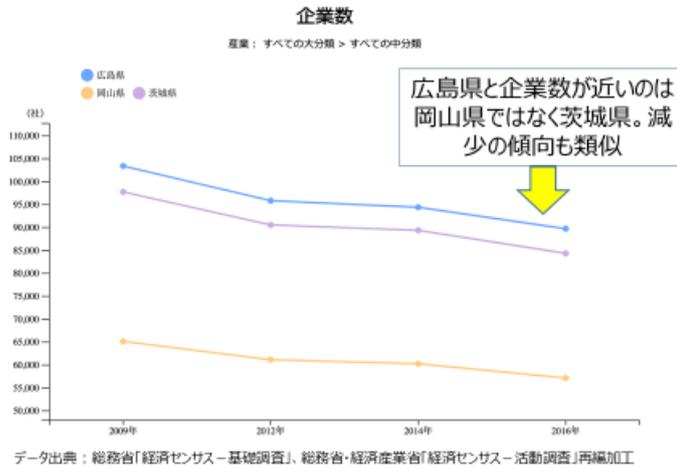
B. 類似自治体との比較

- 近隣自治体であっても、状況の異なる自治体では参考にならないことがあります。
- 例えば広島市と安芸太田町は近隣にありますが、抱えている課題や住民の方々のニーズ、課題解決方法は異なるでしょう。
- それでは「類似」自治体はどのように選べば良いのでしょうか。
- RESASを使えば類似自治体を適切に選定してくれます。
- 類似自治体と比較することで、同様の課題を抱えた自治体がどのような施策を行っているのか参考にすることができます。

15

B-1. 大きさ

- 広島県と岡山県では企業数が大きく異なります。
- 比較対象としては茨城県の方が適切かもしれません。

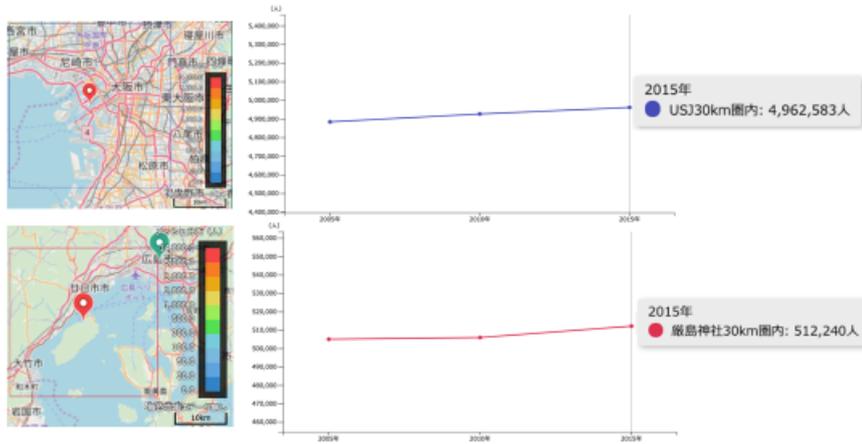


16

B-1. 大きさ

- 比較する際には「大きさ」を常に意識しましょう。
- USJの周りには500万人、厳島神社の周りには50万人

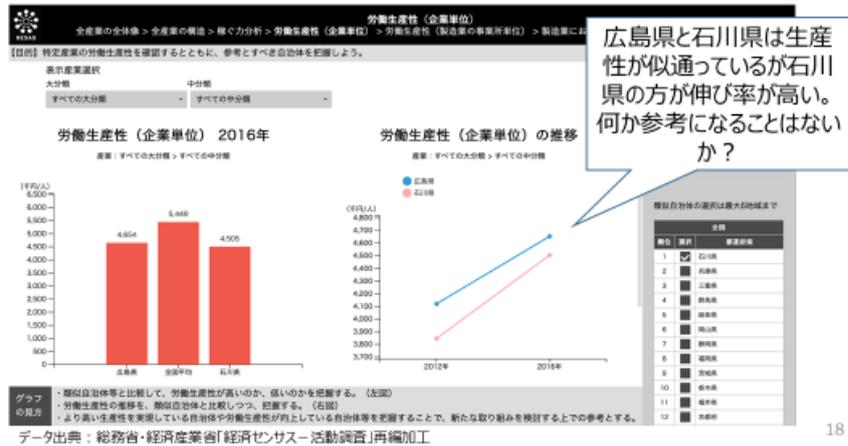
日帰り旅行できる距離（片道約30km）にある人口の比較



17

B-2. 構造

- RESASの「データ分析支援」を使用すれば、「年齢階層別人口構成」「全産業の従業者数割合」が類似した自治体を抽出してくれます。これらの類似自治体がどんな課題を抱え、どんな施策を打っているのか調べれば参考になります。



2-3.合算（全体と部分）での比較（分けて考えよう！）

合算での比較の原則は以下の通りです。

- 網羅性、排他性：MECE（漏れなくダブリなく）に分ける
- グループ分け：提案につながるように分ける
 - 例えば外国人観光客を国籍別に分けることには意味があります。
 - 「ベトナム人観光客向けにベトナム語で観光案内を設置する」
- バラつき：全体を把握して検討対象の位置づけを考える

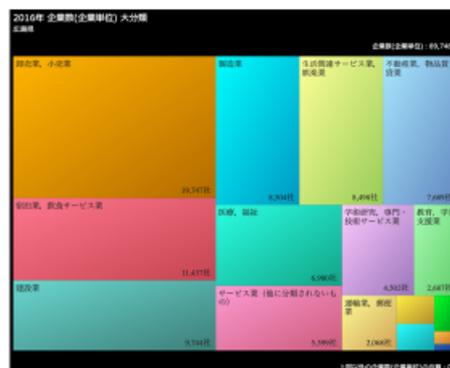
2-3.合算（全体と部分）での比較（分けて考えよう！）

- 県内の1つ1つの自治体を足し上げていけば全体（＝県）になります。
- このような考え方を**MECE**（網羅的・排他的）と言います。物事はMECEに分けて理解することが大切です。

20

A. 網羅性、排他性

- 全県を調べるにあたっては「包括的・網羅的」に自治体を調べ上げることが必要です。1つでも漏れていると不完全な分析になります。また、とある企業の所在地がA市なのかB町なのかわからないとなると、困ったこととなりますので、「互いに排他的」に整理する必要があります。網羅的・排他的に理解することが大切です。



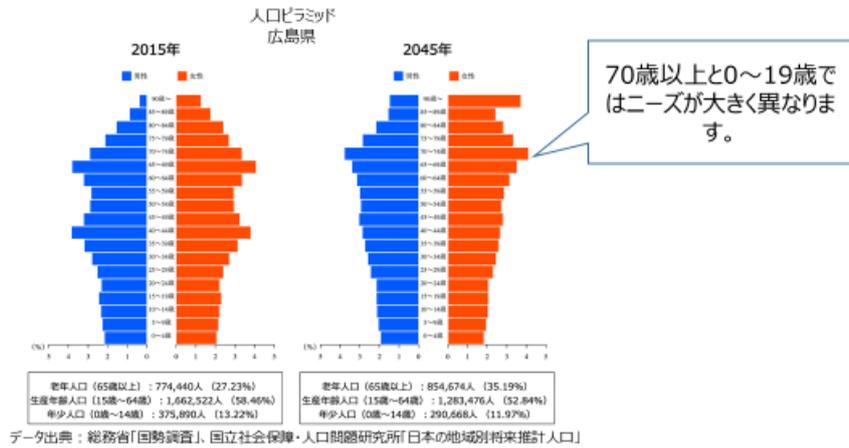
広島県内の全産業の企業数を足し合わせると広島県の企業数の総計になります。

データ出典：総務省「経済センサス-基礎調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工

21

B. グループ分け

- 一様に「住民」と言ってもみんなが同じニーズを持っているわけではありません。例えば、性別・年代によってニーズは異なります。人口的属性等によって「グループ分け」して考えましょう。



22

B. グループ分け

- なぜ付加価値額が増大／減少しているのでしょうか。
- その原因を探る方法の1つは、「グループ分け」してみることです。

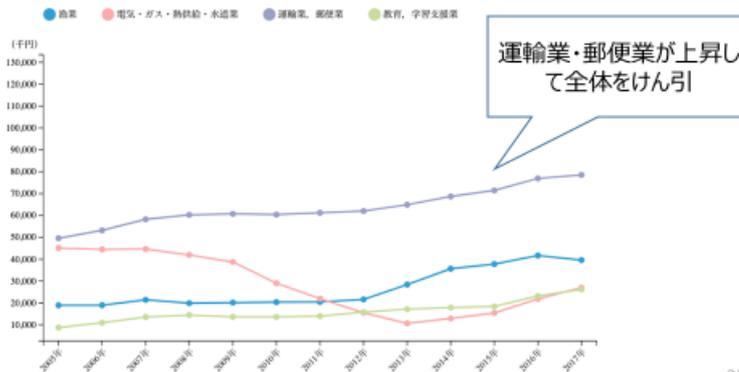
企業財務分析推移（指定地域内）

表示年：2005年～2017年

指定地域：広島県

指定産業：漁業

指定指標：稼ぐ力>付加価値額



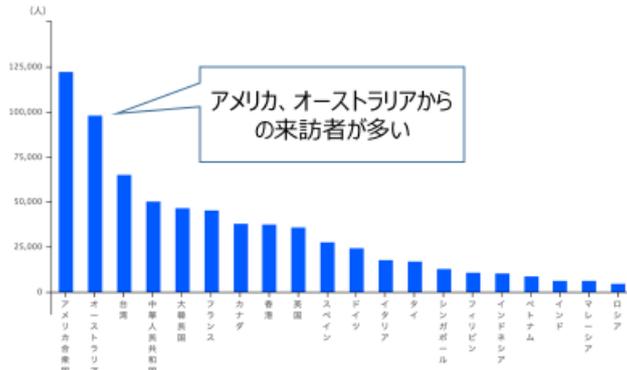
23

B. グループ分け

- 例えば、観光客はどの国からいらっしゃった方が多いでしょうか。
- その傾向にあったPRの仕方があるかもしれません。

国・地域別訪問者数

広島県
2018年 すべての国籍
すべての目的



データ出典:

観光庁「訪日外国人消費動向調査」、日本政府観光局 (JNTO)「訪日外客数」

24

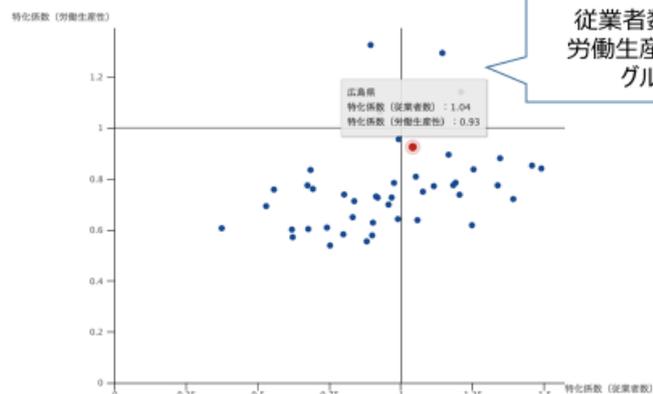
B. グループ分け

- 例えば、「従業員数」「労働生産性」の2軸で分けることも考えられます。

特化係数 (従業員数) × 特化係数 (労働生産性)

2016年

指定産業: 製造業



【注記】特化係数：域内のある産業の比率を全国のある産業の比率と比較したもので、1.0を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。労働生産性の場合、全国のある産業の数値を1としたときの、ある地域の当該産業の数値。

データ出典：総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工

25

C. バラつき

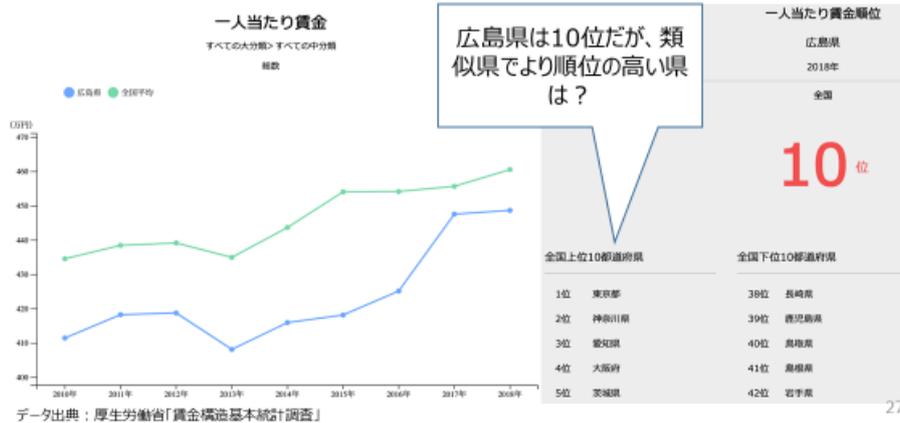
- 企業数で20%にしか満たない産業が、80%を担っている—そういう現象はよく見られます。
- これを「80vs20の法則」「パレートの法則」と言います。



26

C. バラつき

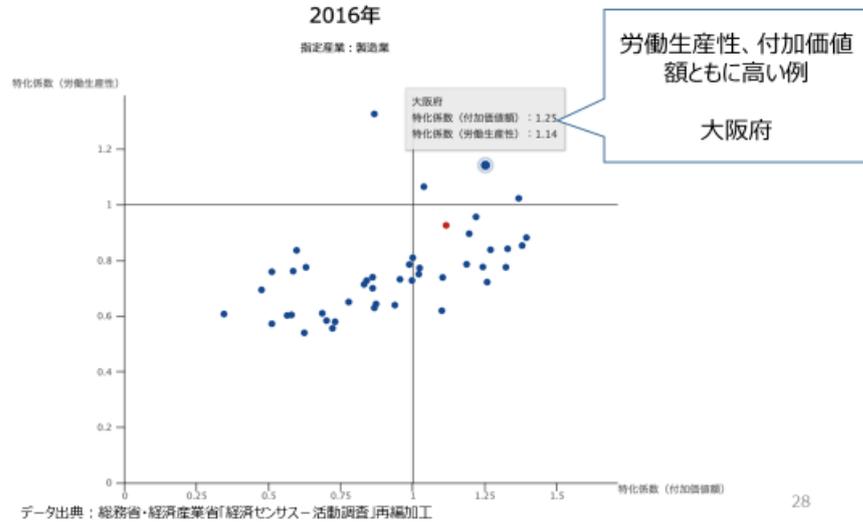
- 「全県／全国の中でわが自治体はどの位置にあるのか?」「平均より上なのか、下なのか?」「どのくらい上なのか下なのか?」「より上位にある自治体は何をしているのか?」等を検討することで、施策への示唆が得られます。



27

C. バラつき

- 労働生産性、付加価値額ともに高い地方は「BDP（Best Demonstrated Practice）」として他県の参考となりえます。



2. 通常業務における RESAS活用法

通常業務におけるRESAS活用法①

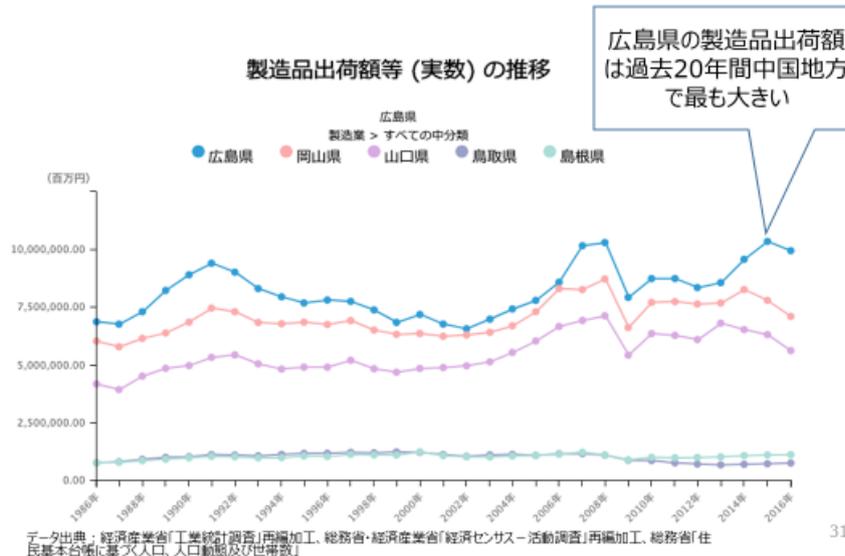
- 新入職員として、まずはわが自治体の特徴を理解することが大切です。
- RESASを使用して、基本的なフレームワークである**SWOT**（強み、弱み、機会、脅威）を整理しておきましょう。
- 具体的には以下のようなデータでわが自治体の特徴を知ることができます。

例：人口、地域経済・産業構造・企業活動、観光、まちづくり、雇用/医療・福祉、地方財政

30

通常業務におけるRESAS活用法①

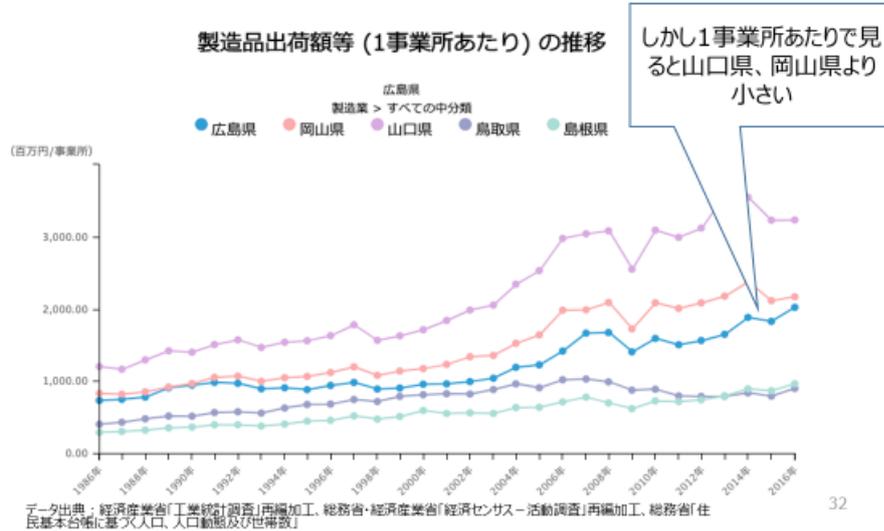
例) 製造業の比較による特徴の把握



31

通常業務におけるRESAS活用法①

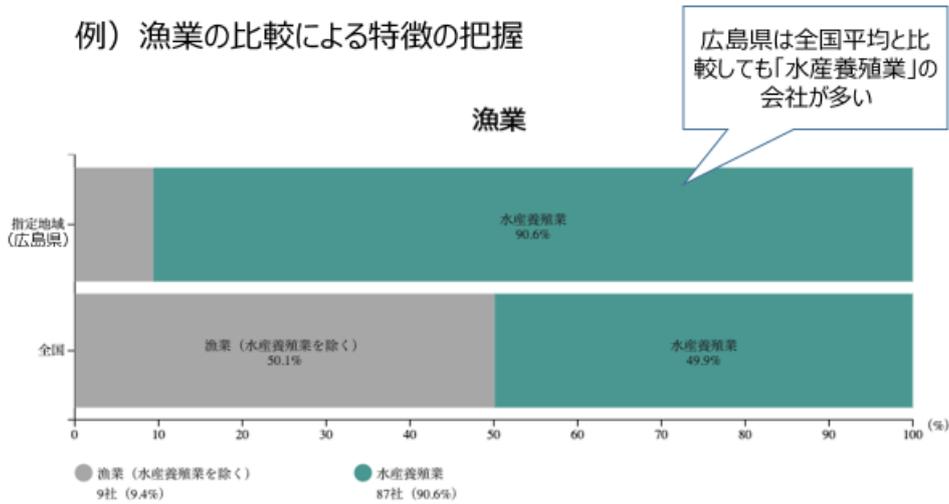
例) 製造業の比較による特徴の把握



32

通常業務におけるRESAS活用法①

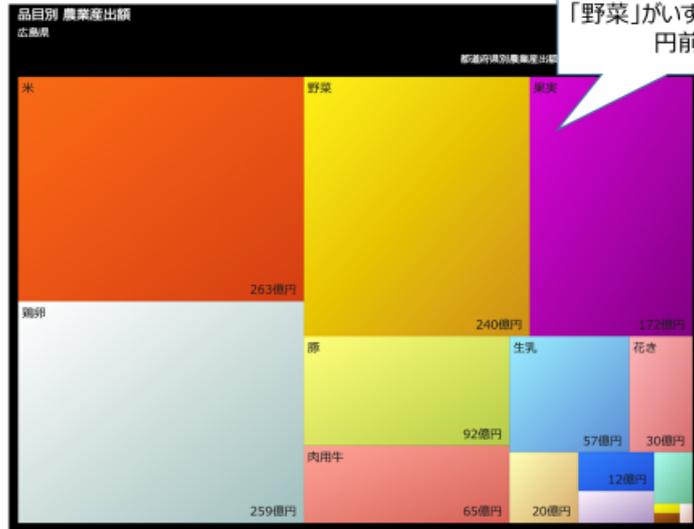
例) 漁業の比較による特徴の把握



33

通常業務におけるRESAS活用法①

例) 農業の分析による特徴の把握



データ出典：農林水産省「都道府県別農業産出額及び生産農業所得」

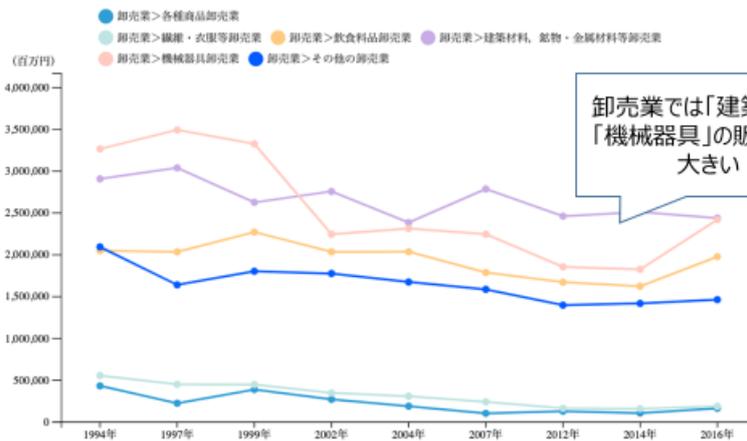
34

通常業務におけるRESAS活用法①

例) 卸売業の分析による特徴の把握

年間商品販売額

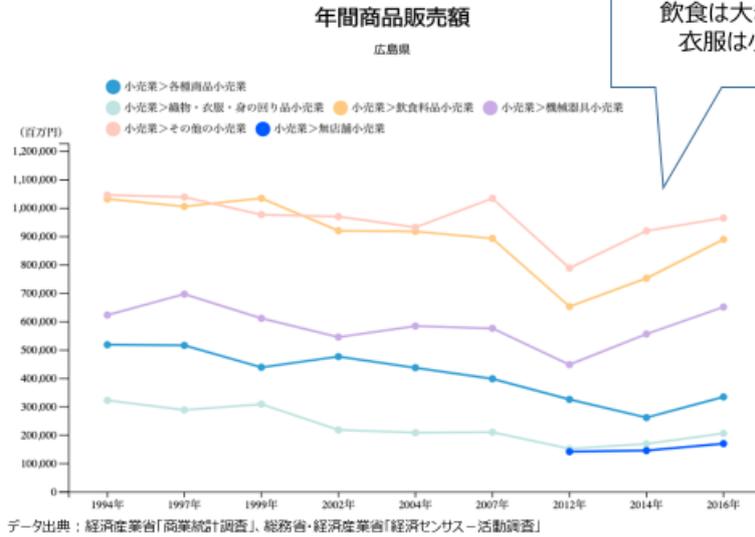
広島県



35

通常業務におけるRESAS活用法①

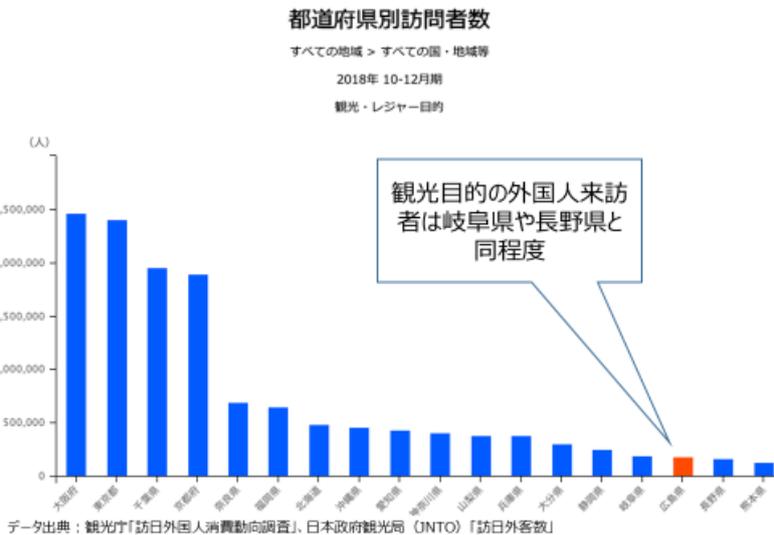
例) 小売業の分析による特徴の把握



36

通常業務におけるRESAS活用法①

例) 外国人観光客数の比較による特徴の把握



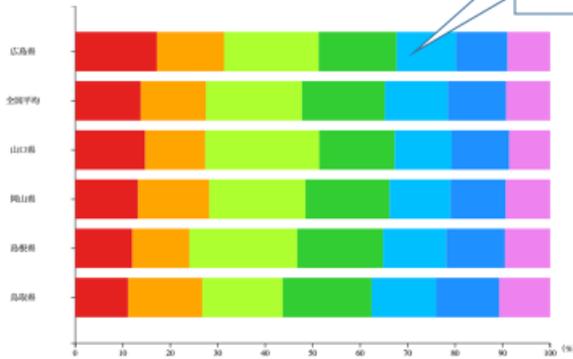
37

通常業務におけるRESAS活用法①

例) 介護需要の比較による特徴の把握

要介護（要支援）認定者数の構成

広島県
2017年度



全国平均や中国地方の他県と比較しても「要介護3以上」の人は少なめ

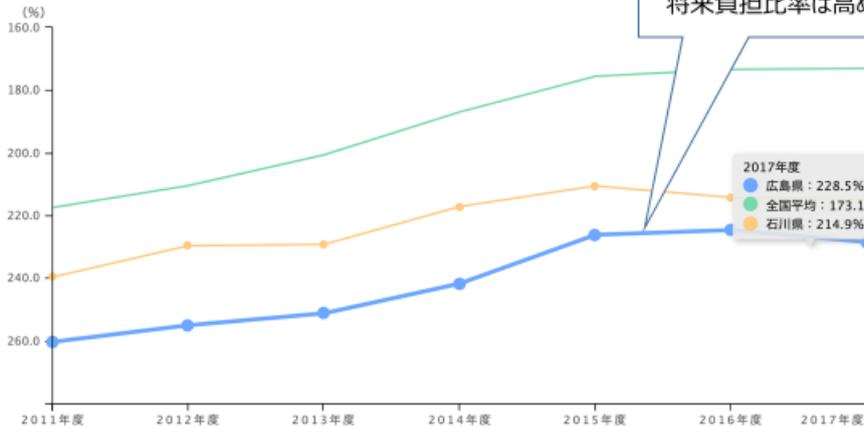
データ出典：厚生労働省「地域包括ケア見える化」システム

38

通常業務におけるRESAS活用法①

例) 地方財政の将来負担比率の推移

● 広島県 ● 全国平均 ● 石川県



一方、広島県の将来負担比率は高め

2017年度
● 広島県：228.5%
● 全国平均：173.1%
● 石川県：214.9%

【注記】将来負担比率：地方公団や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が毎年負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本として算出する比率。地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での削減を前提とし、将来財政を圧迫する可能性の低い先示す指標と見なされる。

データ出典：総務省「地方公共団体の主要財政指標一覧」「地方公共団体定員管理調査結果」「都道府県決算状況調査」「地方公務員給与実態調査」「住民基本台帳に基づく人口、世帯数及び世帯数調査」

39

通常業務におけるRESAS活用法②

- 地域の方々から

町の人口分布や産業動向に関する状況

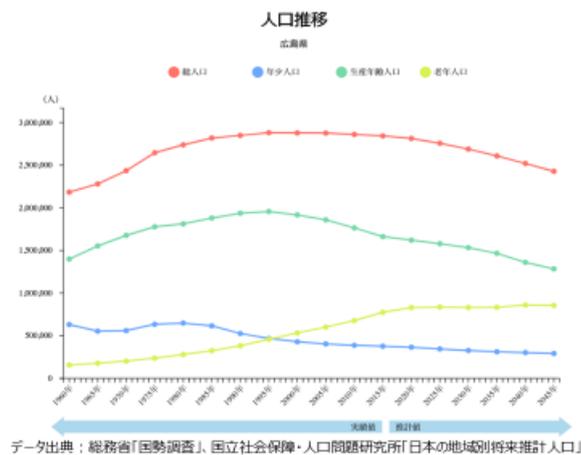
を尋ねられることがあります。

- RESASのことを知っていればそのような電話や来客にも自信を持って対応することができます。

40

通常業務におけるRESAS活用法②

例① 地方福祉について調べているNPOの方から、わが自治体の高齢者人口の推移や年齢層別人口予測についてのデータを求められたとき



41

通常業務におけるRESAS活用法②

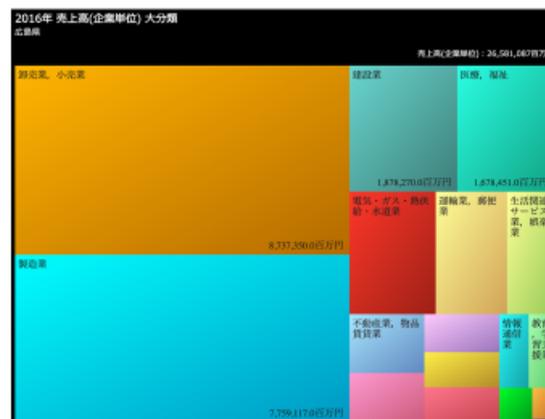
例① 地方福祉について調べているNPOの方から、わが自治体の高齢者人口の推移や年齢層別人口予測についてのデータを求められたとき



42

通常業務におけるRESAS活用法②

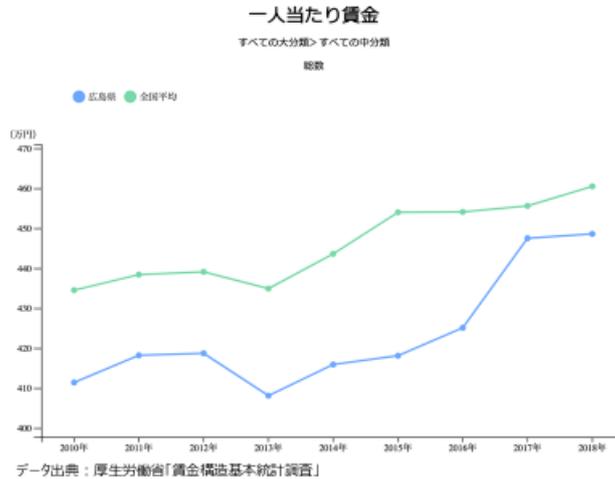
例② 地域経済について調べている大学生から、わが自治体の代表的産業について尋ねられたり、産業構造データを求められたとき



43

通常業務におけるRESAS活用法②

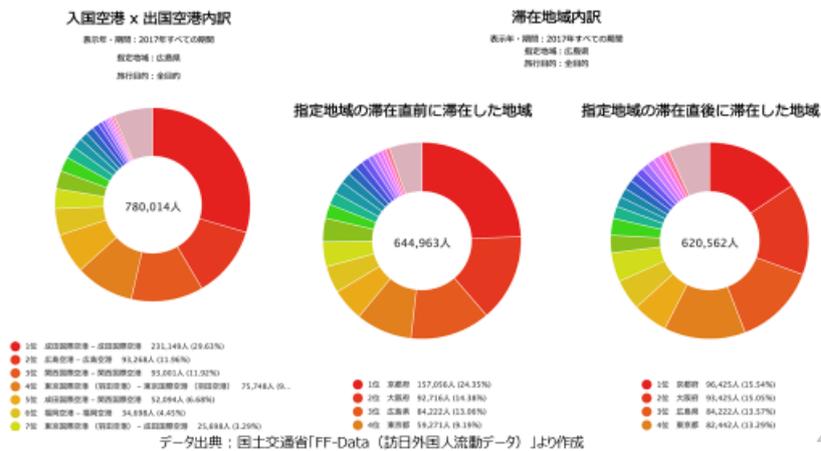
例③ 総合学習の一環として地域のことを調べている高校生から、市民の所得や支出の状況を探られたとき



44

通常業務におけるRESAS活用法②

例④ 観光協会等の経済団体から、外国人観光客の流入経路や消費状況、宿泊業の雇用状況について尋ねられたとき



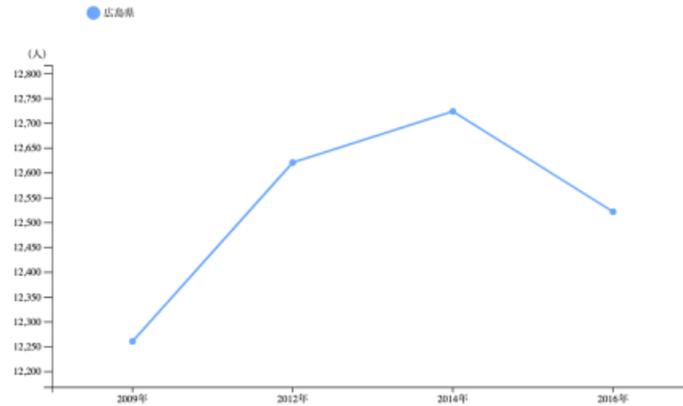
45

通常業務におけるRESAS活用法②

例④ 観光協会等の経済団体から、外国人観光客の流入経路や消費状況、宿泊業の雇用状況について尋ねられたとき

従業者数（事業所単位）

産業：宿泊業、飲食サービス業 > 宿泊業



データ出典：総務省「経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工

46

通常業務におけるRESAS活用法③

- ・ 今度、近隣のとある自治体からお客様がいらっしゃるということで、上司から

広島県のことを紹介できる基礎的資料の作成

を頼まれました。

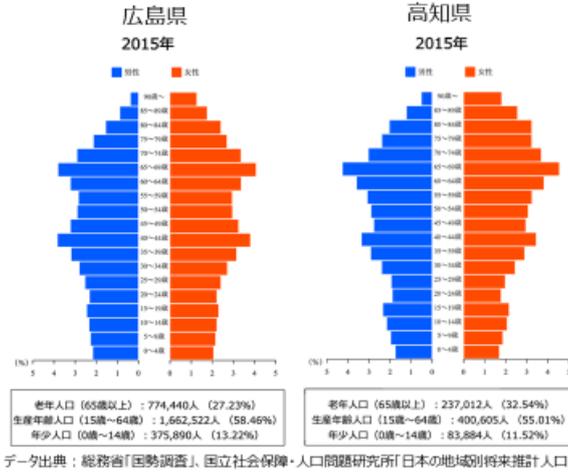
- ・ そんなときにRESASを使えば他の自治体との比較データを簡単に作成して資料化することができます。データをグラフで図示する等、ビジュアル化することで言いたいことが一目瞭然になり、説得力が増します。
- ・ 実際、上司や同僚が見ていないデータや事実を分析することで、上司も知らなかった事実を発見し、認められることもあります。

47

通常業務におけるRESAS活用法③

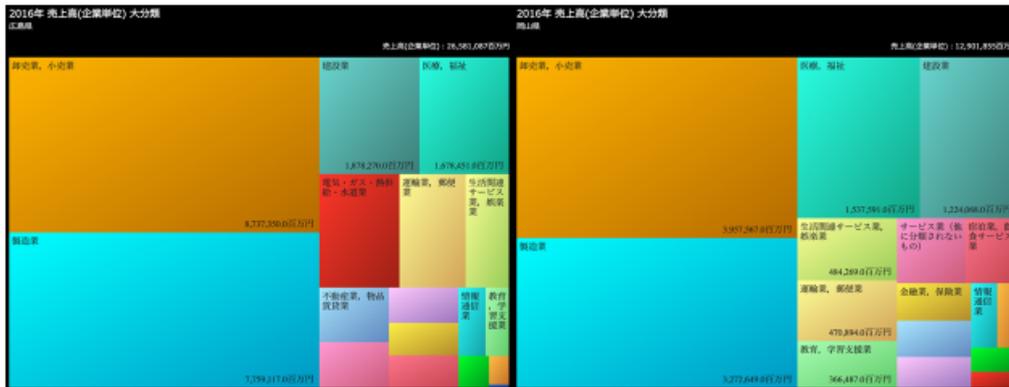
相手方自治体とわが自治体、類似自治体の人口分布や産業構造データを比較して一覧化することができます（人口）。

人口ピラミッド



通常業務におけるRESAS活用法③

相手方自治体とわが自治体、類似自治体の人口分布や産業構造データを比較して一覧化することができます（産業）。



通常業務におけるRESAS活用法④

- 上司から

「広島県にもっと多くの観光客に来てもらって、経済効果を創出したい。まずはどういう人たちがどこに来ているのか、何を買っているのか、現状をきちんと整理する資料を作ってほしい」

と指示されました。

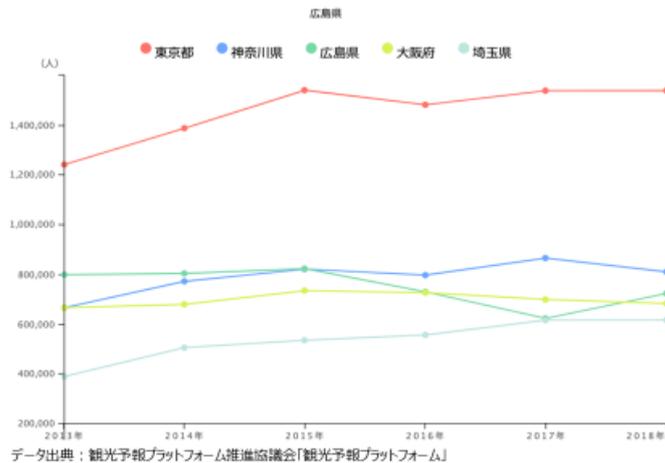
- RESASを使えば以下のような情報をあっという間に資料化することができます。

50

通常業務におけるRESAS活用法④

例① 宿泊者がどこから来たのか（国内）・・流動人口、滞在人口、目的地分析等

居住都道府県別の延べ宿泊者数（日本人）の推移



51

通常業務におけるRESAS活用法④

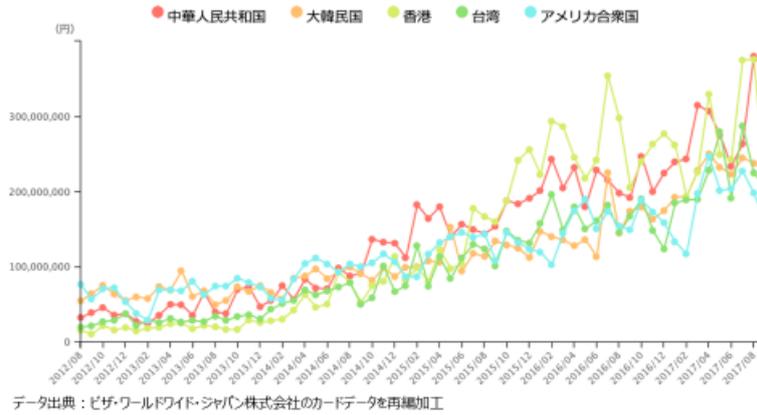
例② 外国人観光客はどこから来たのか、何を買っているのか・・・
国籍別の消費額・内訳、滞在状況等

国・地域別消費額の推移

表示年月: 2012年8月 ~ 2017年9月

指定地域: 広島県

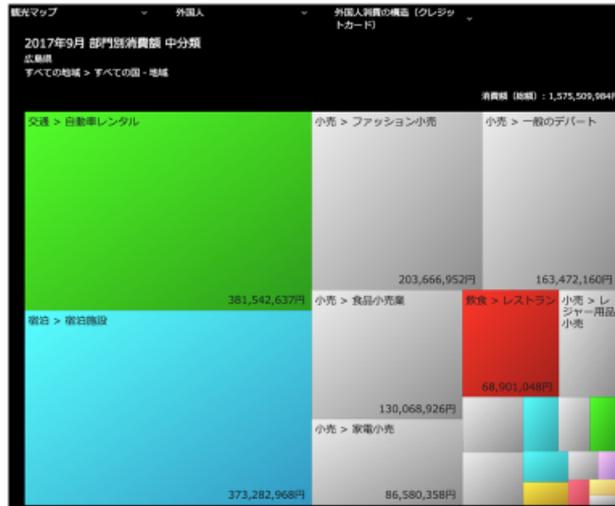
指定部門: すべての大分類 > すべての中分類 > すべての小分類



54

通常業務におけるRESAS活用法④

例② 外国人観光客はどこから来たのか、何を買っているのか・・・
国籍別の消費額・内訳、滞在状況等



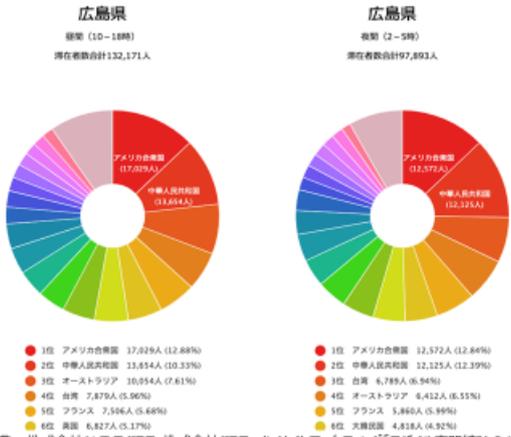
55

通常業務におけるRESAS活用法④

例② 外国人観光客はどこから来たのか、何を買っているのか・・・ 国籍別の消費額・内訳、滞在状況等

国・地域別滞在者数

広島県
2018年11月



データ出典：株式会社NTTドコモ・株式会社FOM・サイトマーケティング「モバイル空間統計」

56

参考：RESASのマップ一覧

地域経済分析システム (RESAS) マップ一覧【81メニュー】

1. 人口マップ 1-1. 人口構成 1-2. 人口増減 1-3. 人口の自然増減 1-4. 人口の社会増減 1-5. 新卒者就職・進学 1-6. 将来人口推計 1-7. 人口ミラージュ 1-8. 将来人口ミラージュ 2. 地域経済指標マップ 2-1. 地域経済循環 2-2. 生産分析 2-3. 分配分析 2-4. 支出分析 2-5. 労働生産性等の動向分析 3. 産業構造マップ <全産業> 3-1-1. 全産業の構造 (一部※) 3-1-2. 稼働力分析 3-1-3. 企業数 3-1-4. 事業所数 (事業所単位) 3-1-5. 従業員数 3-1-6. 付加価値額 (企業単位) 3-1-7. 労働生産性 (企業単位) <製造業> 3-2-1. 製造業の構造 3-2-2. 製造業の比較 3-2-3. 製造品出荷額等 <小売・卸売業 (消費)> 3-3-1. 商業の構造 3-3-2. 商業の比較 3-3-3. 年間商品販売額 3-3-4. 消費の傾向 (POSデータ) 3-3-5. From-to分析 (POSデータ)	<農業> 3-4-1. 農業の構造 3-4-2. 農産物販売金額 3-4-3. 農地分析 3-4-4. 農業者分析 <林業> 3-5-1. 林業総収入 3-5-2. 山林分析 3-5-3. 林業者分析 <水産業> 3-6-1. 海面漁獲物等販売金額 3-6-2. 海面漁船・養殖面積等分析 3-6-3. 海面漁業者分析 3-6-4. 内水面漁獲物等販売金額 3-6-5. 内水面漁船・養殖面積分析 3-6-6. 内水面漁業者分析 4. 企業活動マップ <企業情報> 4-1-1. 産業別取引 (※) 4-1-2. 企業別取引 (※) 4-1-3. 取引・補助金採択 4-1-4. 創業比率 4-1-5. 経営者平均年齢 (※) 4-1-6. 黒字赤字企業比率 4-1-7. 中小・小規模企業財務比較 <海外取引> 4-2-1. 海外への企業進出動向 4-2-2. 輸出入取引 4-2-3. 企業の海外取引額分析 <研究開発> 4-3-1. 研究開発費の比較 4-3-2. 特許分布図 凡例 ※：2次で数値が示されるメニュー ※：年別データが示されるメニュー ※：複数国・地域にわたる移動が対象されたメニュー ※：既定メニュー	5. 観光マップ <国内> 5-1-1. 目的的分析 5-1-2. From-to分析 (宿泊者) 5-1-3. 宿泊施設 <外国人> 5-2-1. 外国人訪問分析 5-2-2. 外国人滞在分析 5-2-3. 外国人消費 5-2-4. 外国人入出国空港分析 5-2-5. 外国人移動相関分析 5-2-6. 外国人消費の比較 (クレジットカード) 5-2-7. 外国人消費の構造 (クレジットカード) 5-2-8. 外国人消費の比較 (免税取引) 5-2-9. 外国人消費の構造 (免税取引) 6. まちづくりマップ 6-1. From-to分析 (滞在人口) 6-2. 滞在人口率 6-3. 通勤通学人口 6-4. 流動人口ミラージュ 6-5. 事業所立地動向 6-6. 施設周辺人口 6-7. 不動産取引 7. 雇用/医療・福祉マップ 7-1. 一人当たり賃金 7-2. 有効求人倍率 7-3. 求人・求職者 7-4. 医療費総額 7-5. 介護費総額 8. 地方財政マップ 8-1. 自治体財政状況の比較 8-2. 一人当たり地方税 8-3. 一人当たり町村長税法人分 8-4. 一人当たり固定資産税
---	---	---

【使用データ】

経済センサス、農林業センサス、漁業センサス、国勢調査、CRDデータ、電話帳データ、GPSデータ、ナビアプリデータ、POSデータ、クレジットカードデータ など

データ出典：経済産業省 中国経済産業局「地域経済分析システム (RESAS) 活用術」

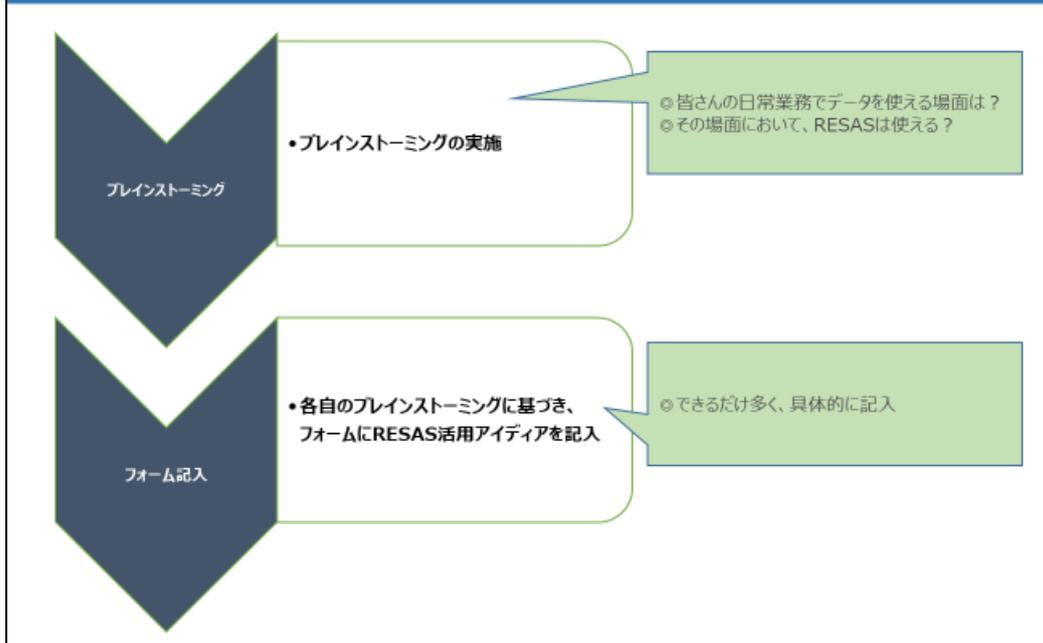
参考：RESASを用いて把握できること（一例）



データ出典：経済産業省 中国経済産業局「地域経済分析システム（RESAS）活用術」

3. 個人ワーク

個人ワークの流れ



ブレインストーミング

- ◎あなたの日常業務で、データが使える場面は？
- ◎日常業務は、他の部署でもありそうなものを考えよう。
(好ましい例) 来客(県民、事業者)への説明、上司から依頼された資料作成など
- ◎その場面で、RESASは使える？